

令和 3 年度

働き方改革における週休二日制、
専門工事業の適正な評価に関する調査結果
[速報版]

目 次

1. 回答企業の概要について

F2_都道府県(S A).....	2
F3_所属団体名(S A).....	3
F4_建設業許可(S A).....	3
F5・6_許可業種(M A) (S A)	4
F11_公・民の割合(S A).....	5
F12_請負階層(S A).....	6
F13_土木・建築の割合(S A).....	7
F14_就業規則の作成状況(S A)	8
F15_労災上乗せ保険の加入状況(S A).....	9
F16_労災上乗せ保険における死亡時の一人当たりの補償額(S A)	10
F17_労災上乗せ保険の補償内容は充分か(S A)	11
F18_労災上乗せ保険の補償内容が充分な理由(M A)	12
F19_労災上乗せ保険の補償内容が充分でない理由(M A)	13
F20_CCUS の登録申請状況【事業者登録】(S A).....	14
F21_CCUS の登録申請状況【技能労働者登録】(S A).....	15
F22_CCUS のカードリーダーが設置されていた現場の割合(S A)	16
F23_継続的に従事している一人親方の有無(S A)	17

2. 働き方改革における週休二日制について

●貴社の勤務体制について	18
Q1-1_就業規則等による休日設定(S A)	18
Q1-2_実際に取得できている休日(S A)	19
Q1-3_休日出勤の状況(S A)	20
Q1-4_計画的な休日の取得(S A).....	21
Q1-5_週休2日制の不導入理由(M A)	22
Q1-6_週休2日制の定着条件(M A)	23
Q1-7_週休2日制に関する意見、要望	エラー! ブックマークが定義されていません。
Q1-8_昨年度の年間休日数	24
●建設現場での働き方に関連して、新型コロナウイルス感染症拡大の影響について	25
Q1-9_新型コロナウイルス感染症拡大による現場の働き方への影響(M A)	25
Q1-10_現場の状況への影響(M A)	26
Q1-11_影響があった現場への元請からの補償(M A)	27
Q1-12_休業補償として、平均賃金のどの程度の割合が支払われたか(S A)	28
Q1-13_新型コロナウイルス感染症対策として、利用した金融支援制度	29
Q1-13_1_雇用調整助成金の利用の有無(S A)	29
Q1-13_2_持続化給付金の利用の有無(S A)	30
Q1-13_3_公的融資制度の利用の有無(S A)	31
Q1-13_4_地域建設業経営強化融資制度の利用の有無(S A)	32
Q1-13_5_納税猶予の利用の有無(S A)	33
Q1-13_6_その他の制度の利用の有無(S A).....	34

Q1-14_女性の就労環境の整備状況	35
Q1-14_1_女性専用トイレの設置の有無 (SA)	35
Q1-14_2_女性専用更衣室の設置の有無 (SA)	36
Q1-14_3_女性専用休憩室の設置の有無 (SA)	37

3. 専門工事業の適正な評価などについて

●技能労働者の人数と処遇について	38
Q2-1_給与支給額、人数、平均年齢について[各技能者における給与(中央値)]	38
Q2-1_給与の増減について	41
Q2-1-1-4_登録基幹技能者の給与の増減(SA)	41
Q2-1-2-4_職長の給与の増減(SA)	42
Q2-1-3-4_日本人技能労働者の給与の増減(SA)	43
Q2-1-4-4_外国人技能実習生の給与増減(SA)	44
Q2-1-5-4_外国人就労者の給与の増減(SA)	45
Q2-2-1_給与の支払い形態(MA)	46
Q2-2-2_年次有給休暇の平均取得日数(SA)	47
Q2-3_利用している退職金制度(MA)	48
Q2-4_元請企業から建退共証紙が交付された割合	49
Q2-4-1_建退共証紙が交付された割合【国交省直轄工事】(SA)	49
Q2-4-2_建退共証紙が交付された割合【公共工事】(SA)	50
Q2-4-3_建退共証紙が交付された割合【民間工事】(SA)	51
●貴社の施工体制について	52
Q3-1_専属下請の有無(SA)	52
Q3-2_専属下請の登録基幹技能者の有無や技能者数の把握(SA)	53
Q3-3-1_専属下請のCCUS登録状況【事業者】(SA)	54
Q3-3-2_専属下請のCC4US登録状況【技能者】(SA)	55
Q3-4_専属下請の選定時に、重視する要件(5MA)	56
Q3-5_特定の元請・上位企業への専属度(SA)	57
●直接雇用している技能者の能力評価と処遇について	58
Q4-1-a-A_技能者間の賃金格差【登録基幹技能者】(SA)	58
Q4-1-a-B_元請企業による評価・特別な処遇の有無【登録基幹技能者】(MA)	59
Q4-1-a-C_貴社での金銭的な処遇の有無【登録基幹技能者】(MA)	60
Q4-1-b-A_技能者間の賃金格差【職長】(SA)	61
Q4-1-b-B_元請企業による評価・特別な処遇の有無【職長】(MA)	62
Q4-1-b-C_貴社での金銭的な処遇の有無【職長】(MA)	63
Q4-1-c-A_技能者間の賃金格差【技能労働者】(SA)	64
Q4-2_評価額が最も高い元請企業名および手当等の支給額エラー!ブックマークが定義されていません。	
Q4-3_登録基幹技能者制度に関する意見、要望.....エラー!ブックマークが定義されていません。	

4. 資料

調査票	78
-----------	----

調査の実施概要について

●調査方法及び回収状況について

調査の目的：働き方改革における週休二日制、専門工事業の適正な評価等を検討するため

調査対象：建専連の正会員（34 団体）に所属する会員企業及びその下請企業

調査方法：建専連の会員団体を通じて、各団体加盟会社に対して調査票を配布し回収

調査期間：令和 3 年 10 月 25 日(月)～11 月 29 日(月)

調査方法：WEB・FAX・郵送

有効回収数：865 件



回収数など

総回収数 917 件
 (WEB 回答 814 件、FAX・郵送回答 103 件)
 うち 有効回答数 865 件
 (WEB 回答 809 件、FAX・郵送回答 56 件)

1. 回答企業の概要について

F2_都道府県(S A)

地域	回収数	全回答に対する割合	都道府県	回収数	全回答に対する割合
全体	865	100.0%	全体	865	100.0%
北海道	72	8.3%	北海道	72	8.3%
東北	74	8.6%	青森県	9	1.0%
			岩手県	5	0.6%
			秋田県	9	1.0%
			宮城県	24	2.8%
			山形県	5	0.6%
			福島県	22	2.5%
関東	217	25.1%	茨城県	11	1.3%
			栃木県	15	1.7%
			群馬県	12	1.4%
			千葉県	22	2.5%
			東京都	79	9.1%
			埼玉県	31	3.6%
			神奈川県	18	2.1%
			山梨県	13	1.5%
北陸	49	5.7%	長野県	16	1.8%
			新潟県	25	2.9%
			富山県	13	1.5%
中部	76	8.8%	石川県	11	1.3%
			岐阜県	14	1.6%
			静岡県	29	3.4%
			愛知県	25	2.9%
近畿	139	16.1%	三重県	8	0.9%
			福井県	16	1.8%
			滋賀県	7	0.8%
			京都府	12	1.4%
			大阪府	67	7.7%
			兵庫県	22	2.5%
			奈良県	4	0.5%
中国	84	9.7%	和歌山県	11	1.3%
			鳥取県	6	0.7%
			島根県	11	1.3%
			岡山県	13	1.5%
			広島県	39	4.5%
四国	52	6.0%	山口県	15	1.7%
			香川県	16	1.8%
			徳島県	5	0.6%
			愛媛県	17	2.0%
九州・沖縄	102	11.8%	高知県	14	1.6%
			福岡県	22	2.5%
			佐賀県	14	1.6%
			長崎県	12	1.4%
			大分県	13	1.5%
			熊本県	15	1.7%
			宮崎県	14	1.6%
			鹿児島県	6	0.7%
			沖縄県	6	0.7%

F3_所属団体名(S A)

No.	カテゴリー名	n	%
1	(一社)建築開口部協会	0	0.0%
2	(一社)消防施設工事協会	9	1.0%
3	全国圧接業協同組合連合会	13	1.5%
4	全国管工事業協同組合連合会	30	3.5%
5	(一社)全国圧入協会	0	0.0%
6	(一社)全国基礎工事業団体連合会	0	0.0%
7	(一社)全国クレーン建設業協会	23	2.7%
8	(一社)全国建設室内工事業協会	112	12.9%
9	(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会	37	4.3%
10	(一社)全国タイル業協会	24	2.8%
11	(公社)全国鉄筋工事業協会	161	18.6%
12	(一社)全国道路標識・標示業協会	48	5.5%
13	(一社)全国防水工事業協会	26	3.0%
14	全国マスチック事業協同組合連合会	39	4.5%
15	ダイヤモンド工事業協同組合	39	4.5%
16	(一社)日本アンカー協会	0	0.0%
17	(一社)日本ウレタン断熱協会	2	0.2%
18	日本外壁仕上業協同組合連合会	0	0.0%
19	(一社)日本機械土工協会	12	1.4%
20	(一社)日本基礎建設協会	11	1.3%
21	日本金属工事業協同組合	6	0.7%
22	日本建設インテリア事業協同組合連合会	0	0.0%
23	(一社)日本建設躯体工事業団体連合会	41	4.7%
24	(一社)日本型枠工事業協会	0	0.0%
25	(一社)日本建築板金協会	19	2.2%
26	(一社)日本左官業組合連合会	29	3.4%
27	日本室内装飾事業協同組合連合会	1	0.1%
28	(一社)日本シャッター・ドア協会	0	0.0%
29	(一社)日本造園組合連合会	1	0.1%
30	(一社)日本造園建設業協会	75	8.7%
31	(一社)日本タイル煉瓦工事工業会	12	1.4%
32	(一社)日本塗装工業会	33	3.8%
33	(一社)日本鳶工業連合会	0	0.0%
34	(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会	53	6.1%
35	その他	9	1.0%
	全体	865	100.0%

F4_建設業許可(S A)

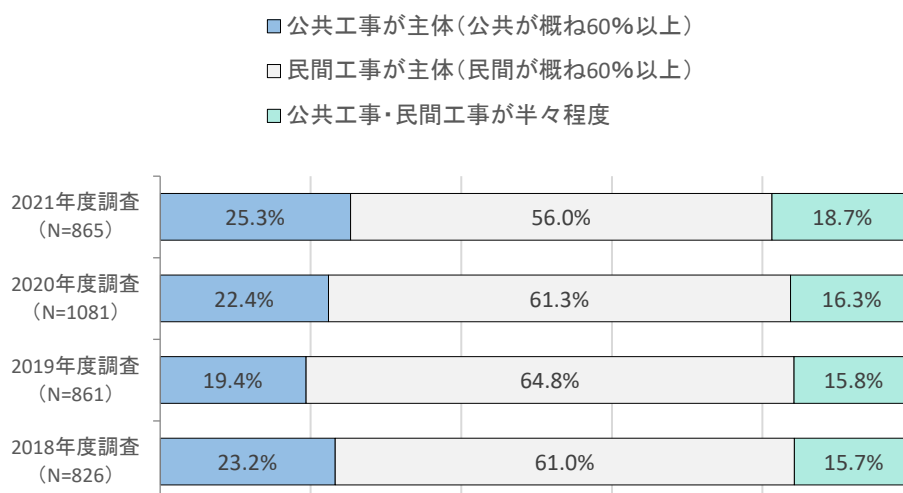
No.	カテゴリー名	n	%
1	国土交通大臣 (特定)	82	9.5%
2	国土交通大臣 (一般)	65	7.5%
3	都道府県知事 (特定)	139	16.1%
4	都道府県知事 (一般)	579	66.9%
	全体	865	100.0%

F5・6_許可業種(MA) (SA)

		取得している許可業種(M. A)			
				うち最も完工高の 大きな業種(S. A)	
No.	カテゴリー名	n	%	n	%
1	土木工事業	333	38.5%	52	6.0%
2	建築工事業	205	23.7%	24	2.8%
3	大工工事業	146	16.9%	1	0.1%
4	左官工事業	125	14.5%	29	3.4%
5	とび・土工工事業	442	51.1%	191	22.1%
6	石工事業	168	19.4%	0	0.0%
7	屋根工事業	117	13.5%	10	1.2%
8	電気工事業	41	4.7%	3	0.3%
9	管工事業	68	7.9%	31	3.6%
10	タイル・れんが・ブロック工事業	148	17.1%	35	4.0%
11	鋼構造物工事業	182	21.0%	5	0.6%
12	鉄筋工事業	256	29.6%	174	20.1%
13	ほ装工事業	198	22.9%	0	0.0%
14	しゅんせつ工事業	95	11.0%	0	0.0%
15	板金工事業	100	11.6%	10	1.2%
16	ガラス工事業	64	7.4%	0	0.0%
17	塗装工事業	245	28.3%	83	9.6%
18	防水工事業	162	18.7%	27	3.1%
19	内装仕上工事業	210	24.3%	107	12.4%
20	機械器具設置工事業	25	2.9%	2	0.2%
21	熱絶縁工事業	69	8.0%	1	0.1%
22	電気通信工事業	9	1.0%	1	0.1%
23	造園工事業	101	11.7%	67	7.7%
24	さく井工事業	4	0.5%	0	0.0%
25	建具工事業	78	9.0%	1	0.1%
26	水道施設工事業	163	18.8%	3	0.3%
27	消防施設工事業	28	3.2%	7	0.8%
28	清掃施設工事業	1	0.1%	0	0.0%
29	解体工事業	125	14.5%	1	0.1%
	全体	865	100.0%	865	100.0%

F11_公・民の割合(SA)

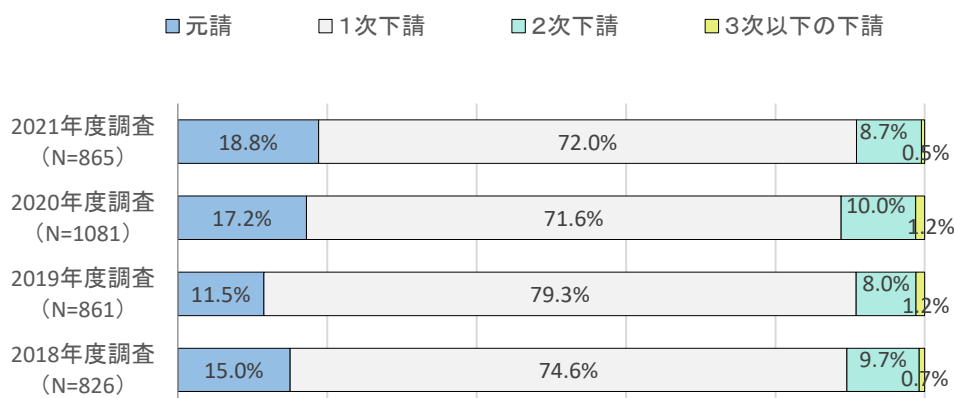
公共工事を主体とする企業と民間工事を主体とする企業の割合は、「民間工事が主体」が56.0%と半数以上を占め、許可業種別では、「土木工事業」「造園工事業」で「公共工事が主体」が最も多い。



		合計	公共工事が主体	民間工事が主体	公共・民間が半々
全体		865 100.0%	219 25.3%	484 56.0%	162 18.7%
請負階層	元請	163 100.0%	85 52.1%	50 30.7%	28 17.2%
	1次下請	623 100.0%	118 18.9%	382 61.3%	123 19.7%
	2次下請	75 100.0%	15 20.0%	50 66.7%	10 13.3%
	3次以下の下請	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	7 13.2%	37 69.8%	9 17.0%
	5人～9人	155 100.0%	40 25.8%	80 51.6%	35 22.6%
	10人～29人	372 100.0%	109 29.3%	194 52.2%	69 18.5%
	30人～99人	231 100.0%	52 22.5%	139 60.2%	40 17.3%
	100人～299人	37 100.0%	8 21.6%	22 59.5%	7 18.9%
	300人以上	16 100.0%	3 18.8%	11 68.8%	2 12.5%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	35 67.3%	10 19.2%	7 13.5%
	とび・土工工事業	191 100.0%	74 38.7%	76 39.8%	41 21.5%
	鉄筋工事業	174 100.0%	27 15.5%	108 62.1%	39 22.4%
	塗装工事業	83 100.0%	21 25.3%	49 59.0%	13 15.7%
	内装仕上工事業	107 100.0%	4 3.7%	88 82.2%	15 14.0%
	造園工事業	67 100.0%	31 46.3%	22 32.8%	14 20.9%

F12_請負階層(SA)

請負階層別では、「1次下請」が全体の72.0%と大半を占め、「元請」が18.8%、「2次下請以下」が8.7%となった。許可業種別で見た場合、造園工事業では「元請」が77.6%と最も多い。

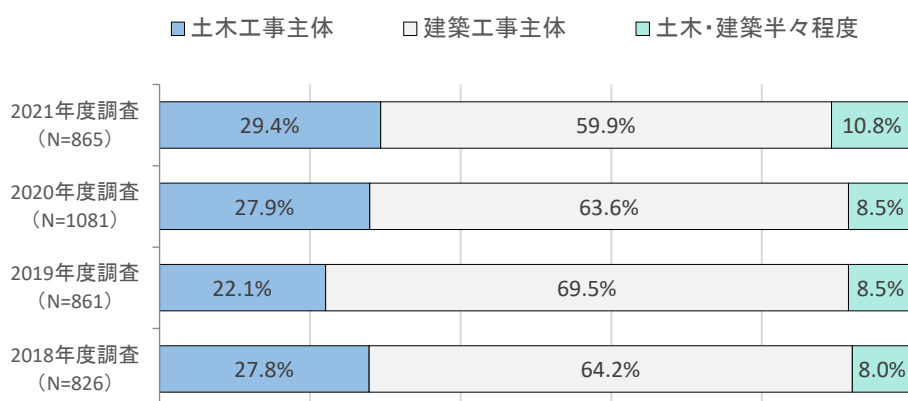


		合計	元請	1次下請	2次下請	3次以下の下請
全体		865 100.0%	163 18.8%	623 72.0%	75 8.7%	4 0.5%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	85 38.8%	118 53.9%	15 6.8%	1 0.5%
	民間工事が主体	484 100.0%	50 10.3%	382 78.9%	50 10.3%	2 0.4%
	公共・民間が半々	162 100.0%	28 17.3%	123 75.9%	10 6.2%	1 0.6%
社員数	1人～4人	53 100.0%	7 13.2%	38 71.7%	8 15.1%	0 0.0%
	5人～9人	155 100.0%	38 24.5%	100 64.5%	17 11.0%	0 0.0%
	10人～29人	372 100.0%	69 18.5%	272 73.1%	30 8.1%	1 0.3%
	30人～99人	231 100.0%	38 16.5%	178 77.1%	13 5.6%	2 0.9%
	100人～299人	37 100.0%	9 24.3%	26 70.3%	2 5.4%	0 0.0%
	300人以上	16 100.0%	2 12.5%	8 50.0%	5 31.3%	1 6.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	19 36.5%	26 50.0%	6 11.5%	1 1.9%
	とび・土工工事業	191 100.0%	20 10.5%	152 79.6%	18 9.4%	1 0.5%
	鉄筋工事業	174 100.0%	4 2.3%	143 82.2%	27 15.5%	0 0.0%
	塗装工事業	83 100.0%	29 34.9%	54 65.1%	0 0.0%	0 0.0%
	内装仕上工事業	107 100.0%	1 0.9%	96 89.7%	10 9.3%	0 0.0%
	造園工事業	67 100.0%	52 77.6%	14 20.9%	1 1.5%	0 0.0%

F13_土木・建築の割合(SA)

「建築工事主体」が59.9%と過半数を占め、「土木工事主体」は29.4%、「土木・建築半々程度」は10.8%と、前回調査とほぼ同じ構成となっている。

工事の公共・民間別では、「公共工事が主体」の企業は「土木工事主体」が74.4%と圧倒的に多く、「民間工事が主体」は逆に「建築工事主体」が84.9%と圧倒的に多い。

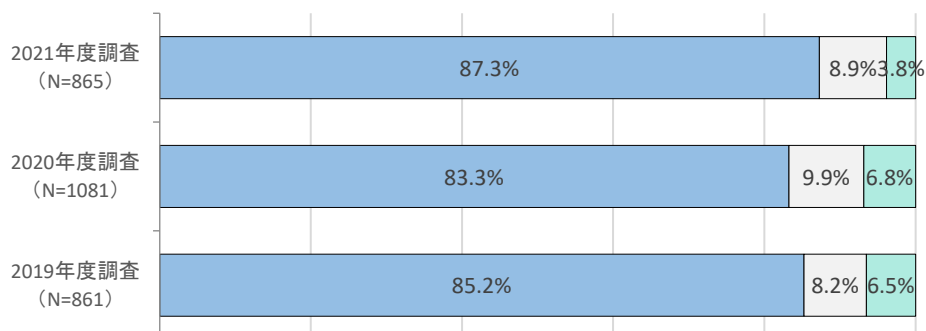


		合計	土木工事 主体	建築工事 主体	土木・建築 半々程度
公・民 の割合	全体	865 100.0%	254 29.4%	518 59.9%	93 10.8%
	公共工事が主体	219 100.0%	163 74.4%	37 16.9%	19 8.7%
	民間工事が主体	484 100.0%	47 9.7%	411 84.9%	26 5.4%
	公共・民間が半々	162 100.0%	44 27.2%	70 43.2%	48 29.6%
請負階層	元請	163 100.0%	98 60.1%	55 33.7%	10 6.1%
	1次下請	623 100.0%	135 21.7%	412 66.1%	76 12.2%
	2次下請	75 100.0%	20 26.7%	49 65.3%	6 8.0%
	3次以下の下請	4 100.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	7 13.2%	43 81.1%	3 5.7%
	5人～9人	155 100.0%	52 33.5%	87 56.1%	16 10.3%
	10人～29人	372 100.0%	117 31.5%	218 58.6%	37 9.9%
	30人～99人	231 100.0%	62 26.8%	136 58.9%	33 14.3%
	100人～299人	37 100.0%	13 35.1%	20 54.1%	4 10.8%
	300人以上	16 100.0%	3 18.8%	13 81.3%	0 0.0%
完工高の 大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	44 84.6%	1 1.9%	7 13.5%
	とび・土工事業	191 100.0%	101 52.9%	57 29.8%	33 17.3%
	鉄筋工事業	174 100.0%	14 8.0%	127 73.0%	33 19.0%
	塗装工事業	83 100.0%	23 27.7%	53 63.9%	7 8.4%
	内装仕上工事業	107 100.0%	0 0.0%	106 99.1%	1 0.9%
	造園工事業	67 100.0%	59 88.1%	5 7.5%	3 4.5%

F14_就業規則の作成状況(S A)

就業規則の作成状況については、全体で「作成し労働基準監督署に提出済み」が87.3%であり、「作成したが未届出」の8.9%を合わせると、「作成」している割合は9割を超える。ただし、社員数が「1人～4人」の小規模企業では、「作成」しているのは約8割と比較的少ない。

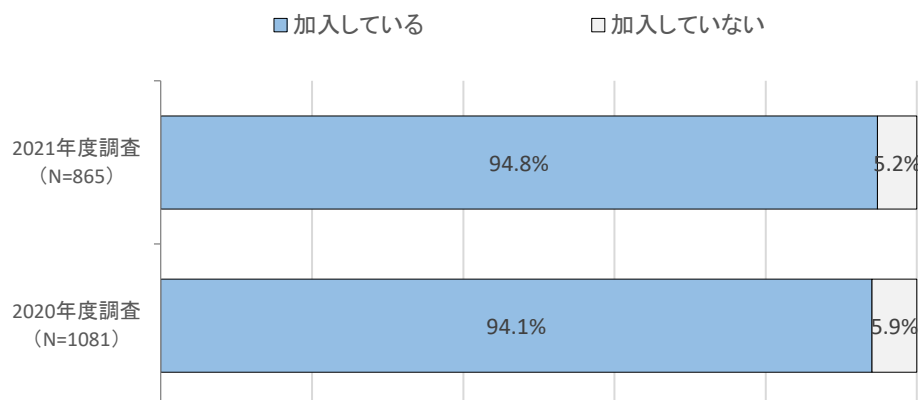
- 作成し労働基準監督署に届出済み
- 作成したが労働基準監督署には未届出
- 作成していない



		合計	作成し労働基準監督署に届出済み	作成したが労働基準監督署には未届出	作成していない
全体		865	755	77	33
		100.0%	87.3%	8.9%	3.8%
公・民の割合	公共工事が主体	219	196	17	6
		100.0%	89.5%	7.8%	2.7%
	民間工事が主体	484	408	52	24
		100.0%	84.3%	10.7%	5.0%
請負階層	公共・民間が半々	162	151	8	3
		100.0%	93.2%	4.9%	1.9%
	元請	163	139	17	7
		100.0%	85.3%	10.4%	4.3%
社員数	1次下請	623	549	55	19
		100.0%	88.1%	8.8%	3.0%
	2次下請	75	64	5	6
		100.0%	85.3%	6.7%	8.0%
社員数	3次以下の下請	4	3	0	1
		100.0%	75.0%	0.0%	25.0%
社員数	1人～4人	53	29	14	10
		100.0%	54.7%	26.4%	18.9%
	5人～9人	155	105	36	14
		100.0%	67.7%	23.2%	9.0%
	10人～29人	372	341	23	8
		100.0%	91.7%	6.2%	2.2%
完工高の大きい許可業種	30人～99人	231	226	4	1
		100.0%	97.8%	1.7%	0.4%
	100人～299人	37	37	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	300人以上	16	16	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52	48	4	0
		100.0%	92.3%	7.7%	0.0%
	とび・土工工事業	191	177	12	2
		100.0%	92.7%	6.3%	1.0%
	鉄筋工事業	174	160	8	6
		100.0%	92.0%	4.6%	3.4%
完工高の大きい許可業種	塗装工事業	83	67	12	4
		100.0%	80.7%	14.5%	4.8%
	内装仕上工事業	107	88	15	4
		100.0%	82.2%	14.0%	3.7%
完工高の大きい許可業種	造園工事業	67	60	4	3
		100.0%	89.6%	6.0%	4.5%

F15_労災上乘せ保険の加入状況(S A)

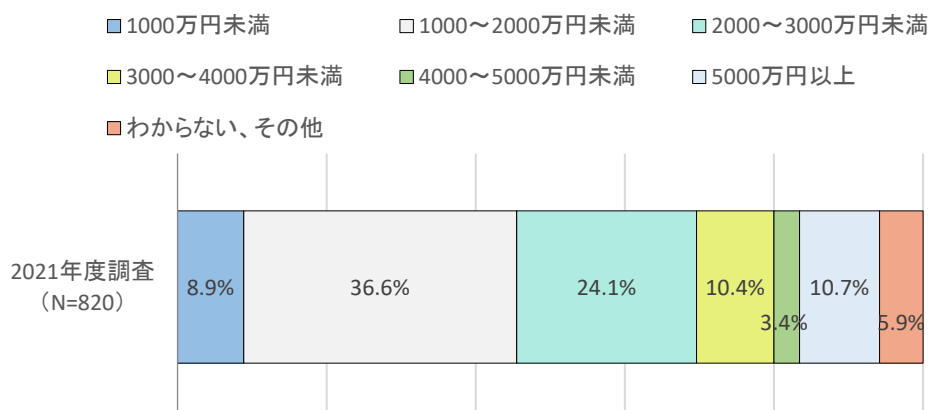
労災上乘せ保険の加入状況であるが、全体では「加入している」割合は約9割を超える。請負階層別にみると「元請」「1次下請」「2次下請」の「加入している」割合が9割を超える一方、「3次以下」の下請企業では、加入率は格段に低く約5割程度である。



		合計	加入している	加入していない
全体		865 100.0%	820 94.8%	45 5.2%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	207 94.5%	12 5.5%
	民間工事が主体	484 100.0%	459 94.8%	25 5.2%
	公共・民間が半々	162 100.0%	154 95.1%	8 4.9%
請負階層	元請	163 100.0%	155 95.1%	8 4.9%
	1次下請	623 100.0%	591 94.9%	32 5.1%
	2次下請	75 100.0%	72 96.0%	3 4.0%
	3次以下の下請	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	46 86.8%	7 13.2%
	5人～9人	155 100.0%	136 87.7%	19 12.3%
	10人～29人	372 100.0%	360 96.8%	12 3.2%
	30人～99人	231 100.0%	227 98.3%	4 1.7%
	100人～299人	37 100.0%	37 100.0%	0 0.0%
	300人以上	16 100.0%	14 87.5%	2 12.5%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	51 98.1%	1 1.9%
	とび・土工工事業	191 100.0%	184 96.3%	7 3.7%
	鉄筋工事業	174 100.0%	166 95.4%	8 4.6%
	塗装工事業	83 100.0%	78 94.0%	5 6.0%
	内装仕上工事業	107 100.0%	96 89.7%	11 10.3%
	造園工事業	67 100.0%	65 97.0%	2 3.0%

F16_ 労災上乘せ保険における死亡時の一人当たりの補償額(S A)<F15 で「1」を選択した方のみ回答>

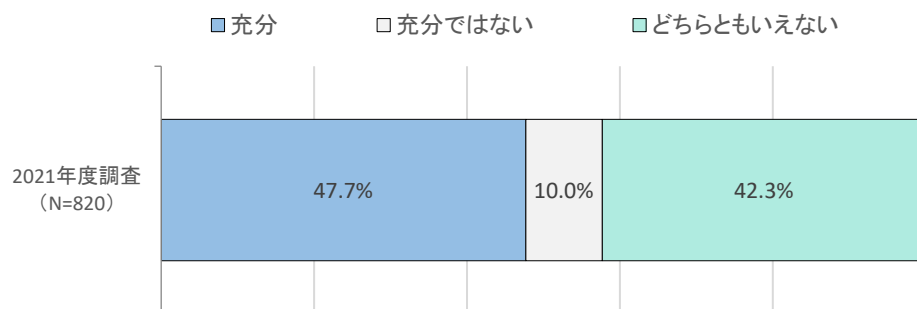
労災上乘せ保険における死亡時の一人当たりの補償額であるが、全体では「1000～2000 万円未満」が 36.6%と一番多く、「1000 万円未満」「1000～2000 万円未満」「2000～3000 万円未満」を選択した人は全体の約 7 割を占める。許可業種別に見ると、とび土工事業が「2000～3000 万円未満」が、その他の業種では「1000～2000 万円未満」が多い。



		合計	1000 万円未満	1000～2000 万円未満	2000～3000 万円未満	3000～4000 万円未満	4000～5000 万円未満	5000 万円以上	わからない、その他
全体		820 100.0%	73 8.9%	300 36.6%	198 24.1%	85 10.4%	28 3.4%	88 10.7%	48 5.9%
公・民の割合	公共工事が主体	207 100.0%	17 8.2%	78 37.7%	44 21.3%	25 12.1%	4 1.9%	25 12.1%	14 6.8%
	民間工事が主体	459 100.0%	42 9.2%	170 37.0%	104 22.7%	51 11.1%	18 3.9%	46 10.0%	28 6.1%
	公共・民間が半々	154 100.0%	14 9.1%	52 33.8%	50 32.5%	9 5.8%	6 3.9%	17 11.0%	6 3.9%
請負階層	元請	155 100.0%	16 10.3%	63 40.6%	22 14.2%	14 9.0%	2 1.3%	27 17.4%	11 7.1%
	1 次下請	591 100.0%	44 7.4%	211 35.7%	159 26.9%	65 11.0%	25 4.2%	55 9.3%	32 5.4%
	2 次下請	72 100.0%	11 15.3%	26 36.1%	17 23.6%	6 8.3%	1 1.4%	6 8.3%	5 6.9%
	3 次以下の下請	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1 人～4 人	46 100.0%	10 21.7%	16 34.8%	10 21.7%	0 0.0%	2 4.3%	4 8.7%	4 8.7%
	5 人～9 人	136 100.0%	25 18.4%	56 41.2%	23 16.9%	7 5.1%	2 1.5%	14 10.3%	9 6.6%
	10 人～29 人	360 100.0%	24 6.7%	142 39.4%	87 24.2%	32 8.9%	13 3.6%	40 11.1%	22 6.1%
	30 人～99 人	227 100.0%	12 5.3%	76 33.5%	62 27.3%	30 13.2%	8 3.5%	28 12.3%	11 4.8%
	100 人～299 人	37 100.0%	2 5.4%	8 21.6%	12 32.4%	9 24.3%	3 8.1%	1 2.7%	2 5.4%
	300 人以上	14 100.0%	0 0.0%	2 14.3%	4 28.6%	7 50.0%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	51 100.0%	1 2.0%	25 49.0%	11 21.6%	5 9.8%	3 5.9%	4 7.8%	2 3.9%
	とび・土工工事業	184 100.0%	13 7.1%	49 26.6%	58 31.5%	28 15.2%	6 3.3%	22 12.0%	8 4.3%
	鉄筋工事業	166 100.0%	18 10.8%	62 37.3%	42 25.3%	13 7.8%	5 3.0%	12 7.2%	14 8.4%
	塗装工事業	78 100.0%	4 5.1%	30 38.5%	13 16.7%	13 16.7%	4 5.1%	10 12.8%	4 5.1%
	内装仕上工事業	96 100.0%	9 9.4%	46 47.9%	20 20.8%	4 4.2%	4 4.2%	5 5.2%	8 8.3%
	造園工事業	65 100.0%	6 9.2%	30 46.2%	10 15.4%	3 4.6%	1 1.5%	12 18.5%	3 4.6%

F17_労災上乘せ保険の補償内容は充分か (S A) <F15 で「1」を選択した方のみ回答>

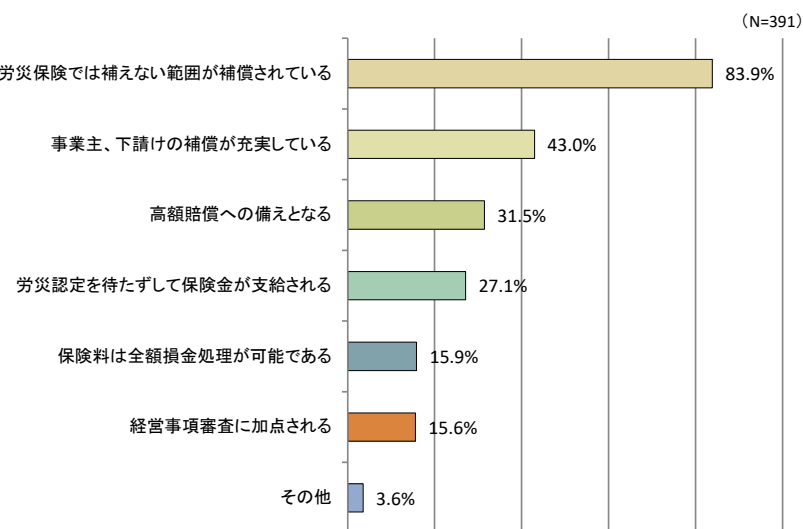
労災上乘せ保険の補償内容は充分かについては、全体では「充分」と回答した割合は約5割。許可業種別に見ると、造園工事業は「充分」と回答した割合が6割と他の工事業より多い。



		合計	充分	充分ではない	どちらともいえない
全体		820 100.0%	391 47.7%	82 10.0%	347 42.3%
公・民の割合	公共工事が主体	207 100.0%	97 46.9%	21 10.1%	89 43.0%
	民間工事が主体	459 100.0%	231 50.3%	37 8.1%	191 41.6%
	公共・民間が半々	154 100.0%	63 40.9%	24 15.6%	67 43.5%
請負階層	元請	155 100.0%	75 48.4%	24 15.5%	56 36.1%
	1次下請	591 100.0%	276 46.7%	53 9.0%	262 44.3%
	2次下請	72 100.0%	39 54.2%	4 5.6%	29 40.3%
	3次以下の下請	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	46 100.0%	17 37.0%	2 4.3%	27 58.7%
	5人～9人	136 100.0%	54 39.7%	21 15.4%	61 44.9%
	10人～29人	360 100.0%	166 46.1%	36 10.0%	158 43.9%
	30人～99人	227 100.0%	131 57.7%	21 9.3%	75 33.0%
	100人～299人	37 100.0%	15 40.5%	1 2.7%	21 56.8%
	300人以上	14 100.0%	8 57.1%	1 7.1%	5 35.7%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	51 100.0%	20 39.2%	5 9.8%	26 51.0%
	とび・土工工事業	184 100.0%	90 48.9%	13 7.1%	81 44.0%
	鉄筋工事業	166 100.0%	81 48.8%	21 12.7%	64 38.6%
	塗装工事業	78 100.0%	26 33.3%	16 20.5%	36 46.2%
	内装仕上工事業	96 100.0%	40 41.7%	6 6.3%	50 52.1%
	造園工事業	65 100.0%	39 60.0%	6 9.2%	20 30.8%

F18_労災上乘せ保険の補償内容が充分な理由 (MA) <F17 で「1」を選択した方のみ回答>

労災上乘せ保険の補償内容が充分な理由としては、「労災保険では補えない範囲が保証されている」(83.9%)に続き、「事業主、下請け補償が充実している」が4割以上に及んでいる。

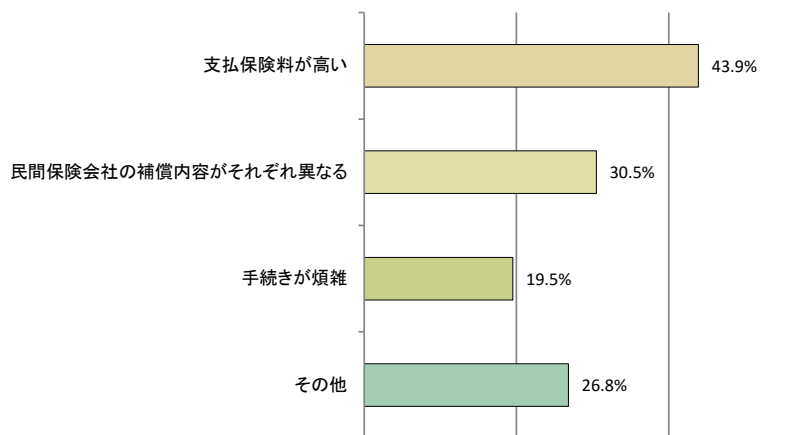


		合計	労災保険では補えない範囲が補償されている	事業主、下請けの補償が充実している	労災認定を待たずして保険金が支給される	高額賠償への備えとなる	保険料は全額損金処理が可能である	経営事項審査に加点される	その他
全体		391 100.0%	328 83.9%	168 43.0%	106 27.1%	123 31.5%	62 15.9%	61 15.6%	14 3.6%
公・民の割合	公共工事が主体	97 100.0%	78 80.4%	43 44.3%	28 28.9%	35 36.1%	13 13.4%	24 24.7%	7 7.2%
	民間工事が主体	231 100.0%	198 85.7%	95 41.1%	62 26.8%	75 32.5%	40 17.3%	32 13.9%	7 3.0%
	公共・民間が半々	63 100.0%	52 82.5%	30 47.6%	16 25.4%	13 20.6%	9 14.3%	5 7.9%	0 0.0%
請負階層	元請	75 100.0%	61 81.3%	32 42.7%	21 28.0%	19 25.3%	18 24.0%	26 34.7%	4 5.3%
	1次下請	276 100.0%	232 84.1%	116 42.0%	73 26.4%	85 30.8%	36 13.0%	31 11.2%	10 3.6%
	2次下請	39 100.0%	34 87.2%	20 51.3%	11 28.2%	19 48.7%	8 20.5%	4 10.3%	0 0.0%
	3次以下の下請	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	17 100.0%	13 76.5%	7 41.2%	6 35.3%	5 29.4%	5 29.4%	3 17.6%	1 5.9%
	5人～9人	54 100.0%	44 81.5%	24 44.4%	12 22.2%	17 31.5%	10 18.5%	10 18.5%	1 1.9%
	10人～29人	166 100.0%	134 80.7%	68 41.0%	44 26.5%	48 28.9%	25 15.1%	24 14.5%	7 4.2%
	30人～99人	131 100.0%	114 87.0%	62 47.3%	41 31.3%	46 35.1%	22 16.8%	24 18.3%	5 3.8%
	100人～299人	15 100.0%	15 100.0%	4 26.7%	1 6.7%	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	300人以上	8 100.0%	8 100.0%	3 37.5%	2 25.0%	4 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	20 100.0%	19 95.0%	7 35.0%	6 30.0%	9 45.0%	4 20.0%	2 10.0%	0 0.0%
	とび・土工工事業	90 100.0%	77 85.6%	44 48.9%	24 26.7%	40 44.4%	12 13.3%	17 18.9%	1 1.1%
	鉄筋工事業	81 100.0%	63 77.8%	35 43.2%	19 23.5%	20 24.7%	9 11.1%	3 3.7%	5 6.2%
	塗装工事業	26 100.0%	21 80.8%	6 23.1%	6 23.1%	9 34.6%	5 19.2%	8 30.8%	1 3.8%
	内装仕上工事業	40 100.0%	32 80.0%	20 50.0%	13 32.5%	15 37.5%	6 15.0%	2 5.0%	2 5.0%
	造園工事業	39 100.0%	31 79.5%	21 53.8%	12 30.8%	9 23.1%	8 20.5%	18 46.2%	2 5.1%

F19_労災上乘せ保険の補償内容が充分でない理由 (MA) <F17で「2」を選択した方のみ回答>

労災上乘せ保険の補償内容が充分でない理由としては、「支払保険料が高い」が43.9%と一番多い。次いで、「民間保険会社の補償内容がそれぞれ異なる」30.5%、「手続きが煩雑」19.5%と続く。

(N=82)

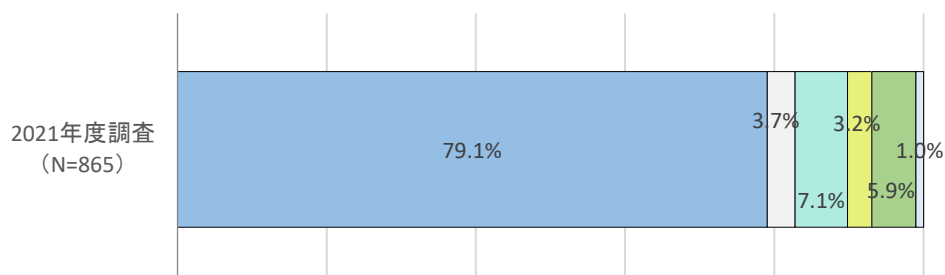


		合計	支払保険料 が高い	手続きが煩雑	民間保険会 社の補償内 容がそれぞ れ異なる	その他
全体		82 100.0%	36 43.9%	16 19.5%	25 30.5%	22 26.8%
公・民 の割合	公共工事が主体	21 100.0%	12 57.1%	8 38.1%	6 28.6%	3 14.3%
	民間工事が主体	37 100.0%	16 43.2%	5 13.5%	13 35.1%	9 24.3%
	公共・民間が半々	24 100.0%	8 33.3%	3 12.5%	6 25.0%	10 41.7%
請負階層	元請	24 100.0%	9 37.5%	7 29.2%	6 25.0%	9 37.5%
	1次下請	53 100.0%	25 47.2%	8 15.1%	16 30.2%	13 24.5%
	2次下請	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
	3次以下の下請	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5人～9人	21 100.0%	5 23.8%	3 14.3%	8 38.1%	7 33.3%
	10人～29人	36 100.0%	17 47.2%	8 22.2%	12 33.3%	9 25.0%
	30人～99人	21 100.0%	10 47.6%	3 14.3%	5 23.8%	6 28.6%
	100人～299人	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	300人以上	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	5 100.0%	3 60.0%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%
	とび・土工工事業	13 100.0%	8 61.5%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%
	鉄筋工事業	21 100.0%	9 42.9%	2 9.5%	5 23.8%	7 33.3%
	塗装工事業	16 100.0%	4 25.0%	4 25.0%	7 43.8%	6 37.5%
	内装仕上工事業	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%	3 50.0%
	造園工事業	6 100.0%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%	2 33.3%

F20_CCUSの登録申請状況【事業者登録】(SA)

CCUSの登録申請状況【事業者登録】については、全体では「登録完了」と回答した割合は約8割。社員数別に見ると、社員数が少ない企業ほど登録に消極的で、とりわけ社員数1～4人の企業では約半数が登録していない。

■登録完了 □登録申請中 ■検討中 ■登録するつもりはない ■未定 □CCUSを知らない

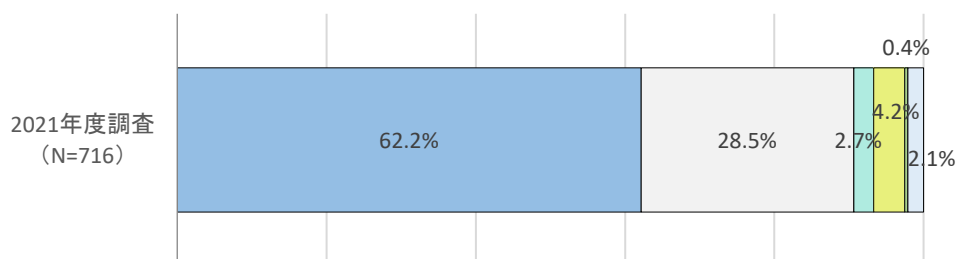


		合計	登録完了	登録申請中	検討中	登録するつもりはない	未定	CCUSを知らない
全体		865 100.0%	684 79.1%	32 3.7%	61 7.1%	28 3.2%	51 5.9%	9 1.0%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	146 66.7%	11 5.0%	26 11.9%	10 4.6%	25 11.4%	1 0.5%
	民間工事が主体	484 100.0%	408 84.3%	15 3.1%	23 4.8%	13 2.7%	18 3.7%	7 1.4%
	公共・民間が半々	162 100.0%	130 80.2%	6 3.7%	12 7.4%	5 3.1%	8 4.9%	1 0.6%
請負階層	元請	163 100.0%	78 47.9%	6 3.7%	28 17.2%	14 8.6%	32 19.6%	5 3.1%
	1次下請	623 100.0%	535 85.9%	24 3.9%	30 4.8%	13 2.1%	17 2.7%	4 0.6%
	2次下請	75 100.0%	69 92.0%	1 1.3%	2 2.7%	1 1.3%	2 2.7%	0 0.0%
	3次以下の下請	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	28 52.8%	0 0.0%	10 18.9%	6 11.3%	9 17.0%	0 0.0%
	5人～9人	155 100.0%	100 64.5%	4 2.6%	18 11.6%	9 5.8%	19 12.3%	5 3.2%
	10人～29人	372 100.0%	297 79.8%	18 4.8%	30 8.1%	9 2.4%	16 4.3%	2 0.5%
	30人～99人	231 100.0%	209 90.5%	9 3.9%	3 1.3%	4 1.7%	5 2.2%	1 0.4%
	100人～299人	37 100.0%	34 91.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	1 2.7%
	300人以上	16 100.0%	15 93.8%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	40 76.9%	1 1.9%	6 11.5%	2 3.8%	2 3.8%	1 1.9%
	とび・土工工事業	191 100.0%	160 83.8%	8 4.2%	7 3.7%	6 3.1%	10 5.2%	0 0.0%
	鉄筋工事業	174 100.0%	160 92.0%	5 2.9%	5 2.9%	0 0.0%	4 2.3%	0 0.0%
	塗装工事業	83 100.0%	58 69.9%	3 3.6%	11 13.3%	5 6.0%	4 4.8%	2 2.4%
	内装仕上工事業	107 100.0%	92 86.0%	3 2.8%	7 6.5%	1 0.9%	3 2.8%	1 0.9%
	造園工事業	67 100.0%	27 40.3%	3 4.5%	13 19.4%	5 7.5%	17 25.4%	2 3.0%

F21_CCUS の登録申請状況【技能労働者登録】(SA) <F20 で「1」「2」を選択した方のみ回答>

CCUS の登録申請状況【技能労働者登録】については、約 6 割が「登録完了」している。

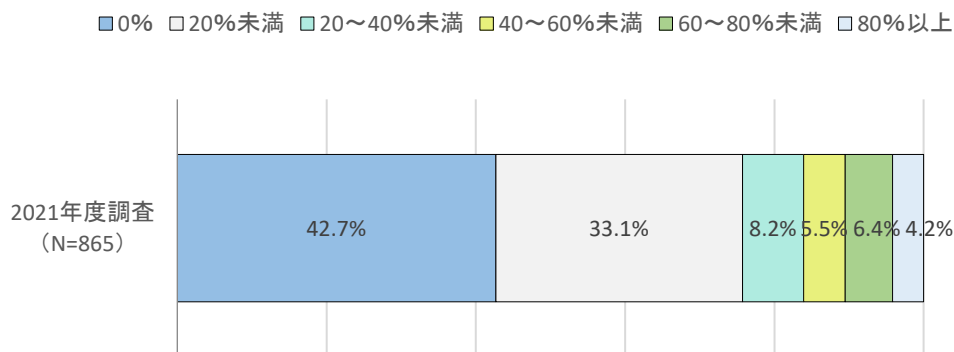
■登録完了 □登録申請中 ■検討中 ■登録するつもりはない ■未定 □CCUSを知らない



		合計	登録完了	登録申請中	検討中	登録するつもりはない	未定	CCUS を知らない
全体		716 100.0%	445 62.2%	204 28.5%	19 2.7%	30 4.2%	3 0.4%	15 2.1%
公・民の割合	公共工事が主体	157 100.0%	99 63.1%	39 24.8%	8 5.1%	9 5.7%	2 1.3%	0 0.0%
	民間工事が主体	423 100.0%	251 59.3%	136 32.2%	7 1.7%	14 3.3%	1 0.2%	14 3.3%
	公共・民間が半々	136 100.0%	95 69.9%	29 21.3%	4 2.9%	7 5.1%	0 0.0%	1 0.7%
請負階層	元請	84 100.0%	37 44.0%	32 38.1%	7 8.3%	6 7.1%	2 2.4%	0 0.0%
	1次下請	559 100.0%	360 64.4%	153 27.4%	11 2.0%	22 3.9%	1 0.2%	12 2.1%
	2次下請	70 100.0%	47 67.1%	18 25.7%	1 1.4%	2 2.9%	0 0.0%	2 2.9%
	3次以下の下請	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%
社員数	1人～4人	28 100.0%	17 60.7%	7 25.0%	0 0.0%	3 10.7%	0 0.0%	1 3.6%
	5人～9人	104 100.0%	61 58.7%	26 25.0%	3 2.9%	8 7.7%	1 1.0%	5 4.8%
	10人～29人	315 100.0%	202 64.1%	89 28.3%	9 2.9%	12 3.8%	1 0.3%	2 0.6%
	30人～99人	218 100.0%	143 65.6%	58 26.6%	6 2.8%	6 2.8%	1 0.5%	4 1.8%
	100人～299人	34 100.0%	16 47.1%	17 50.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%
	300人以上	16 100.0%	6 37.5%	7 43.8%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	41 100.0%	31 75.6%	8 19.5%	1 2.4%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%
	とび・土工工事業	168 100.0%	121 72.0%	37 22.0%	5 3.0%	4 2.4%	0 0.0%	1 0.6%
	鉄筋工事業	165 100.0%	110 66.7%	46 27.9%	2 1.2%	7 4.2%	0 0.0%	0 0.0%
	塗装工事業	61 100.0%	32 52.5%	20 32.8%	3 4.9%	6 9.8%	0 0.0%	0 0.0%
	内装仕上工事業	95 100.0%	55 57.9%	29 30.5%	0 0.0%	1 1.1%	1 1.1%	9 9.5%
	造園工事業	30 100.0%	12 40.0%	14 46.7%	3 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.3%

F22_CCUS のカードリーダーが設置されていた現場の割合 (SA)

CCUS のカードリーダーが設置されていた現場の割合については、「0%」と回答した割合は約 4 割と最も多く、まだ普及途上であることが分かる。

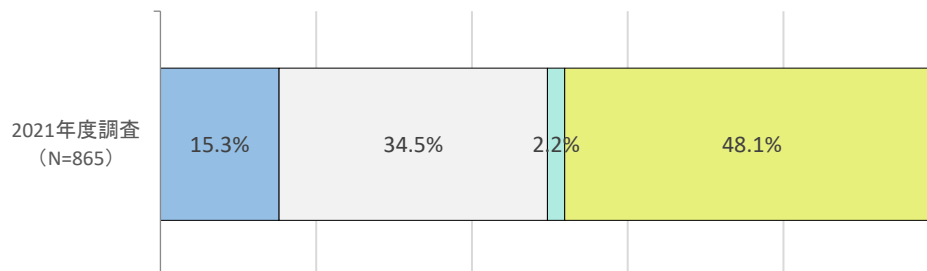


		合計	0%	20%未満	20~40%未満	40~60%未満	60~80%未満	80%以上
全体		865 100.0%	369 42.7%	286 33.1%	71 8.2%	48 5.5%	55 6.4%	36 4.2%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	111 50.7%	59 26.9%	18 8.2%	9 4.1%	9 4.1%	13 5.9%
	民間工事が主体	484 100.0%	187 38.6%	163 33.7%	46 9.5%	32 6.6%	38 7.9%	18 3.7%
	公共・民間が半々	162 100.0%	71 43.8%	64 39.5%	7 4.3%	7 4.3%	8 4.9%	5 3.1%
請負階層	元請	163 100.0%	130 79.8%	24 14.7%	2 1.2%	2 1.2%	2 1.2%	3 1.8%
	1次下請	623 100.0%	210 33.7%	232 37.2%	59 9.5%	42 6.7%	49 7.9%	31 5.0%
	2次下請	75 100.0%	27 36.0%	28 37.3%	10 13.3%	4 5.3%	4 5.3%	2 2.7%
	3次以下の下請	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人~4人	53 100.0%	43 81.1%	7 13.2%	1 1.9%	0 0.0%	2 3.8%	0 0.0%
	5人~9人	155 100.0%	107 69.0%	32 20.6%	5 3.2%	4 2.6%	4 2.6%	3 1.9%
	10人~29人	372 100.0%	158 42.5%	139 37.4%	23 6.2%	21 5.6%	13 3.5%	18 4.8%
	30人~99人	231 100.0%	52 22.5%	89 38.5%	33 14.3%	18 7.8%	27 11.7%	12 5.2%
	100人~299人	37 100.0%	7 18.9%	12 32.4%	5 13.5%	4 10.8%	6 16.2%	3 8.1%
	300人以上	16 100.0%	2 12.5%	7 43.8%	3 18.8%	1 6.3%	3 18.8%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	20 38.5%	16 30.8%	4 7.7%	2 3.8%	3 5.8%	7 13.5%
	とび・土工工事業	191 100.0%	51 26.7%	77 40.3%	17 8.9%	11 5.8%	19 9.9%	16 8.4%
	鉄筋工事業	174 100.0%	49 28.2%	59 33.9%	28 16.1%	14 8.0%	18 10.3%	6 3.4%
	塗装工事業	83 100.0%	61 73.5%	18 21.7%	2 2.4%	1 1.2%	1 1.2%	0 0.0%
	内装仕上工事業	107 100.0%	32 29.9%	46 43.0%	7 6.5%	10 9.3%	9 8.4%	3 2.8%
	造園工事業	67 100.0%	58 86.6%	8 11.9%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

F23_継続的に従事している一人親方の有無 (SA)

継続的に従事している一人親方の有無については、全体で「いない」が48.1%と最も多い。次に「直接雇用している社員より少数の一人親方がいる」34.5%、「直接雇用している社員より多数の一人親方がいる」15.3%が続く。

- 直接雇用している社員より多数の一人親方がいる
- 直接雇用している社員より少数の一人親方がいる
- 直接雇用している社員とほぼ同数の一人親方がいる
- いない



		合計	直接雇用している社員より多数の一人親方がいる	直接雇用している社員より少数の一人親方がいる	直接雇用している社員とほぼ同数の一人親方がいる	いない
全体		865	132	298	19	416
		100.0%	15.3%	34.5%	2.2%	48.1%
公・民の割合	公共工事が主体	219	4	54	0	161
		100.0%	1.8%	24.7%	0.0%	73.5%
	民間工事が主体	484	112	186	15	171
		100.0%	23.1%	38.4%	3.1%	35.3%
	公共・民間が半々	162	16	58	4	84
		100.0%	9.9%	35.8%	2.5%	51.9%
請負階層	元請	163	7	51	3	102
		100.0%	4.3%	31.3%	1.8%	62.6%
	1次下請	623	115	216	14	278
		100.0%	18.5%	34.7%	2.2%	44.6%
	2次下請	75	10	29	2	34
		100.0%	13.3%	38.7%	2.7%	45.3%
	3次以下の下請	4	0	2	0	2
		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
社員数	1人～4人	53	18	6	4	25
		100.0%	34.0%	11.3%	7.5%	47.2%
	5人～9人	155	31	40	7	77
		100.0%	20.0%	25.8%	4.5%	49.7%
	10人～29人	372	53	129	3	187
		100.0%	14.2%	34.7%	0.8%	50.3%
	30人～99人	231	27	99	4	101
		100.0%	11.7%	42.9%	1.7%	43.7%
	100人～299人	37	1	14	1	21
		100.0%	2.7%	37.8%	2.7%	56.8%
	300人以上	16	1	10	0	5
		100.0%	6.3%	62.5%	0.0%	31.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52	0	9	0	43
		100.0%	0.0%	17.3%	0.0%	82.7%
	とび・土工工事業	191	0	54	0	137
		100.0%	0.0%	28.3%	0.0%	71.7%
	鉄筋工事業	174	10	70	4	90
		100.0%	5.7%	40.2%	2.3%	51.7%
	塗装工事業	83	16	27	2	38
		100.0%	19.3%	32.5%	2.4%	45.8%
	内装仕上工事業	107	72	28	4	3
		100.0%	67.3%	26.2%	3.7%	2.8%
	造園工事業	67	0	29	1	37
		100.0%	0.0%	43.3%	1.5%	55.2%

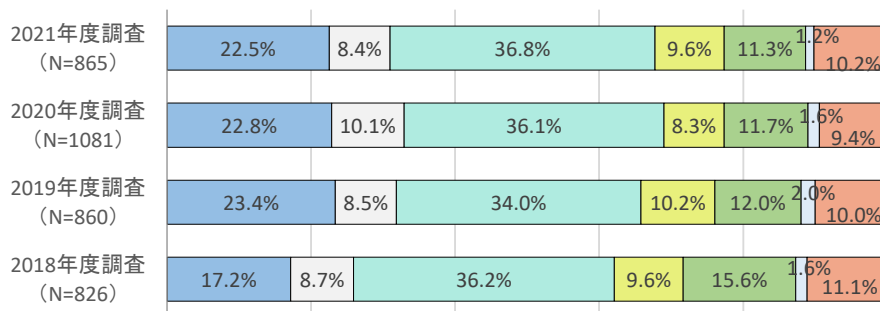
2. 働き方改革における週休二日制について

● 貴社の勤務体制について

Q1-1_就業規則等による休日設定(SA)

就業規則等で規定する休日設定は、「4週6休程度」が36.8%と最も多い。過去3回の調査と比較すると「4週6休以上」とする企業の割合は増加しているが、前年と比較すると休日数が多い企業が減少している。社員数が増えるほど「4週8休以上」を設定する割合が高く、「100人～299人」では約57%、「300人以上」では75.0%と最も多い。

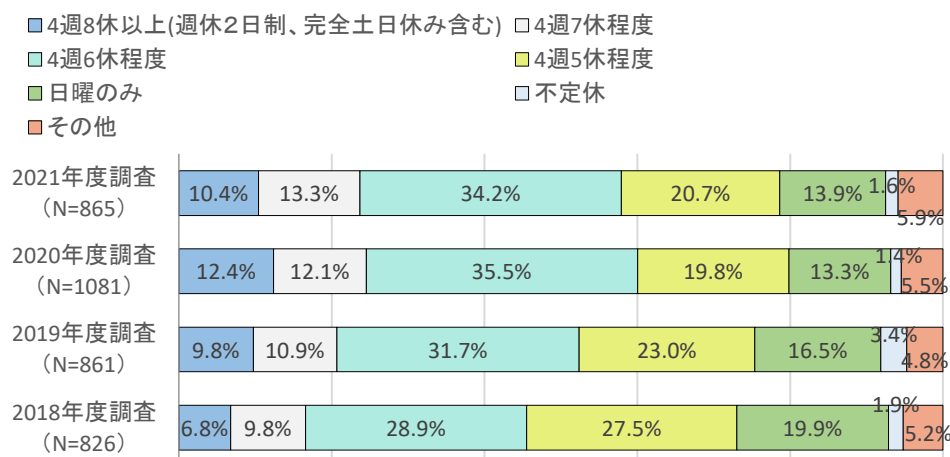
- 4週8休以上(週休2日制、完全土日休み含む)
- 4週7休程度
- 4週6休程度
- 4週5休程度
- 日曜のみ
- 不定休
- その他



		合計	4週8休以上 (週休2日制、完全 土日休み含む)	4週7休 程度	4週6休 程度	4週5休 程度	日曜のみ	不定休	その他
全体		865	195	73	318	83	98	10	88
		100.0%	22.5%	8.4%	36.8%	9.6%	11.3%	1.2%	10.2%
公・民の割合	公共工事が主体	219	56	21	78	18	17	1	28
		100.0%	25.6%	9.6%	35.6%	8.2%	7.8%	0.5%	12.8%
	民間工事が主体	484	111	38	173	48	60	7	47
		100.0%	22.9%	7.9%	35.7%	9.9%	12.4%	1.4%	9.7%
請負階層	公共・民間が半々	162	28	14	67	17	21	2	13
		100.0%	17.3%	8.6%	41.4%	10.5%	13.0%	1.2%	8.0%
	元請	163	54	18	52	9	8	3	19
		100.0%	33.1%	11.0%	31.9%	5.5%	4.9%	1.8%	11.7%
社員数	1次下請	623	126	51	239	67	71	7	62
		100.0%	20.2%	8.2%	38.4%	10.8%	11.4%	1.1%	10.0%
	2次下請	75	13	4	25	7	19	0	7
		100.0%	17.3%	5.3%	33.3%	9.3%	25.3%	0.0%	9.3%
社員数	3次以下の下請	4	2	0	2	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
完工高の大きい許可業種	1人～4人	53	8	5	19	5	14	0	2
		100.0%	15.1%	9.4%	35.8%	9.4%	26.4%	0.0%	3.8%
	5人～9人	155	28	16	54	18	22	6	11
		100.0%	18.1%	10.3%	34.8%	11.6%	14.2%	3.9%	7.1%
	10人～29人	372	68	25	147	37	46	1	48
		100.0%	18.3%	6.7%	39.5%	9.9%	12.4%	0.3%	12.9%
完工高の大きい許可業種	30人～99人	231	57	21	91	19	16	3	24
		100.0%	24.7%	9.1%	39.4%	8.2%	6.9%	1.3%	10.4%
	100人～299人	37	21	6	5	4	0	0	1
		100.0%	56.8%	16.2%	13.5%	10.8%	0.0%	0.0%	2.7%
	300人以上	16	12	0	2	0	0	0	2
		100.0%	75.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52	15	6	25	2	0	0	4
		100.0%	28.8%	11.5%	48.1%	3.8%	0.0%	0.0%	7.7%
	とび・土工工事業	191	39	14	72	26	17	0	23
		100.0%	20.4%	7.3%	37.7%	13.6%	8.9%	0.0%	12.0%
	鉄筋工事業	174	11	10	68	24	45	2	14
		100.0%	6.3%	5.7%	39.1%	13.8%	25.9%	1.1%	8.0%
完工高の大きい許可業種	塗装工事業	83	18	5	35	6	9	2	8
		100.0%	21.7%	6.0%	42.2%	7.2%	10.8%	2.4%	9.6%
	内装仕上工事業	107	37	8	38	3	10	2	9
		100.0%	34.6%	7.5%	35.5%	2.8%	9.3%	1.9%	8.4%
完工高の大きい許可業種	造園工事業	67	16	12	18	6	1	1	13
		100.0%	23.9%	17.9%	26.9%	9.0%	1.5%	1.5%	19.4%

Q1-2_実際に取得できている休日(S A)

実際に取得できている休日は、「4週8休以上」が約10%であり、就業規則等で決められている休日数（「4週8休以上」22.5%）より大きく下回っている。公共・民間別で見ると、公共工事を主体とする企業のほうが休日の取得が進んでいる。

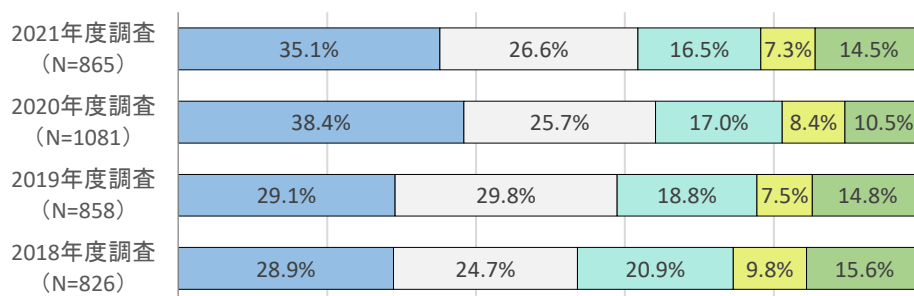


		合計	4週8休以上 (週休2日制、完全土日休み含む)	4週7休程度	4週6休程度	4週5休程度	日曜のみ	不定休	その他
全体		865	90	115	296	179	120	14	51
		100.0%	10.4%	13.3%	34.2%	20.7%	13.9%	1.6%	5.9%
公・民の割合	公共工事が主体	219	30	41	74	32	27	3	12
		100.0%	13.7%	18.7%	33.8%	14.6%	12.3%	1.4%	5.5%
	民間工事が主体	484	50	55	162	113	69	8	27
		100.0%	10.3%	11.4%	33.5%	23.3%	14.3%	1.7%	5.6%
請負階層	元請	163	28	38	54	18	10	3	12
		100.0%	17.2%	23.3%	33.1%	11.0%	6.1%	1.8%	7.4%
	1次下請	623	53	72	224	137	94	10	33
		100.0%	8.5%	11.6%	36.0%	22.0%	15.1%	1.6%	5.3%
社員数	2次下請	75	7	5	18	23	15	1	6
		100.0%	9.3%	6.7%	24.0%	30.7%	20.0%	1.3%	8.0%
	3次以下の下請	4	2	0	0	1	1	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%
完工高の大きい許可業種	1人～4人	53	6	12	11	7	14	0	3
		100.0%	11.3%	22.6%	20.8%	13.2%	26.4%	0.0%	5.7%
	5人～9人	155	18	14	52	32	23	6	10
		100.0%	11.6%	9.0%	33.5%	20.6%	14.8%	3.9%	6.5%
	10人～29人	372	37	47	133	74	53	3	25
		100.0%	9.9%	12.6%	35.8%	19.9%	14.2%	0.8%	6.7%
	30人～99人	231	19	33	86	54	25	5	9
完工高の大きい許可業種		100.0%	8.2%	14.3%	37.2%	23.4%	10.8%	2.2%	3.9%
	100人～299人	37	6	8	10	8	5	0	0
		100.0%	16.2%	21.6%	27.0%	21.6%	13.5%	0.0%	0.0%
	300人以上	16	3	1	4	4	0	0	4
		100.0%	18.8%	6.3%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
	土木工事業	52	6	12	21	9	2	0	2
		100.0%	11.5%	23.1%	40.4%	17.3%	3.8%	0.0%	3.8%
完工高の大きい許可業種	とび・土工工事業	191	12	26	65	55	25	3	5
		100.0%	6.3%	13.6%	34.0%	28.8%	13.1%	1.6%	2.6%
	鉄筋工事業	174	3	12	52	43	52	4	8
		100.0%	1.7%	6.9%	29.9%	24.7%	29.9%	2.3%	4.6%
	塗装工事業	83	12	10	33	10	10	3	5
		100.0%	14.5%	12.0%	39.8%	12.0%	12.0%	3.6%	6.0%
	内装仕上工事業	107	22	13	39	14	12	1	6
完工高の大きい許可業種		100.0%	20.6%	12.1%	36.4%	13.1%	11.2%	0.9%	5.6%
	造園工事業	67	7	22	17	8	4	1	8
		100.0%	10.4%	32.8%	25.4%	11.9%	6.0%	1.5%	11.9%

Q1-3_休日出勤の状況(S A)

休日出勤の状況は、前回調査に比べ「20日以上」が約4ポイント増加する一方で、「4日以下」は約3ポイント低下している。休日に関する規定は、企業によってまちまちであるため単純な比較はできないものの、前年度より休日出勤が増加している。

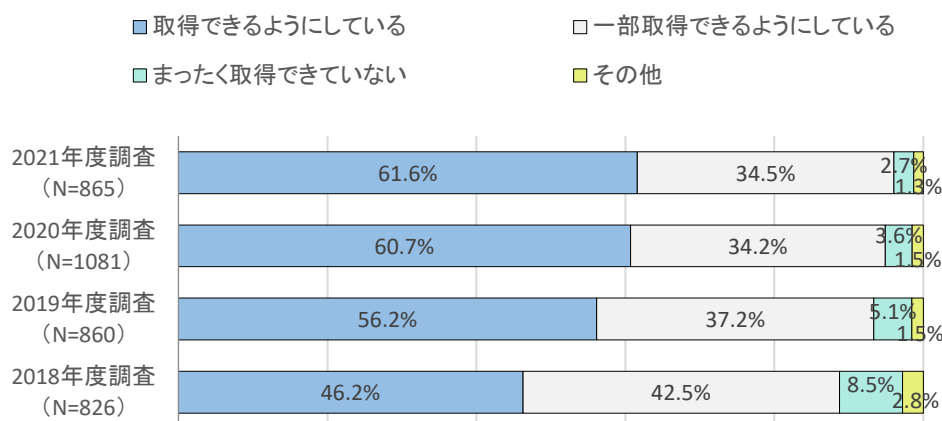
■4日以下 □5日～9日 ■10日～14日 ■15日～19日 ■20日以上



		合計	4日以下	5日～9日	10日～14日	15日～19日	20日以上
全体		865	304	230	143	63	125
		100.0%	35.1%	26.6%	16.5%	7.3%	14.5%
公・民の割合	公共工事が主体	219	82	53	39	16	29
		100.0%	37.4%	24.2%	17.8%	7.3%	13.2%
	民間工事が主体	484	164	130	77	35	78
		100.0%	33.9%	26.9%	15.9%	7.2%	16.1%
公共・民間が半々		162	58	47	27	12	18
		100.0%	35.8%	29.0%	16.7%	7.4%	11.1%
請負階層	元請	163	64	39	30	12	18
		100.0%	39.3%	23.9%	18.4%	7.4%	11.0%
	1次下請	623	212	170	96	47	98
		100.0%	34.0%	27.3%	15.4%	7.5%	15.7%
	2次下請	75	27	20	16	4	8
		100.0%	36.0%	26.7%	21.3%	5.3%	10.7%
	3次以下の下請	4	1	1	1	0	1
		100.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%
社員数	1人～4人	53	27	16	7	0	3
		100.0%	50.9%	30.2%	13.2%	0.0%	5.7%
	5人～9人	155	67	37	22	11	18
		100.0%	43.2%	23.9%	14.2%	7.1%	11.6%
	10人～29人	372	136	113	62	24	37
		100.0%	36.6%	30.4%	16.7%	6.5%	9.9%
	30人～99人	231	62	51	41	24	53
完工高の大きい許可業種		100.0%	26.8%	22.1%	17.7%	10.4%	22.9%
	100人～299人	37	7	10	6	3	11
		100.0%	18.9%	27.0%	16.2%	8.1%	29.7%
	300人以上	16	4	3	5	1	3
		100.0%	25.0%	18.8%	31.3%	6.3%	18.8%
	土木工事業	52	16	15	15	3	3
		100.0%	30.8%	28.8%	28.8%	5.8%	5.8%
	とび・土工工事業	191	55	50	32	15	39
		100.0%	28.8%	26.2%	16.8%	7.9%	20.4%
	鉄筋工事業	174	93	36	15	13	17
		100.0%	53.4%	20.7%	8.6%	7.5%	9.8%
	塗装工事業	83	19	25	17	8	14
		100.0%	22.9%	30.1%	20.5%	9.6%	16.9%
	内装仕上工事業	107	27	40	19	7	14
		100.0%	25.2%	37.4%	17.8%	6.5%	13.1%
	造園工事業	67	36	17	5	4	5
		100.0%	53.7%	25.4%	7.5%	6.0%	7.5%

Q1-4_計画的な休日の取得(SA)

計画的な休日の取得については、全体で「取得できるようにしている」が61.6%と、過去3回の調査と比較すると増加しているが、前回調査からはあまり変化がない。ただし社員規模別に見ると、大規模な企業ほど「取得できるようにしている」割合は高い。

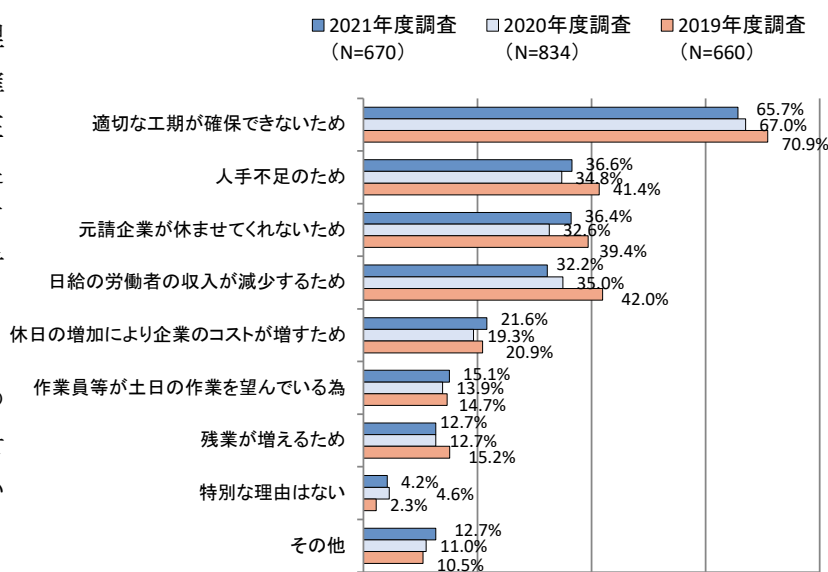


		合計	取得できるようにしている	一部取得できるようにしている	まったく取得できていない	その他
全体		865	533	298	23	11
		100.0%	61.6%	34.5%	2.7%	1.3%
公・民の割合	公共工事が主体	219	146	62	6	5
		100.0%	66.7%	28.3%	2.7%	2.3%
	民間工事が主体	484	289	181	10	4
		100.0%	59.7%	37.4%	2.1%	0.8%
公共・民間が半々	公共・民間が半々	162	98	55	7	2
		100.0%	60.5%	34.0%	4.3%	1.2%
請負階層	元請	163	119	37	4	3
		100.0%	73.0%	22.7%	2.5%	1.8%
	1次下請	623	372	226	18	7
		100.0%	59.7%	36.3%	2.9%	1.1%
	2次下請	75	40	33	1	1
		100.0%	53.3%	44.0%	1.3%	1.3%
	3次以下の下請	4	2	2	0	0
		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
社員数	1人～4人	53	30	21	2	0
		100.0%	56.6%	39.6%	3.8%	0.0%
	5人～9人	155	95	51	7	2
		100.0%	61.3%	32.9%	4.5%	1.3%
	10人～29人	372	223	134	10	5
		100.0%	59.9%	36.0%	2.7%	1.3%
	30人～99人	231	147	76	4	4
		100.0%	63.6%	32.9%	1.7%	1.7%
	100人～299人	37	25	12	0	0
		100.0%	67.6%	32.4%	0.0%	0.0%
	300人以上	16	12	4	0	0
		100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52	40	12	0	0
		100.0%	76.9%	23.1%	0.0%	0.0%
	とび・土工工事業	191	111	68	9	3
		100.0%	58.1%	35.6%	4.7%	1.6%
	鉄筋工事業	174	91	79	3	1
		100.0%	52.3%	45.4%	1.7%	0.6%
	塗装工事業	83	49	30	3	1
		100.0%	59.0%	36.1%	3.6%	1.2%
	内装仕上工事業	107	77	29	1	0
		100.0%	72.0%	27.1%	0.9%	0.0%
	造園工事業	67	48	17	0	2
		100.0%	71.6%	25.4%	0.0%	3.0%

Q1-5_週休 2 日制の不導入理由(MA) <Q1-1 で「2」「3」「4」「5」「6」「7」を選択した方のみ回答>

週休 2 日制を導入できない理由としては、「適切な工期が確保できないため」が 65.7%と圧倒的に多い。次いで「人手不足のため」「元請企業が休ませてくれないため」「日給の労働者の収入が減少するため」が、30%台で続く。

請負階層別では、下請企業の 4～5 割が、「元請企業が休ませてくれない」ことを導入していない理由として挙げている。

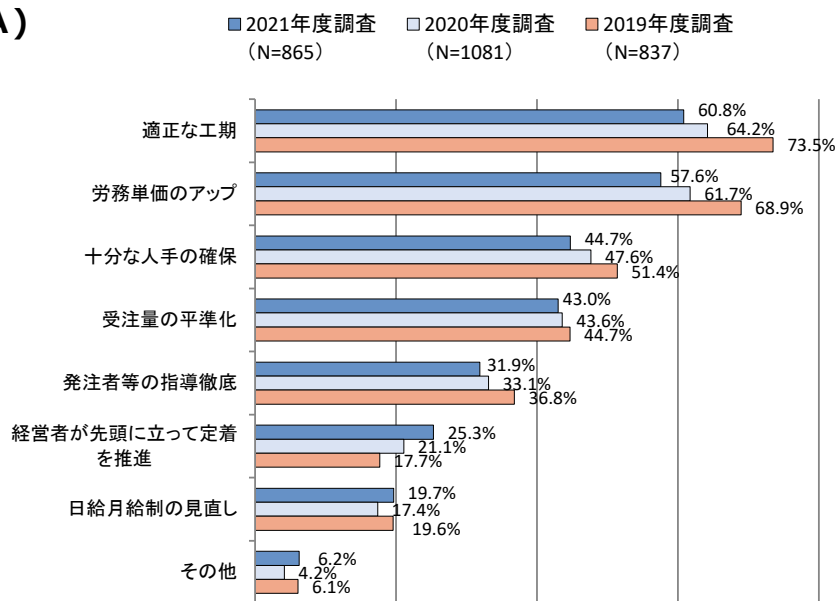


	合計	適切な工期が確保できないため	残業が増えるため	休日の増加により企業のコストが増すため	日給の労働者の収入が減少するため	作業員等が土日の作業を望んでいる為	元請企業が休ませてくれないため	特別な理由はない	人手不足のため	その他
全体	670	440	85	145	216	101	244	28	245	85
	100.0%	65.7%	12.7%	21.6%	32.2%	15.1%	36.4%	4.2%	36.6%	12.7%
公・民の割合										
公共工事が主体	163	98	21	29	45	18	43	8	59	29
	100.0%	60.1%	12.9%	17.8%	27.6%	11.0%	26.4%	4.9%	36.2%	17.8%
民間工事が主体	373	255	47	86	125	60	146	17	134	41
	100.0%	68.4%	12.6%	23.1%	33.5%	16.1%	39.1%	4.6%	35.9%	11.0%
公共・民間が半々	134	87	17	30	46	23	55	3	52	15
	100.0%	64.9%	12.7%	22.4%	34.3%	17.2%	41.0%	2.2%	38.8%	11.2%
請負階層										
元請	109	67	17	25	25	7	15	4	34	20
	100.0%	61.5%	15.6%	22.9%	22.9%	6.4%	13.8%	3.7%	31.2%	18.3%
1次下請	497	331	57	103	170	85	203	22	188	56
	100.0%	66.6%	11.5%	20.7%	34.2%	17.1%	40.8%	4.4%	37.8%	11.3%
2次下請	62	41	11	16	20	9	25	2	22	9
	100.0%	66.1%	17.7%	25.8%	32.3%	14.5%	40.3%	3.2%	35.5%	14.5%
3次以下の下請	2	1	0	1	1	0	1	0	1	0
	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
社員数										
1人～4人	45	26	2	4	17	2	12	4	15	3
	100.0%	57.8%	4.4%	8.9%	37.8%	4.4%	26.7%	8.9%	33.3%	6.7%
5人～9人	127	80	12	20	43	13	35	10	52	13
	100.0%	63.0%	9.4%	15.7%	33.9%	10.2%	27.6%	7.9%	40.9%	10.2%
10人～29人	304	202	33	67	96	52	120	9	116	41
	100.0%	66.4%	10.9%	22.0%	31.6%	17.1%	39.5%	3.0%	38.2%	13.5%
30人～99人	174	120	28	49	55	32	69	5	56	24
	100.0%	69.0%	16.1%	28.2%	31.6%	18.4%	39.7%	2.9%	32.2%	13.8%
100人～299人	16	9	9	5	4	1	6	0	5	2
	100.0%	56.3%	56.3%	31.3%	25.0%	6.3%	37.5%	0.0%	31.3%	12.5%
300人以上	4	3	1	0	1	1	2	0	1	2
	100.0%	75.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%	50.0%
完工高の大きい許可業種										
土木工事業	37	28	5	8	11	3	11	0	9	3
	100.0%	75.7%	13.5%	21.6%	29.7%	8.1%	29.7%	0.0%	24.3%	8.1%
とび・土工事業	152	74	17	31	37	23	75	8	57	20
	100.0%	48.7%	11.2%	20.4%	24.3%	15.1%	49.3%	5.3%	37.5%	13.2%
鉄筋工事業	163	124	24	44	64	21	74	4	69	13
	100.0%	76.1%	14.7%	27.0%	39.3%	12.9%	45.4%	2.5%	42.3%	8.0%
塗装工事業	65	41	6	13	25	15	17	5	29	9
	100.0%	63.1%	9.2%	20.0%	38.5%	23.1%	26.2%	7.7%	44.6%	13.8%
内装仕上工事業	70	47	12	14	22	19	26	7	15	7
	100.0%	67.1%	17.1%	20.0%	31.4%	27.1%	37.1%	10.0%	21.4%	10.0%
造園工事業	51	33	8	19	12	4	5	1	18	15
	100.0%	64.7%	15.7%	37.3%	23.5%	7.8%	9.8%	2.0%	35.3%	29.4%

Q1-6_週休 2 日制の定着条件(MA)

週休 2 日制の定着に必要な条件としては、「適正な工期」、「労務単価のアップ」が6割前後と多く、「十分な人手の確保」がそれに続く。

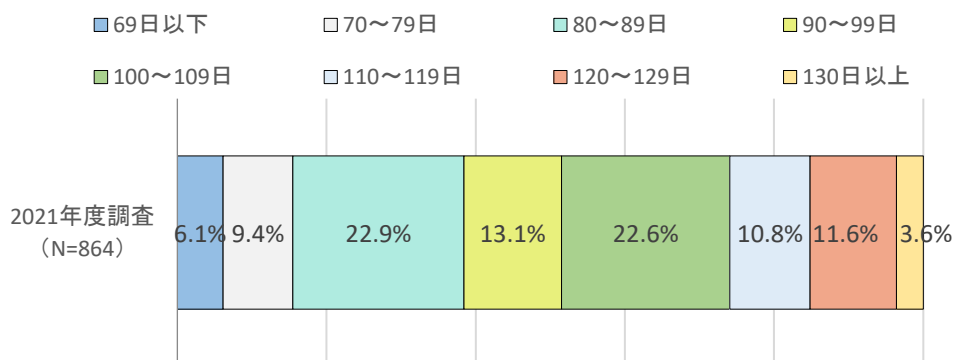
請負階層別で見ると、「元請」「1次下請」では「適正な工期」が、「2次下請」では「労務単価のアップ」が最も多い。



		合計	経営者が先頭に立って定着を推進	適正な工期	労務単価のアップ	受注量の平準化	日給月給制の見直し	発注者等の指導徹底	十分な人手の確保	その他
全体		865	219	526	498	372	170	276	387	54
		100.0%	25.3%	60.8%	57.6%	43.0%	19.7%	31.9%	44.7%	6.2%
公・民の割合	公共工事が主体	219	54	128	121	83	42	57	97	16
		100.0%	24.7%	58.4%	55.3%	37.9%	19.2%	26.0%	44.3%	7.3%
	民間工事が主体	484	125	298	277	218	93	159	220	28
		100.0%	25.8%	61.6%	57.2%	45.0%	19.2%	32.9%	45.5%	5.8%
	公共・民間が半々	162	40	100	100	71	35	60	70	10
		100.0%	24.7%	61.7%	61.7%	43.8%	21.6%	37.0%	43.2%	6.2%
請負階層	元請	163	53	78	64	60	13	32	70	11
		100.0%	32.5%	47.9%	39.3%	36.8%	8.0%	19.6%	42.9%	6.7%
	1次下請	623	142	401	383	282	143	225	270	36
		100.0%	22.8%	64.4%	61.5%	45.3%	23.0%	36.1%	43.3%	5.8%
請負階層	2次下請	75	21	46	50	29	13	19	45	7
		100.0%	28.0%	61.3%	66.7%	38.7%	17.3%	25.3%	60.0%	9.3%
	3次以下の下請	4	3	1	1	1	1	0	2	0
		100.0%	75.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	50.0%	0.0%
社員数	1人～4人	53	6	31	26	18	7	10	22	3
		100.0%	11.3%	58.5%	49.1%	34.0%	13.2%	18.9%	41.5%	5.7%
	5人～9人	155	35	89	87	69	22	45	66	7
		100.0%	22.6%	57.4%	56.1%	44.5%	14.2%	29.0%	42.6%	4.5%
	10人～29人	372	88	234	232	174	79	125	177	23
		100.0%	23.7%	62.9%	62.4%	46.8%	21.2%	33.6%	47.6%	6.2%
社員数	30人～99人	231	68	146	136	95	55	79	97	14
		100.0%	29.4%	63.2%	58.9%	41.1%	23.8%	34.2%	42.0%	6.1%
	100人～299人	37	15	21	15	13	6	16	18	2
		100.0%	40.5%	56.8%	40.5%	35.1%	16.2%	43.2%	48.6%	5.4%
	300人以上	16	6	5	2	3	1	1	7	5
		100.0%	37.5%	31.3%	12.5%	18.8%	6.3%	6.3%	43.8%	31.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52	14	34	33	21	13	19	21	2
		100.0%	26.9%	65.4%	63.5%	40.4%	25.0%	36.5%	40.4%	3.8%
	とび・土工工事業	191	42	108	117	79	33	81	90	13
		100.0%	22.0%	56.5%	61.3%	41.4%	17.3%	42.4%	47.1%	6.8%
	鉄筋工事業	174	29	135	133	80	47	64	84	7
		100.0%	16.7%	77.6%	76.4%	46.0%	27.0%	36.8%	48.3%	4.0%
完工高の大きい許可業種	塗装工事業	83	23	53	52	50	20	31	41	6
		100.0%	27.7%	63.9%	62.7%	60.2%	24.1%	37.3%	49.4%	7.2%
	内装仕上工事業	107	36	66	49	46	16	27	37	7
		100.0%	33.6%	61.7%	45.8%	43.0%	15.0%	25.2%	34.6%	6.5%
完工高の大きい許可業種	造園工事業	67	14	29	30	23	5	5	36	8
		100.0%	20.9%	43.3%	44.8%	34.3%	7.5%	7.5%	53.7%	11.9%

Q1-8_昨年度の年間休日数

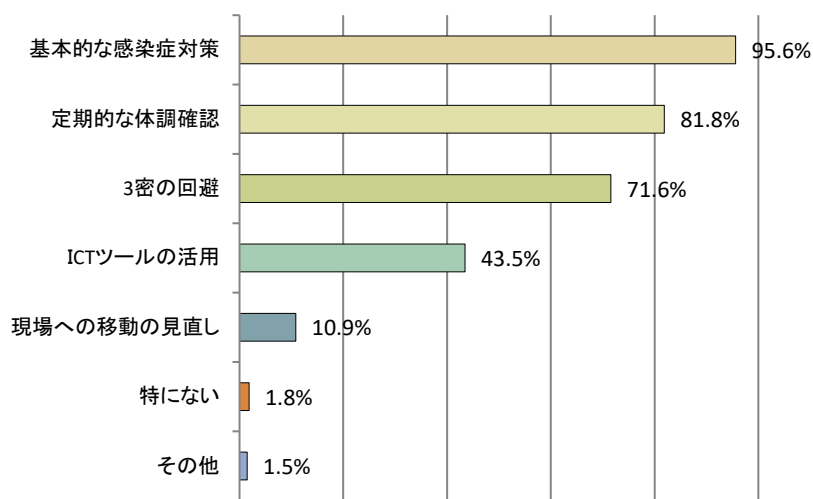
昨年度の年間休日日数は、「80～89 日」が 22.9%と最も多く、次に「100～109 日」が 22.6%、「90～99 日」が 13.1%と続く。おおむね、社員数が多いほど年間の休日数が多い傾向が伺える。また、今回調査の平均年間休日数は「98.9 日」で、全産業における企業平均「110.5 日」(「令和3年 就労条件総合調査／厚生労働省」)と比べても、未だ少ない。



		合計	69 日以下	70～79 日	80～89 日	90～99 日	100～109 日	110～119 日	120～129 日	130 日以上
全体		864	53	81	198	113	195	93	100	31
		100.0 %	6.1 %	9.4 %	22.9 %	13.1 %	22.6 %	10.8 %	11.6 %	3.6 %
公・民の割合	公共工事が主体	219	9	16	51	31	54	31	20	7
		100.0 %	4.1 %	7.3 %	23.3 %	14.2 %	24.7 %	14.2 %	9.1 %	3.2 %
	民間工事が主体	484	32	47	102	65	107	45	68	18
		100.0 %	6.6 %	9.7 %	21.1 %	13.4 %	22.1 %	9.3 %	14.0 %	3.7 %
請負階層	公共・民間が半々	161	12	18	45	17	34	17	12	6
		100.0 %	7.5 %	11.2 %	28.0 %	10.6 %	21.1 %	10.6 %	7.5 %	3.7 %
	元請	163	7	4	20	25	48	27	27	5
		100.0 %	4.3 %	2.5 %	12.3 %	15.3 %	29.4 %	16.6 %	16.6 %	3.1 %
社員数	1 次下請	622	40	64	155	80	138	60	63	22
		100.0 %	6.4 %	10.3 %	24.9 %	12.9 %	22.2 %	9.6 %	10.1 %	3.5 %
	2 次下請	75	6	13	22	8	8	6	8	4
		100.0 %	8.0 %	17.3 %	29.3 %	10.7 %	10.7 %	8.0 %	10.7 %	5.3 %
社員数	3 次以下の下請	4	0	0	1	0	1	0	2	0
		100.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	25.0 %	0.0 %	50.0 %	0.0 %
社員数	1 人～4 人	53	8	8	10	7	7	4	8	1
		100.0 %	15.1 %	15.1 %	18.9 %	13.2 %	13.2 %	7.5 %	15.1 %	1.9 %
	5 人～9 人	154	8	24	39	20	27	18	9	9
		100.0 %	5.2 %	15.6 %	25.3 %	13.0 %	17.5 %	11.7 %	5.8 %	5.8 %
	10 人～29 人	372	24	39	94	52	80	35	34	14
		100.0 %	6.5 %	10.5 %	25.3 %	14.0 %	21.5 %	9.4 %	9.1 %	3.8 %
社員数	30 人～99 人	231	13	9	52	34	68	23	28	4
		100.0 %	5.6 %	3.9 %	22.5 %	14.7 %	29.4 %	10.0 %	12.1 %	1.7 %
	100 人～299 人	37	0	1	3	0	9	9	14	1
		100.0 %	0.0 %	2.7 %	8.1 %	0.0 %	24.3 %	24.3 %	37.8 %	2.7 %
	300 人以上	16	0	0	0	0	4	4	6	2
		100.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	25.0 %	25.0 %	37.5 %	12.5 %
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52	1	1	15	8	15	5	5	2
		100.0 %	1.9 %	1.9 %	28.8 %	15.4 %	28.8 %	9.6 %	9.6 %	3.8 %
	とび・土工工事業	191	6	14	55	23	51	21	11	10
		100.0 %	3.1 %	7.3 %	28.8 %	12.0 %	26.7 %	11.0 %	5.8 %	5.2 %
	鉄筋工事業	174	24	41	56	20	17	8	5	3
		100.0 %	13.8 %	23.6 %	32.2 %	11.5 %	9.8 %	4.6 %	2.9 %	1.7 %
完工高の大きい許可業種	塗装工事業	82	5	6	12	16	18	10	13	2
		100.0 %	6.1 %	7.3 %	14.6 %	19.5 %	22.0 %	12.2 %	15.9 %	2.4 %
	内装仕上工事業	107	5	6	8	13	28	13	29	5
		100.0 %	4.7 %	5.6 %	7.5 %	12.1 %	26.2 %	12.1 %	27.1 %	4.7 %
完工高の大きい許可業種	造園工事業	67	2	2	18	11	14	12	7	1
		100.0 %	3.0 %	3.0 %	26.9 %	16.4 %	20.9 %	17.9 %	10.4 %	1.5 %

Q1-9 新型コロナウイルス感染拡大による現場の働き方への影響 (MA)

(N=865)

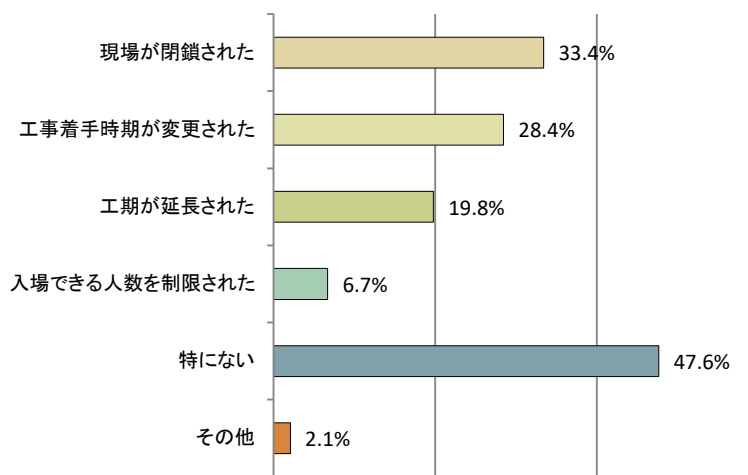


		合 計	調 確 認 定 期 的 な 体	基 本 的 な 感 染 症 対 策	3 密 の 回 避	現 場 へ の 移 動 の 見 直 し	I C T ツ ー ル の 活 用	特 に ない	そ の 他
全体		865 100.0%	708 81.8%	827 95.6%	619 71.6%	94 10.9%	376 43.5%	16 1.8%	13 1.5%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	176 80.4%	204 93.2%	149 68.0%	22 10.0%	83 37.9%	7 3.2%	5 2.3%
	民間工事が主体	484 100.0%	399 82.4%	470 97.1%	359 74.2%	54 11.2%	232 47.9%	5 1.0%	7 1.4%
	公共・民間が半々	162 100.0%	133 82.1%	153 94.4%	111 68.5%	18 11.1%	61 37.7%	4 2.5%	1 0.6%
		元請	163 100.0%	122 74.8%	156 95.7%	119 73.0%	19 11.7%	62 38.0%	3 1.8%
請負階層	1次下請	623 100.0%	517 83.0%	593 95.2%	438 70.3%	67 10.8%	291 46.7%	13 2.1%	7 1.1%
	2次下請	75 100.0%	65 86.7%	74 98.7%	59 78.7%	7 9.3%	23 30.7%	0 0.0%	3 4.0%
	3次以下の下請	4 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		1人～4人	53 100.0%	38 71.7%	47 88.7%	26 49.1%	0 0.0%	8 15.1%	2 3.8%
社員数	5人～9人	155 100.0%	106 68.4%	146 94.2%	102 65.8%	11 7.1%	35 22.6%	3 1.9%	1 0.6%
	10人～29人	372 100.0%	309 83.1%	358 96.2%	264 71.0%	25 6.7%	154 41.4%	7 1.9%	8 2.2%
	30人～99人	231 100.0%	203 87.9%	222 96.1%	180 77.9%	38 16.5%	134 58.0%	4 1.7%	2 0.9%
	100人～299人	37 100.0%	36 97.3%	37 100.0%	33 89.2%	14 37.8%	31 83.8%	0 0.0%	1 2.7%
	300人以上	16 100.0%	15 93.8%	16 100.0%	13 81.3%	5 31.3%	13 81.3%	0 0.0%	1 6.3%
	土木工事業	52 100.0%	44 84.6%	51 98.1%	43 82.7%	6 11.5%	23 44.2%	1 1.9%	1 1.9%
	とび・土工工事業	191 100.0%	164 85.9%	182 95.3%	139 72.8%	14 7.3%	82 42.9%	2 1.0%	1 0.5%
完工高の大きい許可業種	鉄筋工事業	174 100.0%	139 79.9%	161 92.5%	120 69.0%	9 5.2%	66 37.9%	7 4.0%	4 2.3%
	塗装工事業	83 100.0%	66 79.5%	80 96.4%	66 79.5%	8 9.6%	34 41.0%	1 1.2%	1 1.2%
	内装仕上工事業	107 100.0%	88 82.2%	104 97.2%	75 70.1%	19 17.8%	61 57.0%	2 1.9%	2 1.9%
	造園工事業	67 100.0%	46 68.7%	64 95.5%	46 68.7%	8 11.9%	18 26.9%	2 3.0%	2 3.0%

Q1-10_現場の状況への影響 (MA)

現場の状況への影響については、「特にない」が 47.6%と最も多い。次いで、「現場が閉鎖された」33.4%、「工事着手時期が変更された」28.4%と続く。許可業種別に見ると、内装仕上工事業は「現場が閉鎖された」が 53.3%と最も多い。

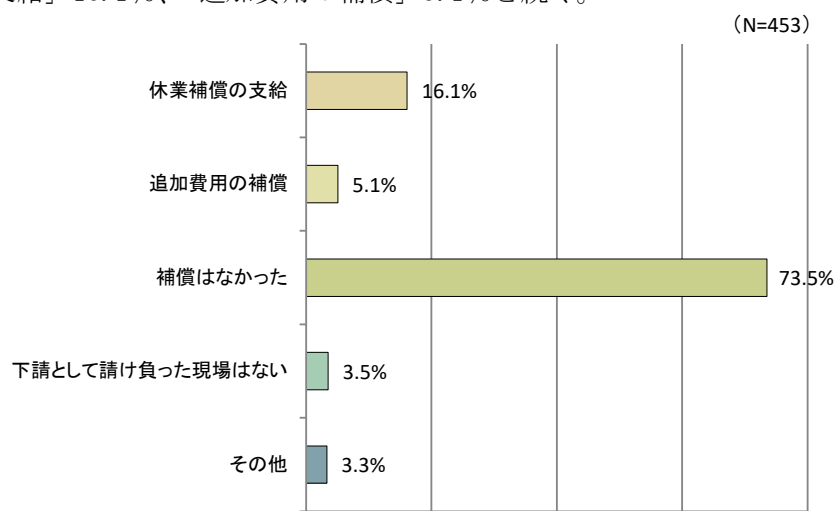
(N=865)



		合計	現場が閉鎖された	工事着手時期が変更された	入場できる人数を制限された	工期が延長された	特にない	その他
全体		865 100.0%	289 33.4%	246 28.4%	58 6.7%	171 19.8%	412 47.6%	18 2.1%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	48 21.9%	41 18.7%	13 5.9%	31 14.2%	133 60.7%	4 1.8%
	民間工事が主体	484 100.0%	184 38.0%	161 33.3%	36 7.4%	111 22.9%	203 41.9%	10 2.1%
	公共・民間が半々	162 100.0%	57 35.2%	44 27.2%	9 5.6%	29 17.9%	76 46.9%	4 2.5%
請負階層	元請	163 100.0%	29 17.8%	27 16.6%	17 10.4%	24 14.7%	107 65.6%	4 2.5%
	1次下請	623 100.0%	228 36.6%	188 30.2%	35 5.6%	128 20.5%	275 44.1%	12 1.9%
	2次下請	75 100.0%	32 42.7%	31 41.3%	5 6.7%	18 24.0%	27 36.0%	2 2.7%
	3次以下の下請	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	12 22.6%	14 26.4%	2 3.8%	6 11.3%	30 56.6%	0 0.0%
	5人～9人	155 100.0%	30 19.4%	40 25.8%	8 5.2%	25 16.1%	85 54.8%	2 1.3%
	10人～29人	372 100.0%	123 33.1%	110 29.6%	21 5.6%	77 20.7%	181 48.7%	11 3.0%
	30人～99人	231 100.0%	100 43.3%	63 27.3%	19 8.2%	49 21.2%	93 40.3%	5 2.2%
	100人～299人	37 100.0%	15 40.5%	11 29.7%	4 10.8%	7 18.9%	16 43.2%	0 0.0%
	300人以上	16 100.0%	8 50.0%	7 43.8%	4 25.0%	6 37.5%	7 43.8%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	10 19.2%	9 17.3%	4 7.7%	4 7.7%	32 61.5%	0 0.0%
	とび・土工工事業	191 100.0%	63 33.0%	41 21.5%	10 5.2%	30 15.7%	98 51.3%	5 2.6%
	鉄筋工事業	174 100.0%	68 39.1%	51 29.3%	2 1.1%	33 19.0%	78 44.8%	3 1.7%
	塗装工事業	83 100.0%	19 22.9%	25 30.1%	8 9.6%	17 20.5%	44 53.0%	3 3.6%
	内装仕上工事業	107 100.0%	57 53.3%	43 40.2%	8 7.5%	27 25.2%	31 29.0%	1 0.9%
	造園工事業	67 100.0%	9 13.4%	10 14.9%	8 11.9%	10 14.9%	45 67.2%	2 3.0%

Q1-11_影響があった現場への元請からの補償（MA） <Q1-10 で「1」「2」「3」「4」「6」を選択した方のみ回答>

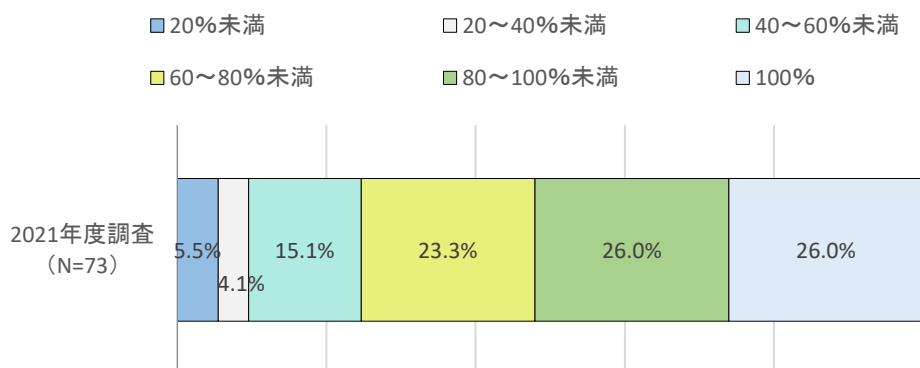
影響があった現場への元請からの補償は、「補償はなかった」が 73.5%と最も多い。次いで、「休業補償の支給」 16.1%、「追加費用の補償」 5.1%と続く。



		合計	休業補償の支給	追加費用の補償	補償はなかった	下請として請け負った現場はない	その他
全体		453 100.0%	73 16.1%	23 5.1%	333 73.5%	16 3.5%	15 3.3%
公・民の割合	公共工事が主体	86 100.0%	14 16.3%	6 7.0%	56 65.1%	7 8.1%	4 4.7%
	民間工事が主体	281 100.0%	49 17.4%	16 5.7%	211 75.1%	5 1.8%	6 2.1%
	公共・民間が半々	86 100.0%	10 11.6%	1 1.2%	66 76.7%	4 4.7%	5 5.8%
請負階層	元請	56 100.0%	3 5.4%	3 5.4%	39 69.6%	9 16.1%	2 3.6%
	1 次下請	348 100.0%	61 17.5%	18 5.2%	259 74.4%	3 0.9%	11 3.2%
	2 次下請	48 100.0%	9 18.8%	2 4.2%	34 70.8%	4 8.3%	2 4.2%
	3 次以下の下請	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1 人～4 人	23 100.0%	2 8.7%	0 0.0%	20 87.0%	1 4.3%	1 4.3%
	5 人～9 人	70 100.0%	5 7.1%	2 2.9%	57 81.4%	5 7.1%	1 1.4%
	10 人～29 人	191 100.0%	28 14.7%	8 4.2%	144 75.4%	5 2.6%	8 4.2%
	30 人～99 人	138 100.0%	28 20.3%	11 8.0%	94 68.1%	4 2.9%	4 2.9%
	100 人～299 人	21 100.0%	6 28.6%	2 9.5%	12 57.1%	1 4.8%	1 4.8%
	300 人以上	9 100.0%	3 33.3%	0 0.0%	6 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	20 100.0%	4 20.0%	1 5.0%	14 70.0%	1 5.0%	0 0.0%
	とび・土工工事業	93 100.0%	19 20.4%	2 2.2%	63 67.7%	5 5.4%	5 5.4%
	鉄筋工事業	96 100.0%	20 20.8%	4 4.2%	70 72.9%	0 0.0%	4 4.2%
	塗装工事業	39 100.0%	1 2.6%	2 5.1%	32 82.1%	3 7.7%	1 2.6%
	内装仕上工事業	76 100.0%	15 19.7%	3 3.9%	58 76.3%	0 0.0%	1 1.3%
	造園工事業	22 100.0%	1 4.5%	1 4.5%	17 77.3%	2 9.1%	1 4.5%

Q1-12_休業補償として、平均賃金のどの程度の割合が支払われたか（SA） <Q1-11で「1」を選択した方のみ回答>

休業補償として、平均賃金のどの程度の割合が支払われたかは、賃金の「80%以上」が5割以上を占める。

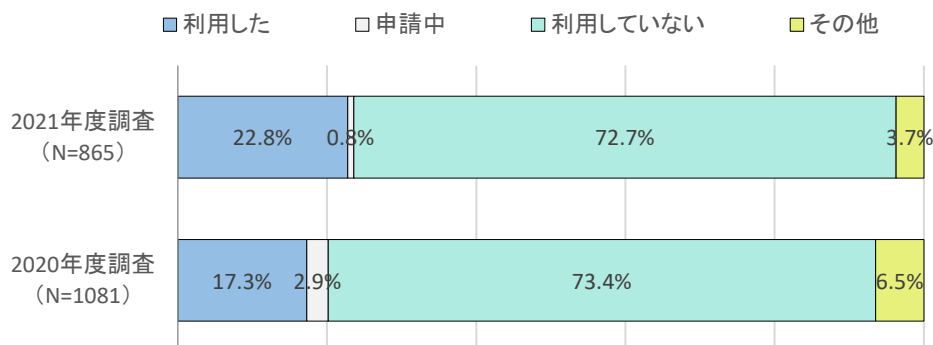


		合計	20%未満	20～40% 未満	40～60% 未満	60～80% 未満	80～100% 未満	100%
全体		73 100.0%	4 5.5%	3 4.1%	11 15.1%	17 23.3%	19 26.0%	19 26.0%
公・民の割合	公共工事が主体	14 100.0%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	6 42.9%	1 7.1%	4 28.6%
	民間工事が主体	49 100.0%	3 6.1%	1 2.0%	8 16.3%	9 18.4%	14 28.6%	14 28.6%
	公共・民間が半々	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	2 20.0%	2 20.0%	4 40.0%	1 10.0%
請負階層	元請	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
	1次下請	61 100.0%	4 6.6%	3 4.9%	7 11.5%	15 24.6%	15 24.6%	17 27.9%
	2次下請	9 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 33.3%	0 0.0%	4 44.4%	2 22.2%
	3次以下の下請	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	5人～9人	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	2 40.0%
	10人～29人	28 100.0%	0 0.0%	2 7.1%	4 14.3%	6 21.4%	10 35.7%	6 21.4%
	30人～99人	28 100.0%	3 10.7%	1 3.6%	3 10.7%	7 25.0%	7 25.0%	7 25.0%
	100人～299人	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 33.3%	1 16.7%	1 16.7%	2 33.3%
	300人以上	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
	とび・土工工事業	19 100.0%	1 5.3%	1 5.3%	2 10.5%	4 21.1%	5 26.3%	6 31.6%
	鉄筋工事業	20 100.0%	1 5.0%	2 10.0%	2 10.0%	4 20.0%	6 30.0%	5 25.0%
	塗装工事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	内装仕上工事業	15 100.0%	1 6.7%	0 0.0%	2 13.3%	4 26.7%	4 26.7%	4 26.7%
	造園工事業	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

Q1-13_新型コロナウイルス感染症対策として、利用した金融支援制度

Q1-13_1_雇用調整助成金の利用の有無（SA）

雇用を維持しながら休業した企業を国が支援する雇用調整助成金については、全体で 22.8%が利用しており、前回調査より約 5 ポイント増加している。申請手続きにハードルを感じている企業が多く、小規模な企業ではやや「利用した」割合が下がる。

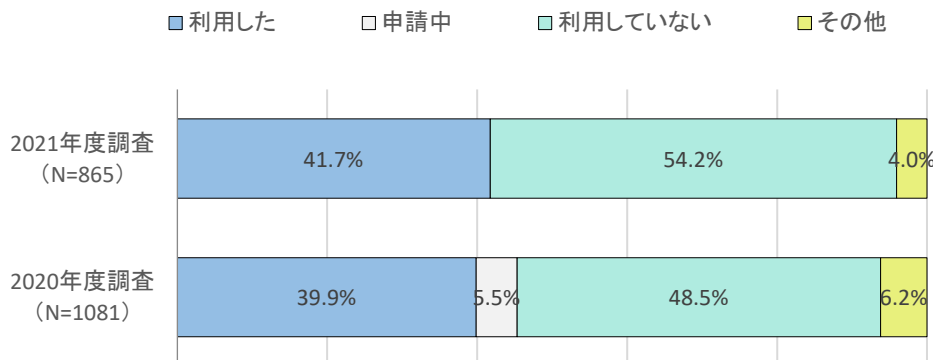


		合計	利用した	申請中	利用して いない	その他
全体		865 100.0%	197 22.8%	7 0.8%	629 72.7%	32 3.7%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	34 15.5%	2 0.9%	171 78.1%	12 5.5%
	民間工事が主体	484 100.0%	134 27.7%	4 0.8%	330 68.2%	16 3.3%
	公共・民間が半々	162 100.0%	29 17.9%	1 0.6%	128 79.0%	4 2.5%
請負階層	元請	163 100.0%	20 12.3%	1 0.6%	133 81.6%	9 5.5%
	1次下請	623 100.0%	157 25.2%	5 0.8%	446 71.6%	15 2.4%
	2次下請	75 100.0%	20 26.7%	0 0.0%	48 64.0%	7 9.3%
	3次以下の下請	4 100.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	1 25.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	10 18.9%	0 0.0%	41 77.4%	2 3.8%
	5人～9人	155 100.0%	27 17.4%	0 0.0%	121 78.1%	7 4.5%
	10人～29人	372 100.0%	78 21.0%	5 1.3%	276 74.2%	13 3.5%
	30人～99人	231 100.0%	68 29.4%	2 0.9%	154 66.7%	7 3.0%
	100人～299人	37 100.0%	11 29.7%	0 0.0%	25 67.6%	1 2.7%
	300人以上	16 100.0%	3 18.8%	0 0.0%	11 68.8%	2 12.5%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	3 5.8%	2 3.8%	43 82.7%	4 7.7%
	とび・土工工事業	191 100.0%	40 20.9%	1 0.5%	145 75.9%	5 2.6%
	鉄筋工事業	174 100.0%	66 37.9%	1 0.6%	100 57.5%	7 4.0%
	塗装工事業	83 100.0%	13 15.7%	1 1.2%	67 80.7%	2 2.4%
	内装仕上工事業	107 100.0%	25 23.4%	0 0.0%	79 73.8%	3 2.8%
	造園工事業	67 100.0%	8 11.9%	0 0.0%	57 85.1%	2 3.0%

Q1-13_2_持続化給付金の利用の有無（SA）

持続化給付金※は、全体で 41.7%が「利用」しており、昨年度より約 2 ポイント増加している。なかでも、社員 10 人未満の小規模事業者の利用は 5 割を超えている。

※持続化給付金は、資本金 10 億円未満、常時使用する従業員数 2,000 人未満、前年同月比で事業収入が 50%以上減少した月が存在する事業者を対象とする。そのため、「利用していない」の回答には対象外となる事業者のものが含まれる。また、今年度の申請はできないため申請中の回答は 0 となっている。

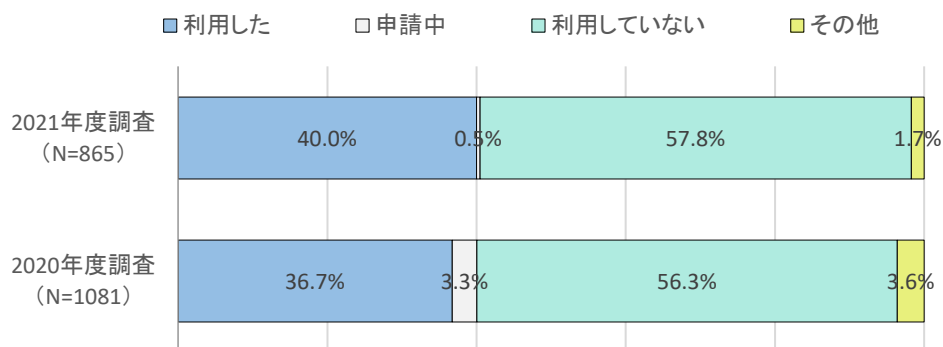


		合計	利用した	申請中	利用していない	その他
全体		865 100.0%	361 41.7%	0 0.0%	469 54.2%	35 4.0%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	76 34.7%	0 0.0%	130 59.4%	13 5.9%
	民間工事が主体	484 100.0%	210 43.4%	0 0.0%	256 52.9%	18 3.7%
	公共・民間が半々	162 100.0%	75 46.3%	0 0.0%	83 51.2%	4 2.5%
請負階層	元請	163 100.0%	69 42.3%	0 0.0%	87 53.4%	7 4.3%
	1次下請	623 100.0%	265 42.5%	0 0.0%	336 53.9%	22 3.5%
	2次下請	75 100.0%	27 36.0%	0 0.0%	44 58.7%	4 5.3%
	3次以下の下請	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	36 67.9%	0 0.0%	16 30.2%	1 1.9%
	5人～9人	155 100.0%	90 58.1%	0 0.0%	58 37.4%	7 4.5%
	10人～29人	372 100.0%	169 45.4%	0 0.0%	191 51.3%	12 3.2%
	30人～99人	231 100.0%	59 25.5%	0 0.0%	161 69.7%	11 4.8%
	100人～299人	37 100.0%	7 18.9%	0 0.0%	29 78.4%	1 2.7%
	300人以上	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 81.3%	3 18.8%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	7 13.5%	0 0.0%	40 76.9%	5 9.6%
	とび・土工工事業	191 100.0%	49 25.7%	0 0.0%	134 70.2%	8 4.2%
	鉄筋工事業	174 100.0%	98 56.3%	0 0.0%	69 39.7%	7 4.0%
	塗装工事業	83 100.0%	50 60.2%	0 0.0%	31 37.3%	2 2.4%
	内装仕上工事業	107 100.0%	43 40.2%	0 0.0%	61 57.0%	3 2.8%
	造園工事業	67 100.0%	29 43.3%	0 0.0%	35 52.2%	3 4.5%

Q1-13_3_公的融資制度の利用の有無（SA）

新型コロナウイルス感染症特別貸付などの公的融資制度※の利用については、全体で 40.0%が「利用」しており、前回調査より約 3 ポイント増加している。

※新型コロナウイルス感染症特別貸付などの公的融資制度は、資本金 3 億円以下、従業員数 300 人以下の中小事業者を対象としている。そのため、「利用していない」の回答には対象外となる事業者のものが含まれる。

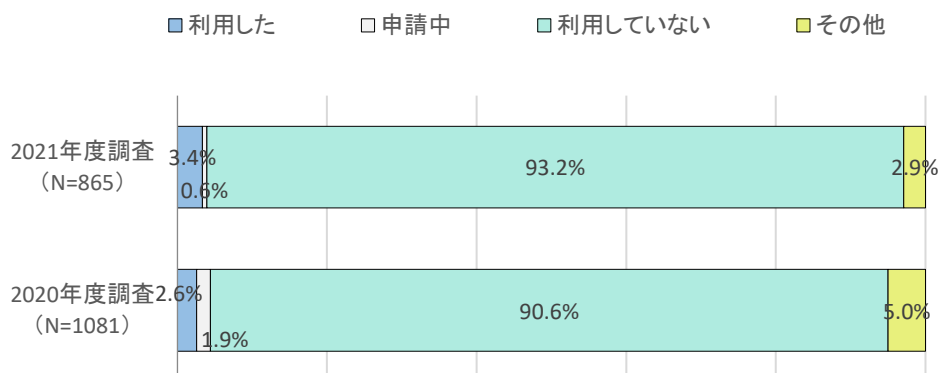


		合計	利用した	申請中	利用していない	その他
全体		865 100.0%	346 40.0%	4 0.5%	500 57.8%	15 1.7%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	76 34.7%	1 0.5%	131 59.8%	11 5.0%
	民間工事が主体	484 100.0%	207 42.8%	2 0.4%	271 56.0%	4 0.8%
	公共・民間が半々	162 100.0%	63 38.9%	1 0.6%	98 60.5%	0 0.0%
請負階層	元請	163 100.0%	46 28.2%	0 0.0%	111 68.1%	6 3.7%
	1次下請	623 100.0%	263 42.2%	4 0.6%	350 56.2%	6 1.0%
	2次下請	75 100.0%	36 48.0%	0 0.0%	37 49.3%	2 2.7%
	3次以下の下請	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 50.0%	1 25.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	22 41.5%	0 0.0%	31 58.5%	0 0.0%
	5人～9人	155 100.0%	75 48.4%	1 0.6%	77 49.7%	2 1.3%
	10人～29人	372 100.0%	155 41.7%	2 0.5%	206 55.4%	9 2.4%
	30人～99人	231 100.0%	86 37.2%	1 0.4%	141 61.0%	3 1.3%
	100人～299人	37 100.0%	8 21.6%	0 0.0%	29 78.4%	0 0.0%
	300人以上	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 93.8%	1 6.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	18 34.6%	0 0.0%	30 57.7%	4 7.7%
	とび・土工工事業	191 100.0%	70 36.6%	1 0.5%	118 61.8%	2 1.0%
	鉄筋工事業	174 100.0%	84 48.3%	2 1.1%	85 48.9%	3 1.7%
	塗装工事業	83 100.0%	40 48.2%	0 0.0%	41 49.4%	2 2.4%
	内装仕上工事業	107 100.0%	38 35.5%	1 0.9%	67 62.6%	1 0.9%
	造園工事業	67 100.0%	20 29.9%	0 0.0%	46 68.7%	1 1.5%

Q1-13_4_地域建設業経営強化融資制度の利用の有無(SA)

地域建設業経営強化融資制度※については、3.4%が「利用」している。

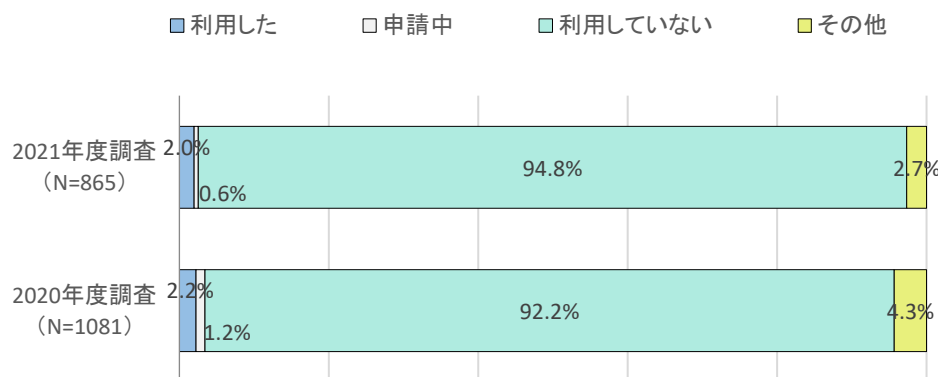
※地域建設業経営強化融資制度は、資本金 20 億円以下または常時使用する従業員が 1,500 人以下の公共工事を受注・施工している中小・中堅元請建設企業を対象とする。そのため、「利用していない」の回答には対象外の事業者のものが含まれる。



		合計	利用した	申請中	利用していない	その他
全体		865 100.0%	29 3.4%	5 0.6%	806 93.2%	25 2.9%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	4 1.8%	2 0.9%	200 91.3%	13 5.9%
	民間工事が主体	484 100.0%	17 3.5%	3 0.6%	454 93.8%	10 2.1%
	公共・民間が半々	162 100.0%	8 4.9%	0 0.0%	152 93.8%	2 1.2%
請負階層	元請	163 100.0%	3 1.8%	1 0.6%	153 93.9%	6 3.7%
	1次下請	623 100.0%	25 4.0%	3 0.5%	580 93.1%	15 2.4%
	2次下請	75 100.0%	1 1.3%	1 1.3%	71 94.7%	2 2.7%
	3次以下の下請	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	2 3.8%	1 1.9%	50 94.3%	0 0.0%
	5人～9人	155 100.0%	5 3.2%	1 0.6%	145 93.5%	4 2.6%
	10人～29人	372 100.0%	12 3.2%	3 0.8%	344 92.5%	13 3.5%
	30人～99人	231 100.0%	10 4.3%	0 0.0%	214 92.6%	7 3.0%
	100人～299人	37 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	37 100.0%	0 0.0%
	300人以上	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 93.8%	1 6.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	1 1.9%	0 0.0%	47 90.4%	4 7.7%
	とび・土工工事業	191 100.0%	9 4.7%	1 0.5%	177 92.7%	4 2.1%
	鉄筋工事業	174 100.0%	6 3.4%	1 0.6%	162 93.1%	5 2.9%
	塗装工事業	83 100.0%	1 1.2%	1 1.2%	77 92.8%	4 4.8%
	内装仕上工事業	107 100.0%	5 4.7%	0 0.0%	100 93.5%	2 1.9%
	造園工事業	67 100.0%	3 4.5%	0 0.0%	63 94.0%	1 1.5%

Q1-13_5_納税猶予の利用の有無(SA)

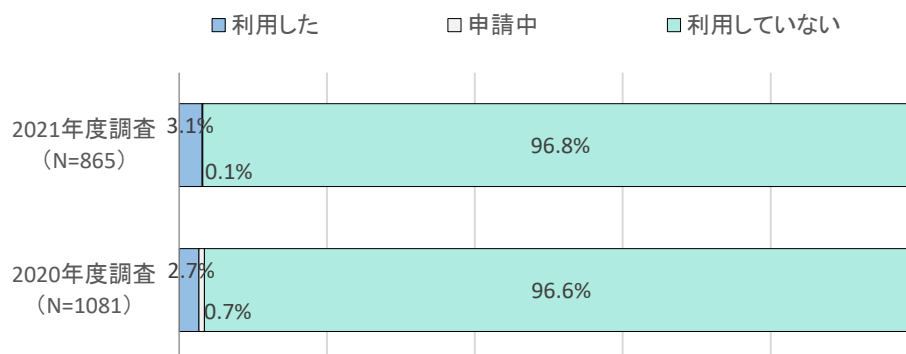
納税を猶予する「特例制度」については、2.0%が「利用」しており、前回調査より0.2ポイント減少している。



		合計	利用した	申請中	利用していない	その他
全体		865 100.0%	17 2.0%	5 0.6%	820 94.8%	23 2.7%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	3 1.4%	2 0.9%	201 91.8%	13 5.9%
	民間工事が主体	484 100.0%	13 2.7%	3 0.6%	459 94.8%	9 1.9%
	公共・民間が半々	162 100.0%	1 0.6%	0 0.0%	160 98.8%	1 0.6%
請負階層	元請	163 100.0%	4 2.5%	0 0.0%	154 94.5%	5 3.1%
	1次下請	623 100.0%	11 1.8%	4 0.6%	596 95.7%	12 1.9%
	2次下請	75 100.0%	2 2.7%	1 1.3%	68 90.7%	4 5.3%
	3次以下の下請	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 50.0%	2 50.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	0 0.0%	1 1.9%	51 96.2%	1 1.9%
	5人～9人	155 100.0%	3 1.9%	0 0.0%	148 95.5%	4 2.6%
	10人～29人	372 100.0%	5 1.3%	4 1.1%	352 94.6%	11 3.0%
	30人～99人	231 100.0%	6 2.6%	0 0.0%	219 94.8%	6 2.6%
	100人～299人	37 100.0%	3 8.1%	0 0.0%	34 91.9%	0 0.0%
	300人以上	16 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 93.8%	1 6.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	48 92.3%	4 7.7%
	とび・土工工事業	191 100.0%	4 2.1%	1 0.5%	182 95.3%	4 2.1%
	鉄筋工事業	174 100.0%	2 1.1%	1 0.6%	166 95.4%	5 2.9%
	塗装工事業	83 100.0%	3 3.6%	0 0.0%	78 94.0%	2 2.4%
	内装仕上工事業	107 100.0%	3 2.8%	0 0.0%	102 95.3%	2 1.9%
	造園工事業	67 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	67 100.0%	0 0.0%

Q1-13_6_その他の制度の利用の有無(SA)

既出の制度以外にも、全体の 3.1%が何らかの制度*を「利用」している。その中でも、地代・家賃(賃料など)の負担を軽減する「家賃支援給付金」の利用が最も多く、次に同じく「家賃補助」や「テレワーク助成金」「月次支援金」「小学校休業等対応助成金」などが多い。



利用したその他の補助金・給付金

補助金、給付金名	利用社数
家賃支援給付金	10
テレワーク助成金	2
家賃補助	2
月次支援金	2
小学校休業等対応助成金	2
IT 助成金	1
中小企業等事業継続強化事業補助金	1
経営支援金	1
県セーフティネット制度融資	1
固定資産税減免	1
佐賀応援金	1
事業継続給付金	1
小規模事業者持続化補助金	1
長野県新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等特別応援金	1
両立支援	1
合計	28

申請中のその他の補助金・給付金

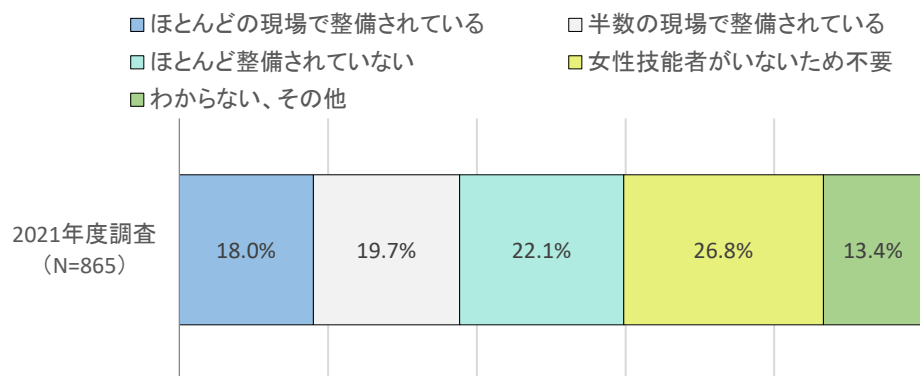
補助金、給付金名	利用社数
事業再構築補助金	1
合計	1

Q1-14_女性の就労環境の整備状況

女性専用設備 3 つを比較し、現場の半数で整備されているのは、「女性トイレ」37.7%、「女性更衣室」17.1%、「女性休憩室」8.1%の順である。

Q1-14_1_女性専用トイレの設置の有無（SA）

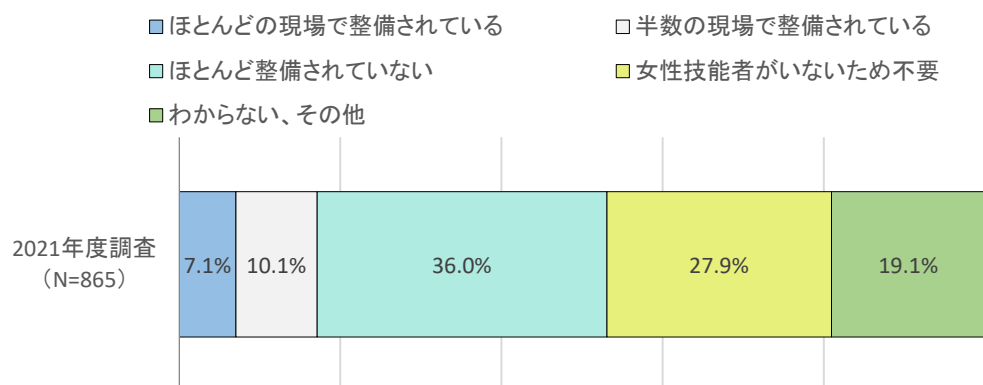
女性専用トイレの設置の有無については、「女性技能者がいないため不要」（26.8%）が最も多い。社員数別に見ると社員数が30人以上の場合は「ほとんどの現場で整備されている」割合が最も多い。



		合計	ほとんどの現場で整備されている	半数の現場で整備されている	ほとんど整備されていない	女性技能者がいないため不要	その他
全体		865 100.0%	156 18.0%	170 19.7%	191 22.1%	232 26.8%	116 13.4%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	36 16.4%	37 16.9%	34 15.5%	87 39.7%	25 11.4%
	民間工事が主体	484 100.0%	96 19.8%	94 19.4%	117 24.2%	99 20.5%	78 16.1%
	公共・民間が半々	162 100.0%	24 14.8%	39 24.1%	40 24.7%	46 28.4%	13 8.0%
請負階層	元請	163 100.0%	21 12.9%	24 14.7%	32 19.6%	74 45.4%	12 7.4%
	1次下請	623 100.0%	123 19.7%	132 21.2%	141 22.6%	137 22.0%	90 14.4%
	2次下請	75 100.0%	11 14.7%	14 18.7%	17 22.7%	20 26.7%	13 17.3%
	3次以下の下請	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	5 9.4%	9 17.0%	14 26.4%	16 30.2%	9 17.0%
	5人～9人	155 100.0%	20 12.9%	23 14.8%	40 25.8%	56 36.1%	16 10.3%
	10人～29人	372 100.0%	60 16.1%	78 21.0%	81 21.8%	104 28.0%	49 13.2%
	30人～99人	231 100.0%	54 23.4%	48 20.8%	52 22.5%	45 19.5%	32 13.9%
	100人～299人	37 100.0%	10 27.0%	9 24.3%	3 8.1%	7 18.9%	8 21.6%
	300人以上	16 100.0%	7 43.8%	3 18.8%	1 6.3%	3 18.8%	2 12.5%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	14 26.9%	7 13.5%	9 17.3%	17 32.7%	5 9.6%
	とび・土工工事業	191 100.0%	38 19.9%	37 19.4%	23 12.0%	65 34.0%	28 14.7%
	鉄筋工事業	174 100.0%	38 21.8%	40 23.0%	42 24.1%	31 17.8%	23 13.2%
	塗装工事業	83 100.0%	4 4.8%	13 15.7%	25 30.1%	35 42.2%	6 7.2%
	内装仕上工事業	107 100.0%	32 29.9%	21 19.6%	26 24.3%	9 8.4%	19 17.8%
	造園工事業	67 100.0%	9 13.4%	10 14.9%	17 25.4%	27 40.3%	4 6.0%

Q1-14_2_女性専用更衣室の設置の有無（SA）

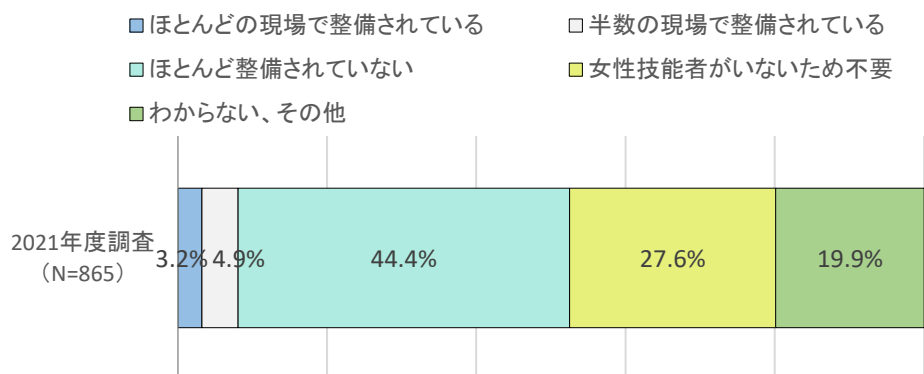
女性専用更衣室の設置の有無については、「ほとんど整備されていない」が 36.0%で最も多く、次に「女性技能者がいないため不要」27.9%「わからない、その他」19.1%が続く。社員数別に見ると社員数が1人～99人の場合は「ほとんど整備されていない」割合が最も多い。



		合計	ほとんどの現場で整備されている	半数の現場で整備されている	ほとんど、整備されていない	女性技能者がいないため不要	その他
全体		865 100.0%	61 7.1%	87 10.1%	311 36.0%	241 27.9%	165 19.1%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	13 5.9%	19 8.7%	61 27.9%	90 41.1%	36 16.4%
	民間工事が主体	484 100.0%	38 7.9%	61 12.6%	177 36.6%	102 21.1%	106 21.9%
	公共・民間が半々	162 100.0%	10 6.2%	7 4.3%	73 45.1%	49 30.2%	23 14.2%
請負階層	元請	163 100.0%	9 5.5%	9 5.5%	52 31.9%	77 47.2%	16 9.8%
	1次下請	623 100.0%	46 7.4%	70 11.2%	236 37.9%	142 22.8%	129 20.7%
	2次下請	75 100.0%	5 6.7%	8 10.7%	22 29.3%	21 28.0%	19 25.3%
	3次以下の下請	4 100.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	1 25.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	4 7.5%	1 1.9%	20 37.7%	16 30.2%	12 22.6%
	5人～9人	155 100.0%	5 3.2%	8 5.2%	57 36.8%	56 36.1%	29 18.7%
	10人～29人	372 100.0%	23 6.2%	39 10.5%	127 34.1%	109 29.3%	74 19.9%
	30人～99人	231 100.0%	20 8.7%	27 11.7%	96 41.6%	49 21.2%	39 16.9%
	100人～299人	37 100.0%	5 13.5%	8 21.6%	8 21.6%	7 18.9%	9 24.3%
	300人以上	16 100.0%	4 25.0%	4 25.0%	3 18.8%	3 18.8%	2 12.5%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	6 11.5%	4 7.7%	16 30.8%	20 38.5%	6 11.5%
	とび・土工工事業	191 100.0%	14 7.3%	17 8.9%	48 25.1%	69 36.1%	43 22.5%
	鉄筋工事業	174 100.0%	14 8.0%	16 9.2%	77 44.3%	31 17.8%	36 20.7%
	塗装工事業	83 100.0%	3 3.6%	3 3.6%	34 41.0%	35 42.2%	8 9.6%
	内装仕上工事業	107 100.0%	14 13.1%	16 15.0%	42 39.3%	10 9.3%	25 23.4%
	造園工事業	67 100.0%	6 9.0%	3 4.5%	25 37.3%	27 40.3%	6 9.0%

Q1-14_3_女性専用休憩室の設置の有無（SA）

女性専用休憩室の設置の有無については、「ほとんど整備されていない」が 44.4%で最も多く、次に「女性技能者がいないため不要」27.6%「わからない、その他」19.9%が続く。



		合計	ほとんどの現場で整備されている	半数の現場で整備されている	ほとんど、整備されていない	女性技能者がいないため不要	その他
全体		865 100.0%	28 3.2%	42 4.9%	384 44.4%	239 27.6%	172 19.9%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	7 3.2%	12 5.5%	71 32.4%	89 40.6%	40 18.3%
	民間工事が主体	484 100.0%	17 3.5%	26 5.4%	229 47.3%	102 21.1%	110 22.7%
	公共・民間が半々	162 100.0%	4 2.5%	4 2.5%	84 51.9%	48 29.6%	22 13.6%
請負階層	元請	163 100.0%	4 2.5%	7 4.3%	58 35.6%	77 47.2%	17 10.4%
	1次下請	623 100.0%	23 3.7%	33 5.3%	294 47.2%	140 22.5%	133 21.3%
	2次下請	75 100.0%	1 1.3%	2 2.7%	31 41.3%	21 28.0%	20 26.7%
	3次以下の下請	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	2 3.8%	2 3.8%	21 39.6%	16 30.2%	12 22.6%
	5人～9人	155 100.0%	3 1.9%	5 3.2%	62 40.0%	56 36.1%	29 18.7%
	10人～29人	372 100.0%	14 3.8%	12 3.2%	166 44.6%	108 29.0%	72 19.4%
	30人～99人	231 100.0%	8 3.5%	13 5.6%	115 49.8%	48 20.8%	47 20.3%
	100人～299人	37 100.0%	0 0.0%	8 21.6%	12 32.4%	7 18.9%	10 27.0%
	300人以上	16 100.0%	1 6.3%	2 12.5%	8 50.0%	3 18.8%	2 12.5%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	4 7.7%	0 0.0%	20 38.5%	20 38.5%	8 15.4%
	とび・土工工事業	191 100.0%	7 3.7%	10 5.2%	63 33.0%	69 36.1%	42 22.0%
	鉄筋工事業	174 100.0%	9 5.2%	10 5.7%	89 51.1%	29 16.7%	37 21.3%
	塗装工事業	83 100.0%	0 0.0%	3 3.6%	36 43.4%	35 42.2%	9 10.8%
	内装仕上工事業	107 100.0%	4 3.7%	5 4.7%	63 58.9%	10 9.3%	25 23.4%
	造園工事業	67 100.0%	3 4.5%	2 3.0%	28 41.8%	27 40.3%	7 10.4%

3. 専門工事業の適正な評価などについて

●技能労働者の人数と処遇について

Q2-1_給与支給額、人数、平均年齢について[各技能者における給与（中央値）]

登録基幹技能者の平均給与額は 39 万 9 千円、職長は 38 万 1 千円、日本人技能労働者は 32 万 7 千円と
なっている。概ね熟練技能を保有する立場ほど給与支給額は高くなっている。

※平均給与額は、各技能者の平均年齢の給与支給額を表す。登録基幹技能者・職長・日本人技能労働者では 40 歳代、外国人技能実
習生・外国人就労者では 30 歳前後である。各技能者の平均年齢に関しては P48 参照。

※給与に関する設問は、具体的回答があった者のみを集計対象としているため、他の設問とサンプル数が異なる場合がある。

		給与支給額(対象:該当技能者のいる企業)									
		登録基幹技能者		職長		日本人技能労働者		外国人技能実習生		外国人就労者	
全体		399,486	(600)	380,812	(675)	327,109	(629)	226,806	(253)	285,000	(100)
公民の割合	公共工事が主体	393,750	(160)	347,454	(179)	299,202	(161)	227,381	(54)	291,071	(15)
	民間工事が主体	428,409	(315)	388,426	(357)	330,914	(348)	227,632	(152)	282,197	(65)
	公共・民間が半々	398,828	(125)	349,128	(139)	295,625	(120)	198,370	(47)	295,000	(20)
請負階層	元請	387,054	(107)	347,500	(125)	289,423	(115)	200,000	(14)	245,833	(7)
	1 次下請	427,059	(444)	381,637	(492)	331,042	(456)	226,056	(206)	285,897	(82)
	2 次以下の下請	434,375	(49)	388,158	(58)	326,563	(58)	231,250	(33)	282,500	(11)
社員数	1 人～4 人	450,000	(28)	350,000	(34)	340,000	(28)	231,250	(3)	-	(0)
	5 人～9 人	393,182	(96)	379,167	(119)	295,076	(97)	230,000	(14)	231,250	(3)
	10 人～29 人	396,007	(265)	376,667	(306)	299,838	(285)	195,697	(113)	283,333	(32)
	30 人～99 人	426,563	(176)	385,366	(184)	328,500	(188)	228,693	(105)	284,583	(55)
	100 人～299 人	448,438	(29)	400,000	(26)	346,875	(24)	277,083	(13)	293,750	(6)
	300 人～	450,000	(6)	437,500	(6)	342,500	(7)	287,500	(5)	300,000	(4)
許可業種(回答数上位を抽出)	土木工事業	400,000	(34)	382,143	(40)	337,500	(38)	231,250	(13)	287,500	(6)
	左官工事業	398,214	(23)	382,500	(26)	330,000	(28)	229,167	(5)	287,500	(1)
	とび・土工工事業	431,071	(153)	385,677	(167)	334,451	(143)	239,815	(58)	297,222	(24)
	管工事業	396,875	(19)	426,563	(23)	331,250	(19)	187,500	(1)	187,500	(1)
	タイル・れんが・ブロック工事業	478,125	(13)	393,750	(22)	331,944	(25)	193,750	(8)	250,000	(2)
	鉄筋工事業	395,833	(146)	376,136	(150)	299,038	(156)	195,833	(103)	282,143	(46)
	塗装工事業	390,789	(58)	346,250	(74)	292,105	(60)	240,625	(9)	287,500	(1)
	内装仕上工事業	480,357	(47)	428,571	(50)	377,778	(50)	197,368	(36)	247,917	(11)
	造園工事業	380,208	(41)	337,500	(56)	280,357	(51)	181,250	(3)	237,500	(2)
地域ブロック	北海道	390,625	(60)	342,788	(63)	295,238	(58)	193,333	(22)	331,250	(5)
	東北	390,000	(54)	343,382	(63)	300,000	(60)	200,000	(12)	287,500	(3)
	関東	447,266	(131)	430,682	(145)	344,286	(142)	237,069	(72)	289,375	(41)
	北陸	387,500	(38)	350,000	(44)	291,912	(37)	192,500	(7)	237,500	(1)
	中部	438,393	(51)	394,444	(60)	336,875	(51)	233,333	(26)	281,250	(10)
	近畿	428,333	(94)	387,500	(102)	333,929	(96)	230,000	(44)	276,563	(21)
	中国	399,167	(57)	345,833	(70)	296,324	(61)	198,077	(28)	284,722	(13)
	四国	344,118	(42)	334,821	(43)	288,158	(40)	190,278	(13)	250,000	(2)
	九州・沖縄	386,979	(73)	340,500	(85)	288,889	(84)	193,382	(29)	250,000	(4)

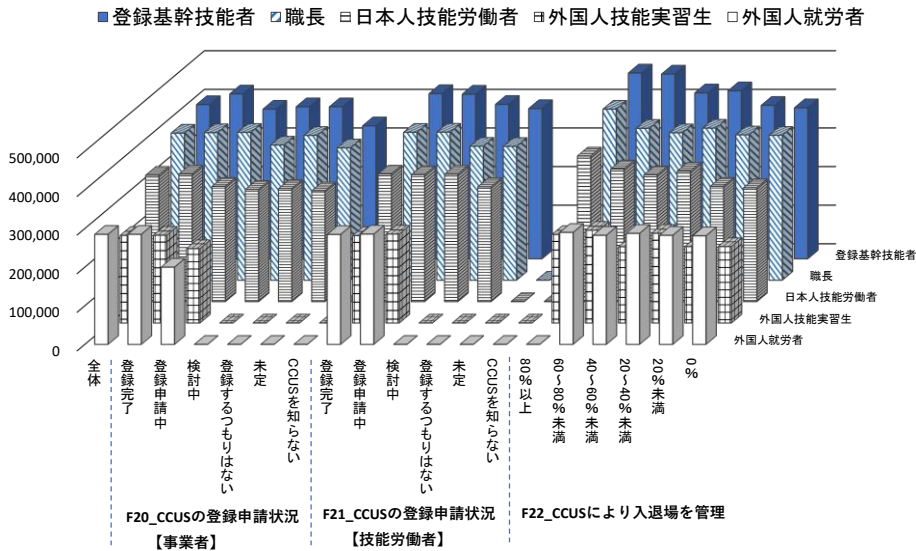
CCUS の登録申請状況等でみた給与支給額(中央値)

各技能労働者の給与支給額を、建設キャリアアップシステム(C C U S)の登録申請状況等で比較してみると、「登録完了」または「登録申請中」と回答した企業の方が、その他の企業に比べて給与が高いという傾向が見られた。また、現場入退場の管理方法においても、C C U S を積極的に活用している企業ほど、給与水準も高くなっている。

		給与支給額(対象:該当技能者のいる企業)									
		登録基幹技能者		職長		日本人技能労働者		外国人技能実習生		外国人就労者	
全体		399,486	(600)	380,812	(675)	327,109	(629)	226,806	(253)	285,000	(100)
CCUSの登録申請状況【事業者】	登録完了	427,000	(498)	382,074	(531)	330,019	(505)	227,247	(246)	285,000	(98)
	登録申請中	387,500	(24)	382,813	(29)	298,438	(25)	192,500	(7)	200,000	(2)
	検討中	393,750	(31)	350,000	(48)	290,278	(41)	-	(0)	-	(0)
	登録するつもりはない	393,750	(17)	375,000	(24)	292,500	(17)	-	(0)	-	(0)
	未定	344,444	(26)	342,708	(37)	286,667	(36)	-	(0)	-	(0)
	CCUS を知らない	400,000	(4)	425,000	(6)	337,500	(5)	-	(0)	-	(0)
CCUSの登録申請状況【技能労働者】	登録完了	427,899	(346)	382,943	(367)	330,299	(341)	226,339	(172)	284,677	(72)
	登録申請中	426,442	(143)	383,333	(152)	328,629	(149)	230,303	(72)	285,714	(28)
	検討中	400,000	(12)	346,875	(17)	329,688	(15)	187,500	(3)	-	(0)
	登録するつもりはない	389,063	(19)	346,429	(22)	297,222	(22)	145,833	(5)	-	(0)
	未定	387,500	(1)	350,000	(2)	343,750	(3)	187,500	(1)	-	(0)
	CCUS を知らない	637,500	(1)	-	(0)	-	(0)	-	(0)	-	(0)
CCUSにより入退場を管理した現場の割合	80%以上	481,250	(30)	442,857	(30)	377,083	(29)	229,167	(13)	243,750	(5)
	60～80%未満	478,409	(47)	393,333	(48)	343,421	(46)	240,179	(31)	290,000	(22)
	40～60%未満	429,688	(33)	381,818	(34)	328,125	(36)	197,321	(25)	282,500	(11)
	20～40%未満	435,000	(54)	393,750	(62)	337,500	(60)	232,353	(40)	287,500	(20)
	20%未満	397,406	(203)	376,316	(214)	298,566	(207)	197,826	(94)	282,500	(31)
	0%	391,164	(233)	375,219	(287)	294,792	(251)	197,826	(50)	281,250	(11)

※表における灰色の部分、サンプル数が少ないため信頼性に欠けることに留意。

右のグラフは、上記データを棒グラフで表したものである。概ね左上がりであり、CCUSの登録や活用が熱心な企業の技能者ほど賃金水準が高いことが分かる。



※サンプル数が10以下の場合には非表示。

一社当りの技能者数・平均年齢(中央値※) ※但し「外国人技能実習生」、「外国人就労者」の人数は平均値

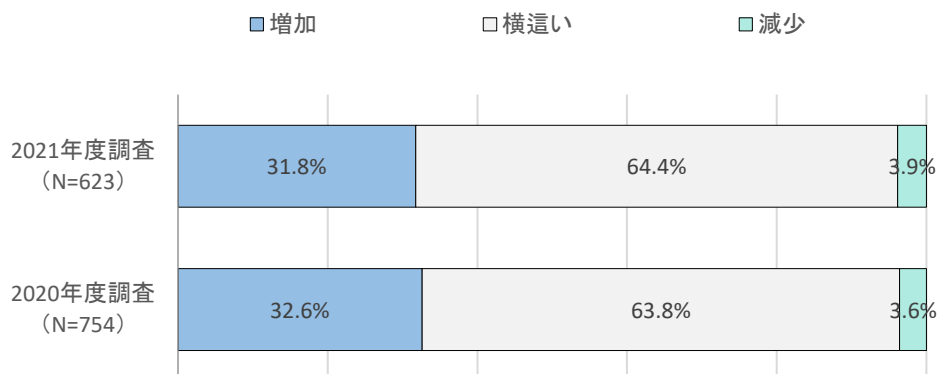
一社あたりの基幹技能者数(括弧内は平均年齢)は2人(48.0歳)、職長は3人(45.0歳)、日本人技能労働者は3人(40.0歳)となっている。外国人技能実習生は、特に「鉄筋工事業」において多い。

		一社当りの人数(対象:全社)					平均年齢(対象:該当技能者のいる企業)				
		登録基幹技能者	職長	日本人技能労働者	外国人技能実習生(平均値)	外国人就労者(平均値)	登録基幹技能者	職長	日本人技能労働者	外国人技能実習生	外国人就労者
全体		2	3	3	1.7	0.5	48.0	45.0	40.0	25.0	30.0
公民の割合	公共工事が主体	2	3	3	1.6	0.5	48.0	48.0	44.5	28.0	35.0
	民間工事が主体	1	3	3	1.7	0.5	47.5	45.0	40.0	25.0	29.0
	公共・民間が半々	2	3	4	1.8	0.6	47.0	45.0	40.0	25.0	29.0
請負階層	元請	1	2	3	0.3	0.1	50.0	46.0	40.0	26.0	26.0
	1次下請	2	3	4	2.1	0.7	48.0	45.0	41.0	25.1	30.0
	2次以下の下請	1	3	2	1.7	0.3	45.0	45.0	40.0	25.0	31.0
社員数	1人～4人	1	1	1	0.1	0.0	54.5	45.0	44.5	23.0	—
	5人～9人	1	2	1	0.2	0.0	50.0	46.5	40.0	25.0	34.0
	10人～29人	2	3	3	1.1	0.2	48.0	45.0	42.0	25.0	30.0
	30人～99人	4	5	9	2.9	0.9	46.0	45.0	40.0	26.0	28.0
	100人～299人	10	14	17	5.5	2.2	48.0	45.0	40.5	28.0	30.0
	300人～	0	0	0	8.6	5.3	43.0	45.0	38.0	29.0	35.0
許可業種(回答数上位を抽出)	土木工事業	2	3	5	2.7	1.3	49.0	48.0	50.5	28.0	39.8
	左官工事業	1	4	6	0.4	0.2	50.0	54.5	54.4	21.0	26.1
	とび・土工工事業	3	3	5	2.0	0.7	47.5	46.0	42.5	28.0	30.0
	管工事業	2	2	2	0.1	0.1	50.0	45.5	42.8	26.0	26.0
	タイル・れんが・ブロック工事業	0	2	2	0.8	0.1	53.0	50.0	45.0	24.5	31.5
	鉄筋工事業	2.5	3	5.5	3.2	0.9	45.0	45.0	40.0	25.0	29.0
	塗装工事業	2	3	2	0.5	0.0	48.0	45.0	36.5	25.0	30.0
	内装仕上工事業	0	1	0	1.8	0.3	47.0	44.0	35.0	24.0	28.0
	造園工事業	1	3	3	0.1	0.1	49.0	46.0	42.0	21.0	23.0
地域ブロック	北海道	3	3	5	1.6	0.1	48.0	48.0	44.0	26.0	28.0
	東北	2	3	6	1.0	0.2	48.5	45.0	44.2	28.0	30.0
	関東	1	2	3	2.1	0.8	47.0	45.0	40.0	26.0	30.0
	北陸	2	3	3	0.6	0.1	49.0	45.0	39.5	25.0	25.0
	中部	1.5	2	2	2.2	0.9	47.0	46.0	43.0	27.5	30.5
	近畿	2	2	3	1.9	0.9	49.0	45.0	40.0	25.0	28.0
	中国	2	3	3	2.0	0.7	46.0	48.0	37.3	26.0	31.0
	四国	2	2	3	1.1	0.3	48.0	47.0	41.0	24.5	32.5
	九州・沖縄	1	3	3	1.4	0.1	47.0	45.0	40.0	25.0	28.0

Q2-1_給与の増減について

Q2-1-1-4_登録基幹技能者の給与の増減(SA)

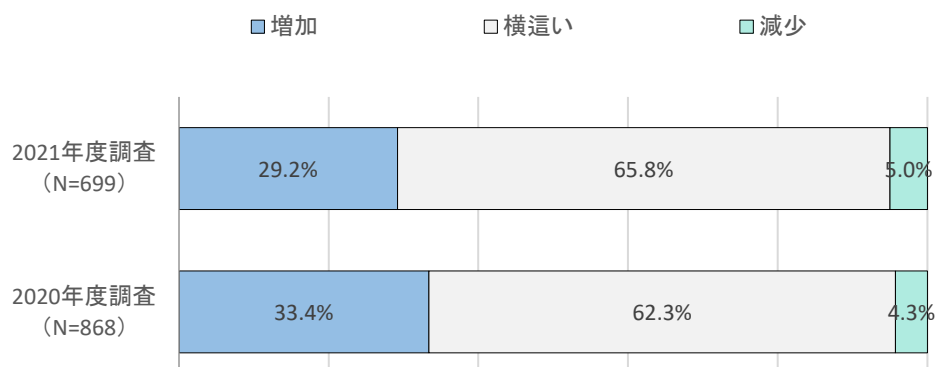
登録基幹技能者の給与については、前回調査と比べるとわずかではあるが、給与が「減少」している企業が増えている。



		合計	増加	横這い	減少
全体		623 100.0%	198 31.8%	401 64.4%	24 3.9%
公・民の割合	公共工事が主体	168 100.0%	61 36.3%	103 61.3%	4 2.4%
	民間工事が主体	326 100.0%	98 30.1%	214 65.6%	14 4.3%
	公共・民間が半々	129 100.0%	39 30.2%	84 65.1%	6 4.7%
請負階層	元請	110 100.0%	44 40.0%	64 58.2%	2 1.8%
	1次下請	463 100.0%	144 31.1%	301 65.0%	18 3.9%
	2次下請	48 100.0%	10 20.8%	34 70.8%	4 8.3%
	3次以下の下請	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	30 100.0%	2 6.7%	28 93.3%	0 0.0%
	5人～9人	99 100.0%	24 24.2%	71 71.7%	4 4.0%
	10人～29人	275 100.0%	92 33.5%	173 62.9%	10 3.6%
	30人～99人	181 100.0%	64 35.4%	109 60.2%	8 4.4%
	100人～299人	32 100.0%	14 43.8%	17 53.1%	1 3.1%
	300人以上	6 100.0%	2 33.3%	3 50.0%	1 16.7%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	36 100.0%	5 13.9%	28 77.8%	3 8.3%
	とび・土工工事業	160 100.0%	60 37.5%	97 60.6%	3 1.9%
	鉄筋工事業	151 100.0%	43 28.5%	99 65.6%	9 6.0%
	塗装工事業	60 100.0%	23 38.3%	36 60.0%	1 1.7%
	内装仕上工事業	50 100.0%	7 14.0%	40 80.0%	3 6.0%
	造園工事業	41 100.0%	17 41.5%	23 56.1%	1 2.4%

Q2-1-2-4_職長の給与の増減(SA)

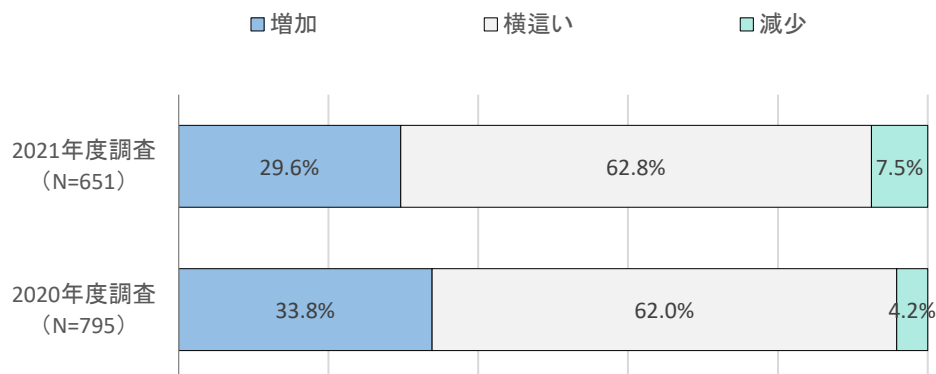
職長の給与については、「増加」が前回調査より約 4 ポイント減少し、「横這い」が約 4 ポイント増加していることから、給与の伸びはやや鈍化していると思われる。



		合計	増加	横這い	減少
全体		699 100.0%	204 29.2%	460 65.8%	35 5.0%
公・民の割合	公共工事が主体	187 100.0%	64 34.2%	116 62.0%	7 3.7%
	民間工事が主体	370 100.0%	98 26.5%	255 68.9%	17 4.6%
	公共・民間が半々	142 100.0%	42 29.6%	89 62.7%	11 7.7%
請負階層	元請	127 100.0%	51 40.2%	71 55.9%	5 3.9%
	1次下請	511 100.0%	143 28.0%	344 67.3%	24 4.7%
	2次下請	58 100.0%	9 15.5%	43 74.1%	6 10.3%
	3次以下の下請	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
社員数	1人～4人	36 100.0%	3 8.3%	33 91.7%	0 0.0%
	5人～9人	122 100.0%	31 25.4%	84 68.9%	7 5.7%
	10人～29人	314 100.0%	92 29.3%	203 64.6%	19 6.1%
	30人～99人	191 100.0%	64 33.5%	120 62.8%	7 3.7%
	100人～299人	29 100.0%	12 41.4%	16 55.2%	1 3.4%
	300人以上	7 100.0%	2 28.6%	4 57.1%	1 14.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	42 100.0%	7 16.7%	30 71.4%	5 11.9%
	とび・土工工事業	174 100.0%	61 35.1%	109 62.6%	4 2.3%
	鉄筋工事業	155 100.0%	40 25.8%	105 67.7%	10 6.5%
	塗装工事業	74 100.0%	27 36.5%	44 59.5%	3 4.1%
	内装仕上工事業	54 100.0%	2 3.7%	49 90.7%	3 5.6%
	造園工事業	56 100.0%	28 50.0%	27 48.2%	1 1.8%

Q2-1-3-4_日本人技能労働者の給与の増減(SA)

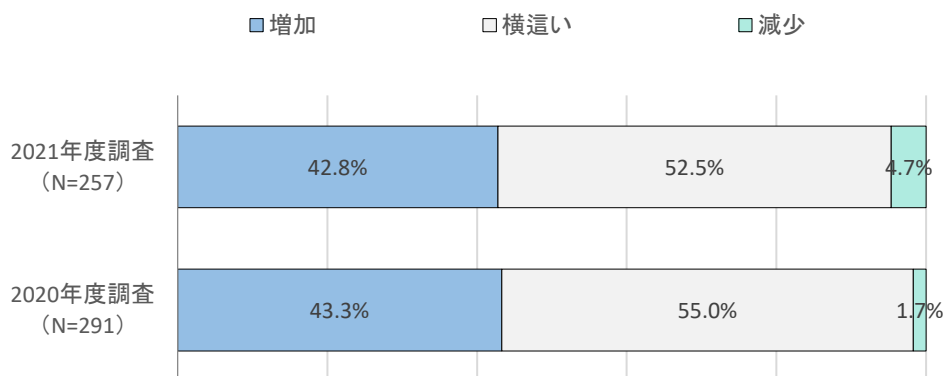
日本人技能労働者の給与については、29.6%が「増加」しているが、前回調査より約 4 ポイント減少している。請負階層別に見ると、「元請」に近い階層ほど「増加」している割合が多い。



		合計	増加	横這い	減少
全体		651 100.0%	193 29.6%	409 62.8%	49 7.5%
公・民の割合	公共工事が主体	168 100.0%	58 34.5%	101 60.1%	9 5.4%
	民間工事が主体	359 100.0%	102 28.4%	232 64.6%	25 7.0%
	公共・民間が半々	124 100.0%	33 26.6%	76 61.3%	15 12.1%
請負階層	元請	117 100.0%	51 43.6%	63 53.8%	3 2.6%
	1次下請	473 100.0%	132 27.9%	303 64.1%	38 8.0%
	2次下請	58 100.0%	10 17.2%	40 69.0%	8 13.8%
	3次以下の下請	3 100.0%	0 0.0%	3 100.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	30 100.0%	4 13.3%	26 86.7%	0 0.0%
	5人～9人	102 100.0%	24 23.5%	69 67.6%	9 8.8%
	10人～29人	293 100.0%	78 26.6%	189 64.5%	26 8.9%
	30人～99人	193 100.0%	72 37.3%	110 57.0%	11 5.7%
	100人～299人	26 100.0%	12 46.2%	12 46.2%	2 7.7%
	300人以上	7 100.0%	3 42.9%	3 42.9%	1 14.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	40 100.0%	9 22.5%	27 67.5%	4 10.0%
	とび・土工工事業	148 100.0%	52 35.1%	93 62.8%	3 2.0%
	鉄筋工事業	162 100.0%	34 21.0%	110 67.9%	18 11.1%
	塗装工事業	62 100.0%	23 37.1%	38 61.3%	1 1.6%
	内装仕上工事業	53 100.0%	7 13.2%	41 77.4%	5 9.4%
	造園工事業	51 100.0%	23 45.1%	28 54.9%	0 0.0%

Q2-1-4-4_外国人技能実習生の給与増減(SA)

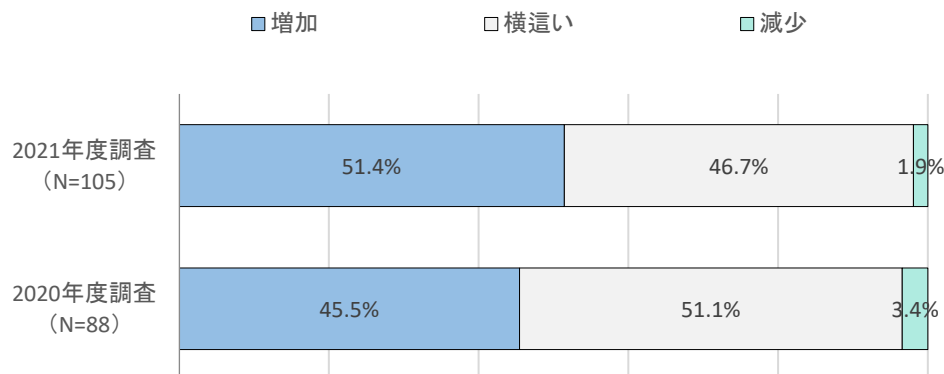
外国人技能実習生の給与については、42.8%が「増加」しており、前回調査とほぼ同様である。



		合計	増加	横這い	減少
全体		257 100.0%	110 42.8%	135 52.5%	12 4.7%
公・民の割合	公共工事が主体	56 100.0%	26 46.4%	26 46.4%	4 7.1%
	民間工事が主体	154 100.0%	67 43.5%	84 54.5%	3 1.9%
	公共・民間が半々	47 100.0%	17 36.2%	25 53.2%	5 10.6%
請負階層	元請	14 100.0%	7 50.0%	6 42.9%	1 7.1%
	1次下請	210 100.0%	90 42.9%	110 52.4%	10 4.8%
	2次下請	32 100.0%	13 40.6%	18 56.3%	1 3.1%
	3次以下の下請	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%
	5人～9人	15 100.0%	8 53.3%	6 40.0%	1 6.7%
	10人～29人	115 100.0%	47 40.9%	60 52.2%	8 7.0%
	30人～99人	106 100.0%	44 41.5%	60 56.6%	2 1.9%
	100人～299人	13 100.0%	9 69.2%	4 30.8%	0 0.0%
	300人以上	5 100.0%	1 20.0%	3 60.0%	1 20.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	13 100.0%	6 46.2%	6 46.2%	1 7.7%
	とび・土工工事業	58 100.0%	27 46.6%	30 51.7%	1 1.7%
	鉄筋工事業	106 100.0%	45 42.5%	55 51.9%	6 5.7%
	塗装工事業	9 100.0%	7 77.8%	2 22.2%	0 0.0%
	内装仕上工事業	37 100.0%	10 27.0%	25 67.6%	2 5.4%
	造園工事業	3 100.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%

Q2-1-5-4_外国人就労者の給与の増減(SA)

外国人就労者の給与については、「増加」が 51.4%と、前回調査より約 6 ポイント数字を伸ばしている。
請負階層別では「元請」に近い階層ほど、また企業規模の大きな企業ほど「増加」している割合が多い。



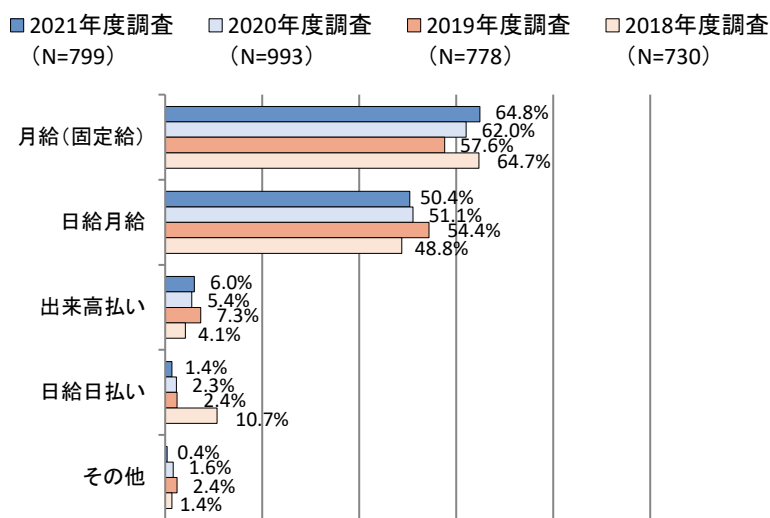
		合計	増加	横這い	減少
全体		105 100.0%	54 51.4%	49 46.7%	2 1.9%
公・民の割合	公共工事が主体	17 100.0%	9 52.9%	7 41.2%	1 5.9%
	民間工事が主体	67 100.0%	33 49.3%	33 49.3%	1 1.5%
	公共・民間が半々	21 100.0%	12 57.1%	9 42.9%	0 0.0%
請負階層	元請	7 100.0%	6 85.7%	1 14.3%	0 0.0%
	1次下請	87 100.0%	45 51.7%	41 47.1%	1 1.1%
	2次下請	11 100.0%	3 27.3%	7 63.6%	1 9.1%
	3次以下の下請	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5人～9人	4 100.0%	0 0.0%	4 100.0%	0 0.0%
	10人～29人	33 100.0%	16 48.5%	16 48.5%	1 3.0%
	30人～99人	56 100.0%	30 53.6%	25 44.6%	1 1.8%
	100人～299人	8 100.0%	6 75.0%	2 25.0%	0 0.0%
	300人以上	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	6 100.0%	4 66.7%	2 33.3%	0 0.0%
	とび・土工工事業	25 100.0%	13 52.0%	12 48.0%	0 0.0%
	鉄筋工事業	49 100.0%	21 42.9%	27 55.1%	1 2.0%
	塗装工事業	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	内装仕上工事業	11 100.0%	5 45.5%	5 45.5%	1 9.1%
	造園工事業	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

Q2-2-1_給与の支払い形態(MA) <Q2-1 で技能労働者の該当者がいる場合のみ回答>

給与の支払い形態としては、「月給（固定給）」が 64.8%、「日給月給」が 50.4%と続く。

社員数が多い企業ほど「月給（固定給）」制の割合が多い。

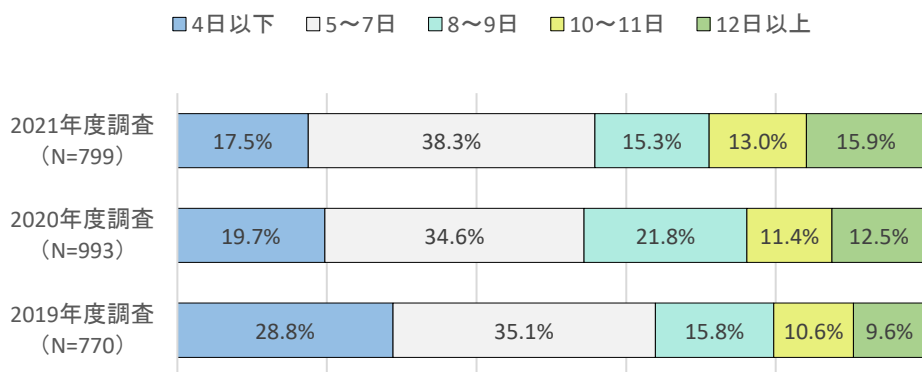
一方、「日給月給」制の割合は、「鉄筋工事業」において多い。



		合計	月給 (固定給)	日給月給	日給日払い	出来高払い	その他
全体		799 100.0%	518 64.8%	403 50.4%	11 1.4%	48 6.0%	3 0.4%
公・民の割合	公共工事が主体	206 100.0%	146 70.9%	97 47.1%	4 1.9%	2 1.0%	2 1.0%
	民間工事が主体	437 100.0%	278 63.6%	220 50.3%	5 1.1%	42 9.6%	1 0.2%
	公共・民間が半々	156 100.0%	94 60.3%	86 55.1%	2 1.3%	4 2.6%	0 0.0%
請負階層	元請	146 100.0%	113 77.4%	54 37.0%	2 1.4%	1 0.7%	0 0.0%
	1次下請	580 100.0%	352 60.7%	318 54.8%	7 1.2%	41 7.1%	3 0.5%
	2次下請	70 100.0%	50 71.4%	31 44.3%	2 2.9%	6 8.6%	0 0.0%
	3次以下の下請	3 100.0%	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	47 100.0%	21 44.7%	25 53.2%	1 2.1%	4 8.5%	0 0.0%
	5人～9人	140 100.0%	82 58.6%	72 51.4%	0 0.0%	6 4.3%	0 0.0%
	10人～29人	353 100.0%	231 65.4%	176 49.9%	6 1.7%	21 5.9%	1 0.3%
	30人～99人	217 100.0%	153 70.5%	114 52.5%	4 1.8%	13 6.0%	2 0.9%
	100人～299人	34 100.0%	25 73.5%	13 38.2%	0 0.0%	3 8.8%	0 0.0%
	300人以上	8 100.0%	6 75.0%	3 37.5%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	47 100.0%	38 80.9%	24 51.1%	1 2.1%	2 4.3%	0 0.0%
	とび・土工工事業	187 100.0%	131 70.1%	96 51.3%	6 3.2%	2 1.1%	0 0.0%
	鉄筋工事業	173 100.0%	94 54.3%	115 66.5%	1 0.6%	10 5.8%	1 0.6%
	塗装工事業	79 100.0%	52 65.8%	37 46.8%	1 1.3%	0 0.0%	0 0.0%
	内装仕上工事業	77 100.0%	51 66.2%	25 32.5%	0 0.0%	14 18.2%	0 0.0%
	造園工事業	61 100.0%	46 75.4%	23 37.7%	1 1.6%	0 0.0%	0 0.0%

Q2-2-2_年次有給休暇の平均取得日数(S A) <Q2-1 で技能労働者の該当者がいる場合のみ回答>

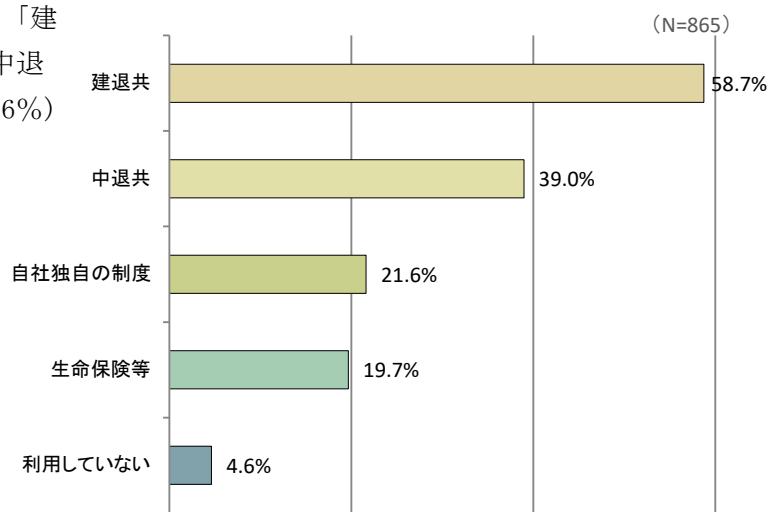
年次有給休暇の平均取得日数は、「5 日～7 日」が 38.3%と最も多い。規模別に見ると、昨年同様、小規模企業ほど取得日数は少ない。



		合計	4 日以下	5～7 日	8～9 日	10～11 日	12 日以上
全体		799 100.0%	140 17.5%	306 38.3%	122 15.3%	104 13.0%	127 15.9%
公・民の割合	公共工事が主体	206 100.0%	28 13.6%	70 34.0%	33 16.0%	40 19.4%	35 17.0%
	民間工事が主体	437 100.0%	92 21.1%	169 38.7%	65 14.9%	50 11.4%	61 14.0%
	公共・民間が半々	156 100.0%	20 12.8%	67 42.9%	24 15.4%	14 9.0%	31 19.9%
請負階層	元請	146 100.0%	19 13.0%	49 33.6%	34 23.3%	18 12.3%	26 17.8%
	1 次下請	580 100.0%	103 17.8%	227 39.1%	80 13.8%	74 12.8%	96 16.6%
	2 次下請	70 100.0%	18 25.7%	28 40.0%	7 10.0%	12 17.1%	5 7.1%
	3 次以下の下請	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1 人～4 人	47 100.0%	20 42.6%	15 31.9%	2 4.3%	4 8.5%	6 12.8%
	5 人～9 人	140 100.0%	40 28.6%	41 29.3%	13 9.3%	23 16.4%	23 16.4%
	10 人～29 人	353 100.0%	56 15.9%	139 39.4%	60 17.0%	45 12.7%	53 15.0%
	30 人～99 人	217 100.0%	21 9.7%	95 43.8%	36 16.6%	27 12.4%	38 17.5%
	100 人～299 人	34 100.0%	2 5.9%	13 38.2%	10 29.4%	4 11.8%	5 14.7%
	300 人以上	8 100.0%	1 12.5%	3 37.5%	1 12.5%	1 12.5%	2 25.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	47 100.0%	4 8.5%	20 42.6%	5 10.6%	12 25.5%	6 12.8%
	とび・土工工事業	187 100.0%	21 11.2%	65 34.8%	32 17.1%	26 13.9%	43 23.0%
	鉄筋工事業	173 100.0%	37 21.4%	73 42.2%	27 15.6%	21 12.1%	15 8.7%
	塗装工事業	79 100.0%	10 12.7%	23 29.1%	13 16.5%	13 16.5%	20 25.3%
	内装仕上工事業	77 100.0%	15 19.5%	34 44.2%	15 19.5%	5 6.5%	8 10.4%
	造園工事業	61 100.0%	8 13.1%	23 37.7%	8 13.1%	11 18.0%	11 18.0%

Q2-3_利用している退職金制度(MA)

利用している退職金制度としては、「建退共」(58.7%)が最も多く、次に「中退共」(39.0%)、「自社独自の制度」(21.6%)が続く。

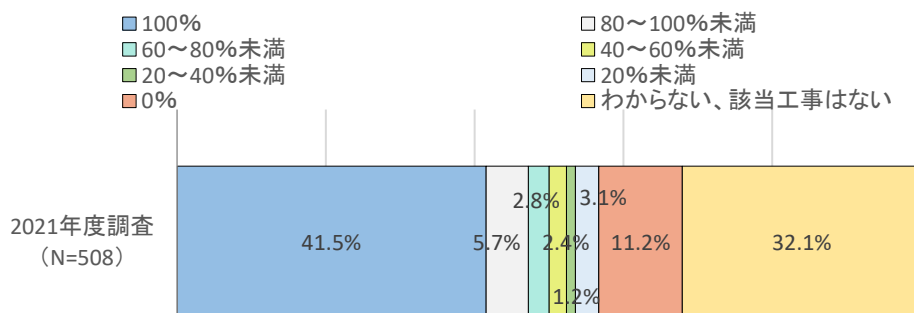


		合計	建退共	中退共	自社独自の制度	生命保険等	利用していない
全体		865 100.0%	508 58.7%	337 39.0%	187 21.6%	170 19.7%	40 4.6%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	174 79.5%	86 39.3%	43 19.6%	31 14.2%	4 1.8%
	民間工事が主体	484 100.0%	235 48.6%	196 40.5%	107 22.1%	108 22.3%	33 6.8%
	公共・民間が半々	162 100.0%	99 61.1%	55 34.0%	37 22.8%	31 19.1%	3 1.9%
請負階層	元請	163 100.0%	122 74.8%	80 49.1%	42 25.8%	23 14.1%	1 0.6%
	1次下請	623 100.0%	346 55.5%	231 37.1%	128 20.5%	136 21.8%	35 5.6%
	2次下請	75 100.0%	38 50.7%	24 32.0%	16 21.3%	11 14.7%	4 5.3%
	3次以下の下請	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	25 47.2%	16 30.2%	8 15.1%	12 22.6%	5 9.4%
	5人～9人	155 100.0%	90 58.1%	55 35.5%	19 12.3%	28 18.1%	11 7.1%
	10人～29人	372 100.0%	232 62.4%	146 39.2%	61 16.4%	73 19.6%	14 3.8%
	30人～99人	231 100.0%	140 60.6%	103 44.6%	64 27.7%	48 20.8%	9 3.9%
	100人～299人	37 100.0%	16 43.2%	15 40.5%	19 51.4%	7 18.9%	0 0.0%
	300人以上	16 100.0%	5 31.3%	1 6.3%	15 93.8%	1 6.3%	1 6.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	38 73.1%	23 44.2%	11 21.2%	5 9.6%	0 0.0%
	とび・土工工事業	191 100.0%	125 65.4%	78 40.8%	49 25.7%	36 18.8%	2 1.0%
	鉄筋工事業	174 100.0%	122 70.1%	36 20.7%	22 12.6%	36 20.7%	12 6.9%
	塗装工事業	83 100.0%	63 75.9%	35 42.2%	12 14.5%	17 20.5%	3 3.6%
	内装仕上工事業	107 100.0%	19 17.8%	51 47.7%	32 29.9%	26 24.3%	13 12.1%
	造園工事業	67 100.0%	54 80.6%	31 46.3%	13 19.4%	10 14.9%	0 0.0%

Q2-4_元請企業から建退共証紙が交付された割合<Q2-3 で「1」を選択した方のみ回答>

Q2-4-1_建退共証紙が交付された割合【国交省直轄工事】(S A)

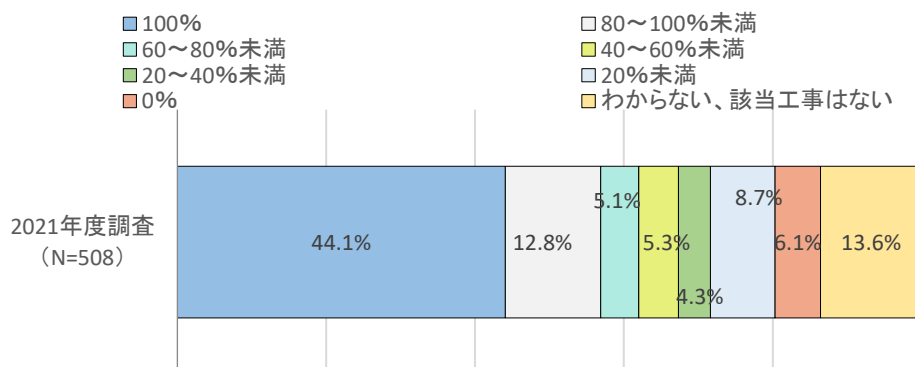
建退共証紙が交付された割合について【国交省直轄工事】では、「100%」が41.5%と最も多い。次に「わからない、該当工事はない」32.1%が続く。社員数別に見ると、10人～300人以上の企業では「100%」が最も多い。



		合計	100%	80～ 100%未満	60～ 80%未満	40～ 60%未満	20～ 40%未 満	20%未満	0%	わから ない、該 当工 事はない
全体		508	211	29	14	12	6	16	57	163
		100.0%	41.5%	5.7%	2.8%	2.4%	1.2%	3.1%	11.2%	32.1%
公・民 の割 合	公共工事が主体	174	88	12	7	3	3	5	14	42
		100.0%	50.6%	6.9%	4.0%	1.7%	1.7%	2.9%	8.0%	24.1%
	民間工事が主体	235	75	14	3	3	1	5	38	96
		100.0%	31.9%	6.0%	1.3%	1.3%	0.4%	2.1%	16.2%	40.9%
請負階 層	公共・民間が半々	99	48	3	4	6	2	6	5	25
		100.0%	48.5%	3.0%	4.0%	6.1%	2.0%	6.1%	5.1%	25.3%
	元請	122	30	3	0	2	2	1	25	59
		100.0%	24.6%	2.5%	0.0%	1.6%	1.6%	0.8%	20.5%	48.4%
社員数	1次下請	346	167	23	11	7	3	14	28	93
		100.0%	48.3%	6.6%	3.2%	2.0%	0.9%	4.0%	8.1%	26.9%
	2次下請	38	13	3	2	3	1	1	4	11
		100.0%	34.2%	7.9%	5.3%	7.9%	2.6%	2.6%	10.5%	28.9%
完工高の 大きい 許可業種	3次以下の下請	2	1	0	1	0	0	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	1人～4人	25	4	1	2	1	0	1	4	12
		100.0%	16.0%	4.0%	8.0%	4.0%	0.0%	4.0%	16.0%	48.0%
社員数	5人～9人	90	28	1	1	3	0	2	19	36
		100.0%	31.1%	1.1%	1.1%	3.3%	0.0%	2.2%	21.1%	40.0%
	10人～29人	232	98	17	4	6	3	10	26	68
		100.0%	42.2%	7.3%	1.7%	2.6%	1.3%	4.3%	11.2%	29.3%
完工高の 大きい 許可業種	30人～99人	140	66	10	7	2	3	2	7	43
		100.0%	47.1%	7.1%	5.0%	1.4%	2.1%	1.4%	5.0%	30.7%
	100人～299人	16	10	0	0	0	0	1	1	4
		100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	25.0%
完工高の 大きい 許可業種	300人以上	5	5	0	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
完工高の 大きい 許可業種	土木工事業	38	26	2	1	0	1	0	1	7
		100.0%	68.4%	5.3%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%	2.6%	18.4%
	とび・土工工事業	125	68	3	7	6	0	7	8	26
		100.0%	54.4%	2.4%	5.6%	4.8%	0.0%	5.6%	6.4%	20.8%
完工高の 大きい 許可業種	鉄筋工事業	122	61	13	3	4	2	3	6	30
		100.0%	50.0%	10.7%	2.5%	3.3%	1.6%	2.5%	4.9%	24.6%
	塗装工事業	63	14	2	0	1	0	2	16	28
		100.0%	22.2%	3.2%	0.0%	1.6%	0.0%	3.2%	25.4%	44.4%
完工高の 大きい 許可業種	内装仕上工事業	19	5	2	1	0	1	2	2	6
		100.0%	26.3%	10.5%	5.3%	0.0%	5.3%	10.5%	10.5%	31.6%
	造園工事業	54	12	5	0	0	0	0	11	26
		100.0%	22.2%	9.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.4%	48.1%

Q2-4-2_建退共証紙が交付された割合【公共工事】(S A)

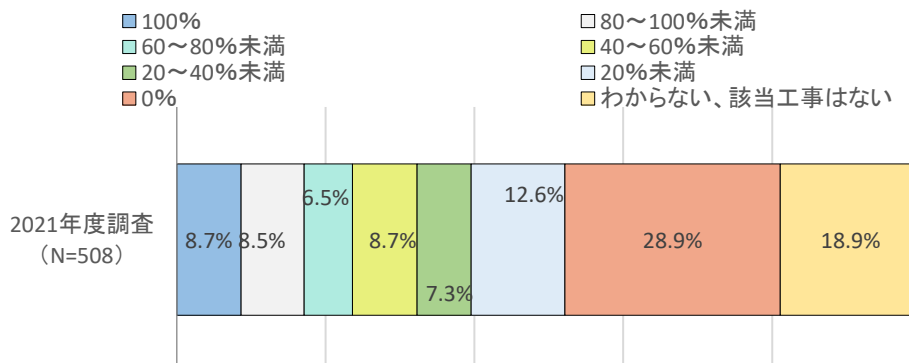
建退共証紙が交付された割合について【地方公共団体等の工事】では、「100%」が44.1%と最も多い。次に「わからない、該当工事はない」13.6%が続く。社員数別に見ると、5人～300人以上の企業は「100%」が最も多い。



		合計	100%	80～ 100%未満	60～ 80%未満	40～ 60%未満	20～ 40%未満	20%未満	0%	わからな い、該当工 事はない
公・民の 割合	全体	508	224	65	26	27	22	44	31	69
		100.0%	44.1%	12.8%	5.1%	5.3%	4.3%	8.7%	6.1%	13.6%
	公共工事が主体	174	82	31	7	9	3	10	9	23
		100.0%	47.1%	17.8%	4.0%	5.2%	1.7%	5.7%	5.2%	13.2%
請負階層	民間工事が主体	235	98	21	13	9	10	28	17	39
		100.0%	41.7%	8.9%	5.5%	3.8%	4.3%	11.9%	7.2%	16.6%
	公共・民間が半々	99	44	13	6	9	9	6	5	7
		100.0%	44.4%	13.1%	6.1%	9.1%	9.1%	6.1%	5.1%	7.1%
社員数	元請	122	44	7	10	4	5	17	9	26
		100.0%	36.1%	5.7%	8.2%	3.3%	4.1%	13.9%	7.4%	21.3%
	1次下請	346	167	53	13	18	16	24	20	35
		100.0%	48.3%	15.3%	3.8%	5.2%	4.6%	6.9%	5.8%	10.1%
完工高の 大きい許可業種	2次下請	38	12	5	3	5	0	3	2	8
		100.0%	31.6%	13.2%	7.9%	13.2%	0.0%	7.9%	5.3%	21.1%
	3次以下の下請	2	1	0	0	0	1	0	0	0
		100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社員数	1人～4人	25	6	2	2	1	1	1	3	9
		100.0%	24.0%	8.0%	8.0%	4.0%	4.0%	4.0%	12.0%	36.0%
	5人～9人	90	37	10	3	6	10	8	7	9
		100.0%	41.1%	11.1%	3.3%	6.7%	11.1%	8.9%	7.8%	10.0%
	10人～29人	232	98	34	14	13	5	25	17	26
		100.0%	42.2%	14.7%	6.0%	5.6%	2.2%	10.8%	7.3%	11.2%
	30人～99人	140	69	17	7	7	6	9	3	22
完工高の 大きい許可業種		100.0%	49.3%	12.1%	5.0%	5.0%	4.3%	6.4%	2.1%	15.7%
	100人～299人	16	10	1	0	0	0	1	1	3
		100.0%	62.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	6.3%	6.3%	18.8%
	300人以上	5	4	1	0	0	0	0	0	0
		100.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	土木工事業	38	24	3	2	2	0	2	1	4
		100.0%	63.2%	7.9%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	2.6%	10.5%
完工高の 大きい許可業種	とび・土工事業	125	65	15	4	7	3	10	9	12
		100.0%	52.0%	12.0%	3.2%	5.6%	2.4%	8.0%	7.2%	9.6%
	鉄筋工事業	122	62	19	8	9	5	5	0	14
		100.0%	50.8%	15.6%	6.6%	7.4%	4.1%	4.1%	0.0%	11.5%
	塗装工事業	63	24	9	2	1	2	11	4	10
		100.0%	38.1%	14.3%	3.2%	1.6%	3.2%	17.5%	6.3%	15.9%
	内装仕上工事業	19	5	3	1	2	2	1	3	2
完工高の 大きい許可業種		100.0%	26.3%	15.8%	5.3%	10.5%	10.5%	5.3%	15.8%	10.5%
	造園工事業	54	17	7	3	3	2	3	6	13
		100.0%	31.5%	13.0%	5.6%	5.6%	3.7%	5.6%	11.1%	24.1%

Q2-4-3_建退共証紙が交付された割合【民間工事】(S A)

建退共証紙が交付された割合について【民間工事】では、「0%」が28.9%と最も多い。次に「わからない、該当工事はない」18.9%が続く。社員数別に見ると、1～29人の企業は「0%」が最も多い。



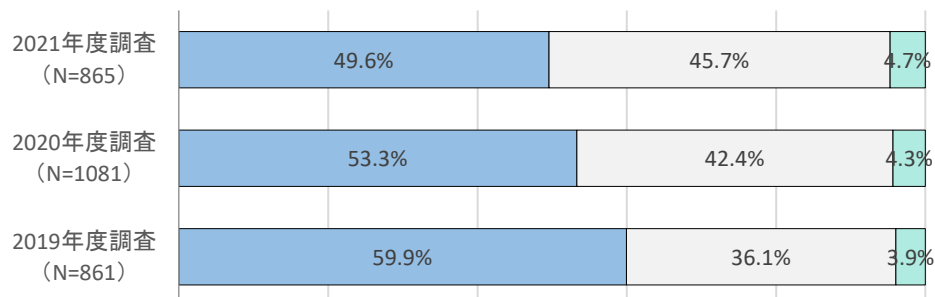
		合計	100%	80～ 100%未満	60～ 80%未満	40～ 60%未満	20～ 40%未満	20%未満	0%	わから ない、該 当工 事は ない
全体		508 100.0%	44 8.7%	43 8.5%	33 6.5%	44 8.7%	37 7.3%	64 12.6%	147 28.9%	96 18.9%
公・民 の割 合	公共工事が主体	174 100.0%	17 9.8%	8 4.6%	8 4.6%	8 4.6%	11 6.3%	19 10.9%	48 27.6%	55 31.6%
	民間工事が主体	235 100.0%	16 6.8%	29 12.3%	18 7.7%	27 11.5%	19 8.1%	29 12.3%	67 28.5%	30 12.8%
	公共・民間が半々	99 100.0%	11 11.1%	6 6.1%	7 7.1%	9 9.1%	7 7.1%	16 16.2%	32 32.3%	11 11.1%
請負 階層	元請	122 100.0%	10 8.2%	9 7.4%	4 3.3%	4 3.3%	6 4.9%	14 11.5%	36 29.5%	39 32.0%
	1次下請	346 100.0%	30 8.7%	32 9.2%	26 7.5%	35 10.1%	24 6.9%	45 13.0%	100 28.9%	54 15.6%
	2次下請	38 100.0%	4 10.5%	2 5.3%	2 5.3%	5 13.2%	7 18.4%	4 10.5%	11 28.9%	3 7.9%
	3次以下の下請	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員 数	1人～4人	25 100.0%	0 0.0%	2 8.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	12 48.0%	7 28.0%
	5人～9人	90 100.0%	5 5.6%	8 8.9%	5 5.6%	6 6.7%	4 4.4%	11 12.2%	32 35.6%	19 21.1%
	10人～29人	232 100.0%	14 6.0%	18 7.8%	15 6.5%	17 7.3%	20 8.6%	33 14.2%	77 33.2%	38 16.4%
	30人～99人	140 100.0%	19 13.6%	13 9.3%	13 9.3%	17 12.1%	13 9.3%	15 10.7%	22 15.7%	28 20.0%
	100人～299人	16 100.0%	5 31.3%	1 6.3%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 18.8%	4 25.0%
	300人以上	5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%
完工 高の 大きい 許可 業種	土木工事業	38 100.0%	7 18.4%	2 5.3%	2 5.3%	2 5.3%	1 2.6%	3 7.9%	7 18.4%	14 36.8%
	とび・土工工事業	125 100.0%	17 13.6%	7 5.6%	9 7.2%	8 6.4%	12 9.6%	17 13.6%	29 23.2%	26 20.8%
	鉄筋工事業	122 100.0%	7 5.7%	18 14.8%	12 9.8%	20 16.4%	14 11.5%	14 11.5%	30 24.6%	7 5.7%
	塗装工事業	63 100.0%	4 6.3%	3 4.8%	3 4.8%	3 4.8%	3 4.8%	12 19.0%	25 39.7%	10 15.9%
	内装仕上工事業	19 100.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	2 10.5%	6 31.6%	2 10.5%
	造園工事業	54 100.0%	7 13.0%	3 5.6%	1 1.9%	3 5.6%	3 5.6%	4 7.4%	16 29.6%	17 31.5%

●貴社の施工体制について

Q3-1_専属下請の有無(S A)

専属比率が5割を超える下請企業が「ある」のは全体で49.6%であり、前回調査より約4ポイント減少した。特に、民間工事を主体とする企業や社員数の多い企業ほど、「ある」と回答した割合は6割超となっている。

■ある □ない ■わからない

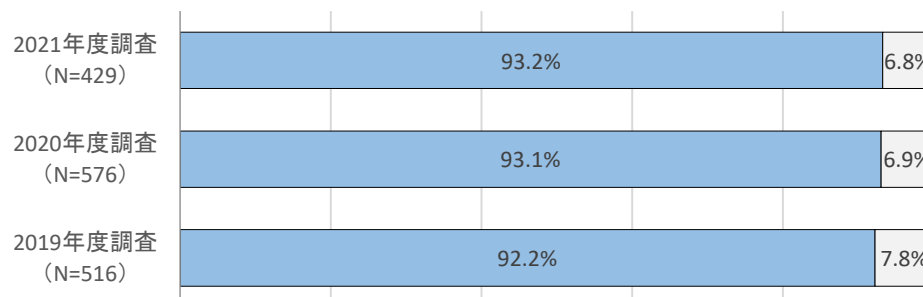


		合計	ある	ない	わからない
全体		865 100.0%	429 49.6%	395 45.7%	41 4.7%
公・民の割合	公共工事が主体	219 100.0%	64 29.2%	141 64.4%	14 6.4%
	民間工事が主体	484 100.0%	300 62.0%	165 34.1%	19 3.9%
	公共・民間が半々	162 100.0%	65 40.1%	89 54.9%	8 4.9%
請負階層	元請	163 100.0%	48 29.4%	103 63.2%	12 7.4%
	1次下請	623 100.0%	347 55.7%	249 40.0%	27 4.3%
	2次下請	75 100.0%	32 42.7%	41 54.7%	2 2.7%
	3次以下の下請	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	53 100.0%	18 34.0%	32 60.4%	3 5.7%
	5人～9人	155 100.0%	59 38.1%	91 58.7%	5 3.2%
	10人～29人	372 100.0%	168 45.2%	184 49.5%	20 5.4%
	30人～99人	231 100.0%	146 63.2%	77 33.3%	8 3.5%
	100人～299人	37 100.0%	26 70.3%	7 18.9%	4 10.8%
	300人以上	16 100.0%	11 68.8%	4 25.0%	1 6.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	52 100.0%	19 36.5%	29 55.8%	4 7.7%
	とび・土工工事業	191 100.0%	66 34.6%	114 59.7%	11 5.8%
	鉄筋工事業	174 100.0%	95 54.6%	75 43.1%	4 2.3%
	塗装工事業	83 100.0%	43 51.8%	33 39.8%	7 8.4%
	内装仕上工事業	107 100.0%	95 88.8%	9 8.4%	3 2.8%
	造園工事業	67 100.0%	14 20.9%	48 71.6%	5 7.5%

Q3-2_専属下請の登録基幹技能者の有無や技能者数の把握(S A) <Q3-1で「1」を選択した方のみ回答>

専属下請における登録基幹技能者の有無や技能者数の把握については、全体で93.2%が把握している。属性別に見てもほとんどの区分で90%を超えているが、元請企業(18.8%)や「土木工事業」(21.1%)においては把握していない数値が他と比較すると高い。

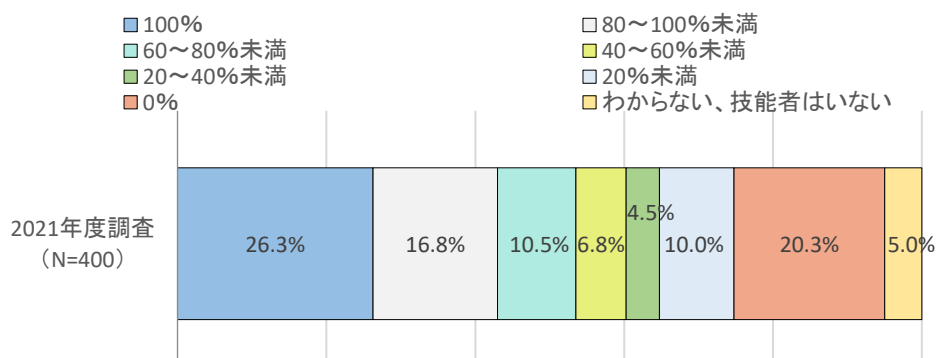
■ 概ね把握している □ 把握していない



		合計	把握している	把握していない
全体		429 100.0%	400 93.2%	29 6.8%
公・民の割合	公共工事が主体	64 100.0%	57 89.1%	7 10.9%
	民間工事が主体	300 100.0%	282 94.0%	18 6.0%
	公共・民間が半々	65 100.0%	61 93.8%	4 6.2%
請負階層	元請	48 100.0%	39 81.3%	9 18.8%
	1次下請	347 100.0%	328 94.5%	19 5.5%
	2次下請	32 100.0%	32 100.0%	0 0.0%
	3次以下の下請	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%
社員数	1人～4人	18 100.0%	17 94.4%	1 5.6%
	5人～9人	59 100.0%	53 89.8%	6 10.2%
	10人～29人	168 100.0%	156 92.9%	12 7.1%
	30人～99人	146 100.0%	139 95.2%	7 4.8%
	100人～299人	26 100.0%	23 88.5%	3 11.5%
	300人以上	11 100.0%	11 100.0%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	19 100.0%	15 78.9%	4 21.1%
	とび・土工工事業	66 100.0%	60 90.9%	6 9.1%
	鉄筋工事業	95 100.0%	94 98.9%	1 1.1%
	塗装工事業	43 100.0%	38 88.4%	5 11.6%
	内装仕上工事業	95 100.0%	93 97.9%	2 2.1%
	造園工事業	14 100.0%	13 92.9%	1 7.1%

Q3-3-1_専属下請の CCUS 登録状況【事業者】(SA) <Q3-2 で「1」を選択した方のみ回答>

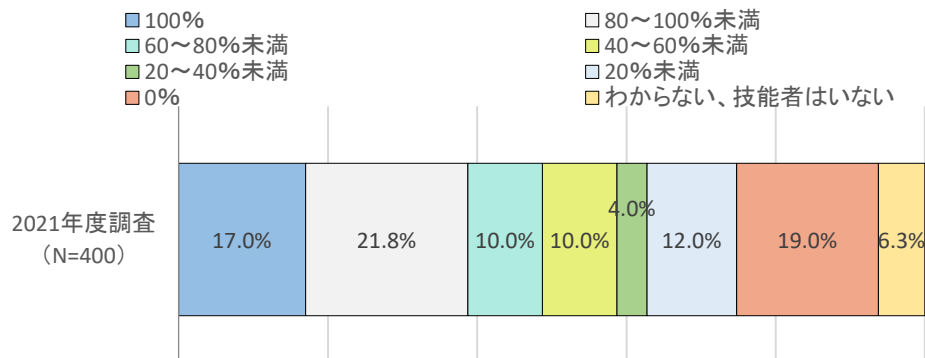
専属下請の CCUS 登録状況【事業者】については、全体で「100%」が 26.3%で最も多く、次に「0%」20.3%が続く。F20（14 頁）の設問の結果とは大きく乖離のあることから、建設業団体に所属している企業と所属していない企業での CCUS の普及率が異なることが予想される。



		合計	100%	80~100%未満	60~80%未満	40~60%未満	20~40%未満	20%未満	0%	わからない、該当工事はない
全体		400	105	67	42	27	18	40	81	20
		100.0%	26.3%	16.8%	10.5%	6.8%	4.5%	10.0%	20.3%	5.0%
公・民の割合	公共工事が主体	57	13	10	8	4	1	1	16	4
		100.0%	22.8%	17.5%	14.0%	7.0%	1.8%	1.8%	28.1%	7.0%
	民間工事が主体	282	74	47	31	20	11	34	50	15
		100.0%	26.2%	16.7%	11.0%	7.1%	3.9%	12.1%	17.7%	5.3%
請負階層	公共・民間が半々	61	18	10	3	3	6	5	15	1
		100.0%	29.5%	16.4%	4.9%	4.9%	9.8%	8.2%	24.6%	1.6%
	元請	39	4	3	2	4	1	5	17	3
		100.0%	10.3%	7.7%	5.1%	10.3%	2.6%	12.8%	43.6%	7.7%
社員数	1次下請	328	90	61	32	23	16	35	57	14
		100.0%	27.4%	18.6%	9.8%	7.0%	4.9%	10.7%	17.4%	4.3%
	2次下請	32	11	3	8	0	1	0	7	2
		100.0%	34.4%	9.4%	25.0%	0.0%	3.1%	0.0%	21.9%	6.3%
完工高の大きい許可業種	3次以下の下請	1	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1人~4人	17	4	0	0	1	0	1	9	2
		100.0%	23.5%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	52.9%	11.8%
社員数	5人~9人	53	10	6	4	2	3	4	20	4
		100.0%	18.9%	11.3%	7.5%	3.8%	5.7%	7.5%	37.7%	7.5%
	10人~29人	156	35	24	13	12	7	20	40	5
		100.0%	22.4%	15.4%	8.3%	7.7%	4.5%	12.8%	25.6%	3.2%
完工高の大きい許可業種	30人~99人	139	46	31	18	10	4	11	12	7
		100.0%	33.1%	22.3%	12.9%	7.2%	2.9%	7.9%	8.6%	5.0%
	100人~299人	23	6	5	3	2	2	3	0	2
		100.0%	26.1%	21.7%	13.0%	8.7%	8.7%	13.0%	0.0%	8.7%
完工高の大きい許可業種	300人以上	11	3	1	4	0	2	1	0	0
		100.0%	27.3%	9.1%	36.4%	0.0%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	15	6	3	2	2	1	0	1	0
		100.0%	40.0%	20.0%	13.3%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%
	とび・土工工事業	60	22	12	8	3	2	3	8	2
		100.0%	36.7%	20.0%	13.3%	5.0%	3.3%	5.0%	13.3%	3.3%
完工高の大きい許可業種	鉄筋工事業	94	37	19	6	6	3	5	13	5
		100.0%	39.4%	20.2%	6.4%	6.4%	3.2%	5.3%	13.8%	5.3%
	塗装工事業	38	2	2	3	4	3	6	15	3
		100.0%	5.3%	5.3%	7.9%	10.5%	7.9%	15.8%	39.5%	7.9%
完工高の大きい許可業種	内装仕上工事業	93	23	20	11	6	4	11	14	4
		100.0%	24.7%	21.5%	11.8%	6.5%	4.3%	11.8%	15.1%	4.3%
	造園工事業	13	0	2	0	0	0	1	10	0
		100.0%	0.0%	15.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	76.9%	0.0%

Q3-3-2_専属下請の CCUS 登録状況【技能者】(SA) <Q3-2 で「1」を選択した方のみ回答>

専属下請の CCUS 登録状況【技能者】については、全体で「80～100%」が 21.8%で最も多く、次に「0%」19.0%、「100%」17.0%が続く。F21(15 頁)の設問結果とは乖離があり、建設業団体に所属している企業としていない企業では CCUS の普及率が異なることが予想される。

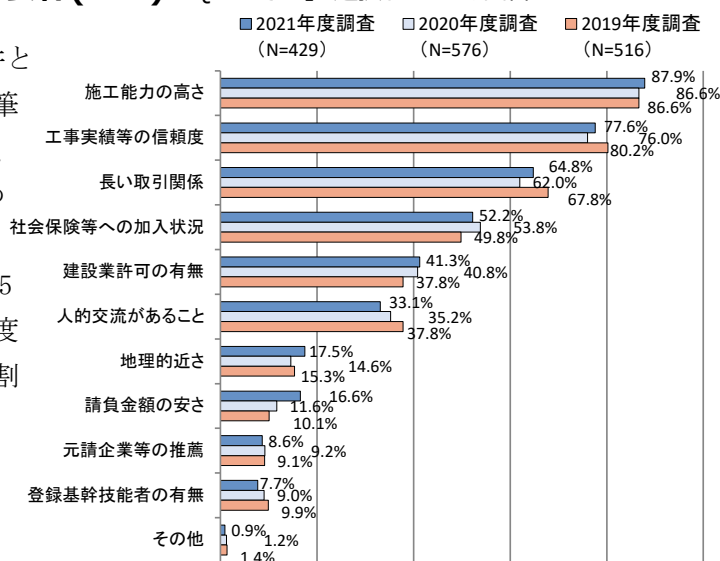


		合計	100%	80～ 100%未満	60～ 80%未満	40～ 60%未満	20～ 40%未満	20%未満	0%	わからな い、該当工 事はない
全体		400 100.0%	68 17.0%	87 21.8%	40 10.0%	40 10.0%	16 4.0%	48 12.0%	76 19.0%	25 6.3%
公・民の割合	公共工事が主体	57 100.0%	9 15.8%	14 24.6%	4 7.0%	4 7.0%	3 5.3%	2 3.5%	16 28.1%	5 8.8%
	民間工事が主体	282 100.0%	46 16.3%	61 21.6%	31 11.0%	31 11.0%	11 3.9%	39 13.8%	46 16.3%	17 6.0%
	公共・民間が半々	61 100.0%	13 21.3%	12 19.7%	5 8.2%	5 8.2%	2 3.3%	7 11.5%	14 23.0%	3 4.9%
請負階層	元請	39 100.0%	4 10.3%	3 7.7%	3 7.7%	2 5.1%	2 5.1%	5 12.8%	16 41.0%	4 10.3%
	1次下請	328 100.0%	55 16.8%	81 24.7%	29 8.8%	38 11.6%	13 4.0%	43 13.1%	53 16.2%	16 4.9%
	2次下請	32 100.0%	9 28.1%	3 9.4%	8 25.0%	0 0.0%	1 3.1%	0 0.0%	7 21.9%	4 12.5%
	3次以下の下請	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
社員数	1人～4人	17 100.0%	2 11.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	9 52.9%	4 23.5%
	5人～9人	53 100.0%	11 20.8%	7 13.2%	4 7.5%	3 5.7%	2 3.8%	5 9.4%	16 30.2%	5 9.4%
	10人～29人	156 100.0%	25 16.0%	29 18.6%	12 7.7%	17 10.9%	5 3.2%	23 14.7%	39 25.0%	6 3.8%
	30人～99人	139 100.0%	27 19.4%	39 28.1%	17 12.2%	16 11.5%	6 4.3%	14 10.1%	12 8.6%	8 5.8%
	100人～299人	23 100.0%	2 8.7%	8 34.8%	2 8.7%	3 13.0%	2 8.7%	4 17.4%	0 0.0%	2 8.7%
	300人以上	11 100.0%	1 9.1%	3 27.3%	5 45.5%	0 0.0%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	15 100.0%	3 20.0%	5 33.3%	2 13.3%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%
	とび・土工工事業	60 100.0%	13 21.7%	15 25.0%	6 10.0%	8 13.3%	1 1.7%	5 8.3%	8 13.3%	4 6.7%
	鉄筋工事業	94 100.0%	24 25.5%	28 29.8%	7 7.4%	10 10.6%	1 1.1%	7 7.4%	12 12.8%	5 5.3%
	塗装工事業	38 100.0%	1 2.6%	2 5.3%	3 7.9%	7 18.4%	2 5.3%	5 13.2%	15 39.5%	3 7.9%
	内装仕上工事業	93 100.0%	18 19.4%	22 23.7%	10 10.8%	8 8.6%	4 4.3%	14 15.1%	13 14.0%	4 4.3%
	造園工事業	13 100.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 15.4%	8 61.5%	1 7.7%

Q3-4_専属下請の選定時に、重視する要件(MA) <Q3-1で「1」を選択した方のみ回答>

専属下請を選定する際に重視する要件としては、「施工能力の高さ」(87.9%)を筆頭に、「工事実績等の信頼度」(77.6%)、「長い取引関係」(64.8%)が上位を占める。

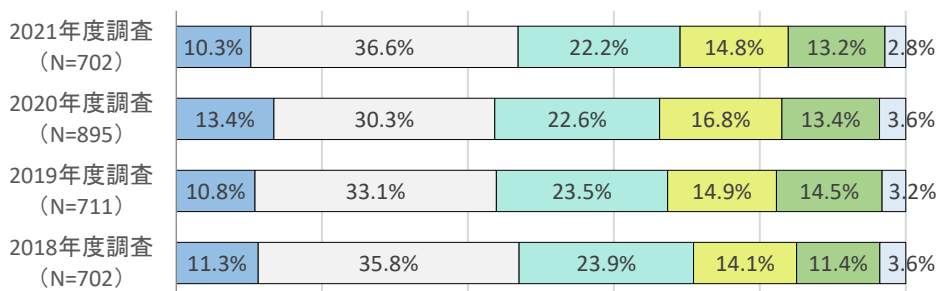
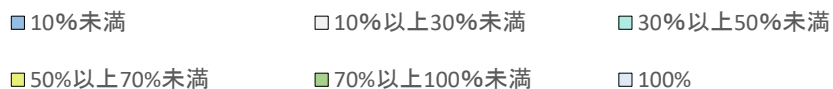
一方、「社会保険等への加入状況」は5割程度、「建設業許可の有無」は4割程度であり、「登録基幹技能者の有無」は1割程度である。



		合計	工事実績等の信頼度	施工能力の高さ	請負金額の安さ	登録基幹技能者の有無	元請企業等の推薦	建設業許可の有無	社会保険等への加入状況	地理的近さ	長い取引関係	人的交流があること	その他
全体		429	333	377	71	33	37	177	224	75	278	142	4
公・民の割合	公共工事が主体	64	50	54	14	2	1	42	43	13	43	18	0
	民間工事が主体	300	236	266	48	25	29	107	143	50	188	105	4
	公共・民間が半々	65	47	57	9	6	7	28	38	12	47	19	0
		100.0%	72.3%	87.7%	13.8%	9.2%	10.8%	43.1%	58.5%	18.5%	72.3%	29.2%	0.0%
請負階層	元請	48	30	43	14	2	2	23	24	6	28	13	0
	1次下請	347	277	306	52	30	33	142	184	61	230	113	3
	2次下請	32	24	27	5	1	2	12	15	8	18	15	1
	3次以下の下請	2	2	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0
		100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	0.0%
社員数	1人～4人	18	11	14	3	1	0	2	4	1	12	5	0
	5人～9人	59	45	51	9	3	5	13	24	7	32	21	0
	10人～29人	168	129	148	28	12	11	61	85	28	119	54	3
	30人～99人	146	117	128	23	11	13	78	84	28	91	53	0
	100人～299人	26	20	25	6	4	4	16	19	7	14	6	0
	300人以上	11	10	10	2	1	4	7	7	4	9	3	1
		100.0%	90.9%	90.9%	18.2%	9.1%	36.4%	63.6%	63.6%	36.4%	81.8%	27.3%	9.1%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	19	19	17	4	0	1	13	13	5	13	6	0
	とび・土工工事業	66	55	56	10	4	3	41	48	14	40	19	0
	鉄筋工事業	95	65	80	7	9	12	50	49	15	63	40	0
	塗装工事業	43	34	42	13	1	4	20	21	9	24	11	0
	内装仕上工事業	95	72	91	17	13	14	21	44	15	62	34	2
	造園工事業	14	9	11	4	0	0	4	8	3	10	6	0
		100.0%	64.3%	78.6%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	57.1%	21.4%	71.4%	42.9%	0.0%

Q3-5_特定の元請・上位企業への専属度(SA) <F12で「2」「3」「4」を選択した方のみ回答>

特定の元請・上位企業への専属度（特定企業の売上高割合）は、「10%以上 30%未満」（36.6%）が最も多く、次いで「30%以上 50%未満」（22.2%）が続く。全体的には、前回調査とほぼ同じ傾向となっている。

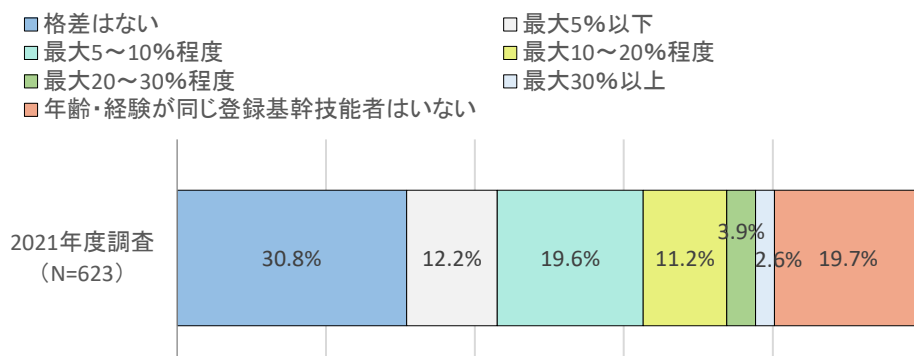


		合計	10%未満	10%以上 30%未満	30%以上 50%未満	50%以上 70%未満	70%以上 100%未満	100%
全体		702 100.0%	72 10.3%	257 36.6%	156 22.2%	104 14.8%	93 13.2%	20 2.8%
公・民の割合	公共工事が主体	134 100.0%	10 7.5%	46 34.3%	33 24.6%	26 19.4%	14 10.4%	5 3.7%
	民間工事が主体	434 100.0%	45 10.4%	161 37.1%	90 20.7%	61 14.1%	66 15.2%	11 2.5%
	公共・民間が半々	134 100.0%	17 12.7%	50 37.3%	33 24.6%	17 12.7%	13 9.7%	4 3.0%
請負階層	元請	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	1次下請	623 100.0%	61 9.8%	233 37.4%	140 22.5%	89 14.3%	84 13.5%	16 2.6%
	2次下請	75 100.0%	10 13.3%	21 28.0%	16 21.3%	15 20.0%	9 12.0%	4 5.3%
	3次以下の下請	4 100.0%	1 25.0%	3 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	46 100.0%	0 0.0%	12 26.1%	12 26.1%	9 19.6%	9 19.6%	4 8.7%
	5人～9人	117 100.0%	6 5.1%	40 34.2%	30 25.6%	22 18.8%	15 12.8%	4 3.4%
	10人～29人	303 100.0%	29 9.6%	117 38.6%	70 23.1%	34 11.2%	45 14.9%	8 2.6%
	30人～99人	193 100.0%	25 13.0%	70 36.3%	38 19.7%	35 18.1%	22 11.4%	3 1.6%
	100人～299人	28 100.0%	8 28.6%	10 35.7%	4 14.3%	4 14.3%	1 3.6%	1 3.6%
	300人以上	14 100.0%	4 28.6%	8 57.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	33 100.0%	5 15.2%	7 21.2%	5 15.2%	10 30.3%	4 12.1%	2 6.1%
	とび・土工工事業	171 100.0%	25 14.6%	58 33.9%	38 22.2%	23 13.5%	23 13.5%	4 2.3%
	鉄筋工事業	170 100.0%	9 5.3%	54 31.8%	34 20.0%	31 18.2%	31 18.2%	11 6.5%
	塗装工事業	54 100.0%	2 3.7%	25 46.3%	14 25.9%	10 18.5%	3 5.6%	0 0.0%
	内装仕上工事業	106 100.0%	8 7.5%	37 34.9%	28 26.4%	15 14.2%	17 16.0%	1 0.9%
	造園工事業	15 100.0%	5 33.3%	5 33.3%	5 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

●直接雇用している技能者の能力評価と処遇について<Q2-1で技能労働者の該当者がいる場合のみ回答>

Q4-1-a-A_技能者間の賃金格差【登録基幹技能者】(S A)

技能者間の賃金格差について【登録基幹技能者】は、「格差はない」(30.8%)が最も多く、次いで「年齢・経験が同じ登録基幹技能者はいない」(19.7%)が続く。

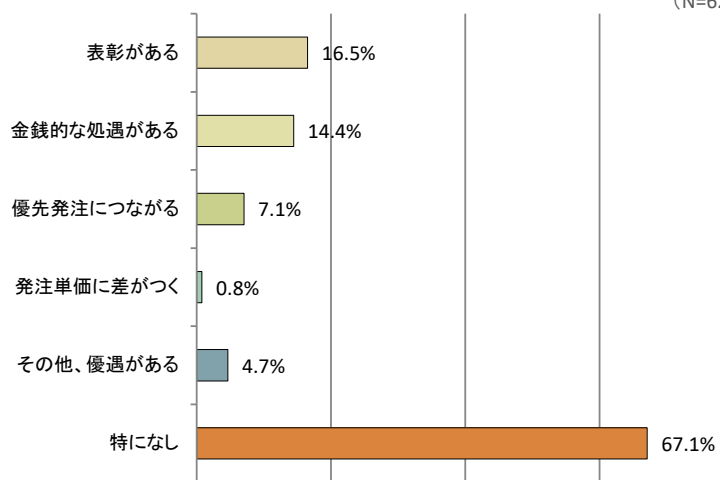


	合計	格差はない	最大5%以下	最大5%～10%程度	最大10%～20%程度	最大20%～30%程度	最大30%以上	年齢・経験が同じ登録基幹技能者はいない
全体	623 100.0%	192 30.8%	76 12.2%	122 19.6%	70 11.2%	24 3.9%	16 2.6%	123 19.7%
公・民の割合	公共工事が主体	168 100.0%	44 26.2%	23 13.7%	35 20.8%	19 11.3%	7 4.2%	4 2.4%
	民間工事が主体	326 100.0%	102 31.3%	38 11.7%	62 19.0%	40 12.3%	13 4.0%	12 3.7%
	公共・民間が半々	129 100.0%	46 35.7%	15 11.6%	25 19.4%	11 8.5%	4 3.1%	0 0.0%
請負階層	元請	110 100.0%	31 28.2%	12 10.9%	20 18.2%	11 10.0%	4 3.6%	1 0.9%
	1次下請	463 100.0%	146 31.5%	60 13.0%	95 20.5%	55 11.9%	18 3.9%	12 2.6%
	2次下請	48 100.0%	15 31.3%	3 6.3%	6 12.5%	4 8.3%	2 4.2%	3 6.3%
	3次以下の下請	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	30 100.0%	12 40.0%	3 10.0%	5 16.7%	1 3.3%	2 6.7%	0 0.0%
	5人～9人	99 100.0%	24 24.2%	15 15.2%	19 19.2%	9 9.1%	3 3.0%	2 2.0%
	10人～29人	275 100.0%	85 30.9%	35 12.7%	57 20.7%	29 10.5%	10 3.6%	4 1.5%
	30人～99人	181 100.0%	55 30.4%	19 10.5%	36 19.9%	30 16.6%	7 3.9%	7 3.9%
	100人～299人	32 100.0%	12 37.5%	4 12.5%	4 12.5%	1 3.1%	2 6.3%	2 6.3%
	300人以上	6 100.0%	4 66.7%	0 0.0%	1 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	36 100.0%	11 30.6%	3 8.3%	11 30.6%	3 8.3%	1 2.8%	1 2.8%
	とび・土工工事業	160 100.0%	44 27.5%	21 13.1%	25 15.6%	22 13.8%	6 3.8%	5 3.1%
	鉄筋工事業	151 100.0%	46 30.5%	20 13.2%	33 21.9%	19 12.6%	7 4.6%	4 2.6%
	塗装工事業	60 100.0%	18 30.0%	5 8.3%	14 23.3%	2 3.3%	3 5.0%	2 3.3%
	内装仕上工事業	50 100.0%	18 36.0%	6 12.0%	11 22.0%	3 6.0%	2 4.0%	2 4.0%
	造園工事業	41 100.0%	10 24.4%	6 14.6%	9 22.0%	5 12.2%	2 4.9%	1 2.4%

Q4-1-a-B_元請企業による評価・特別な処遇の有無【登録基幹技能者】(MA)

(N=623)

元請企業による評価・特別な処遇の有無について【登録基幹技能者】の場合
は、「特になし」(67.1%)が最も多く、
「表彰がある」(16.5%)「金銭的な処遇
がある」(14.4%)が続く。

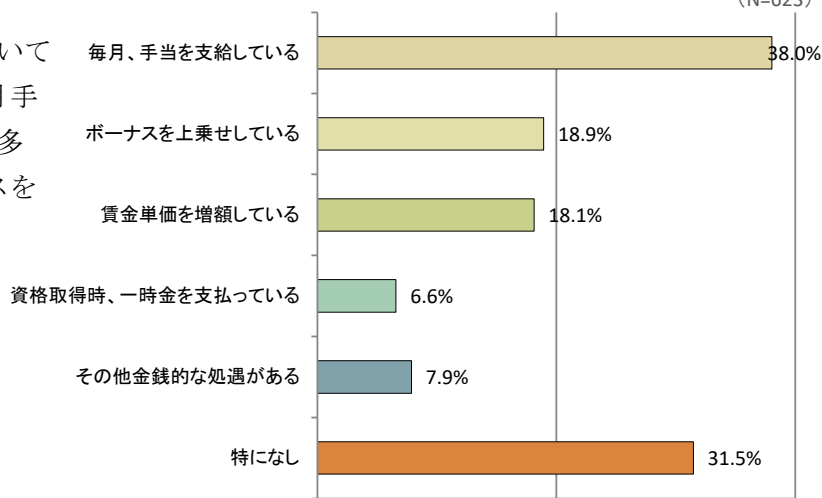


		合計	金銭的な処遇がある	表彰がある	優先発注につながる	発注単価に差がつく	その他、優遇がある	特になし
全体		623	90	103	44	5	29	418
		100.0%	14.4%	16.5%	7.1%	0.8%	4.7%	67.1%
公・民の割合	公共工事が主体	168	20	28	17	1	5	114
		100.0%	11.9%	16.7%	10.1%	0.6%	3.0%	67.9%
	民間工事が主体	326	53	61	22	3	19	210
		100.0%	16.3%	18.7%	6.7%	0.9%	5.8%	64.4%
公共・民間が半々		129	17	14	5	1	5	94
		100.0%	13.2%	10.9%	3.9%	0.8%	3.9%	72.9%
請負階層	元請	110	10	8	6	0	2	85
		100.0%	9.1%	7.3%	5.5%	0.0%	1.8%	77.3%
	1次下請	463	78	89	35	4	25	294
		100.0%	16.8%	19.2%	7.6%	0.9%	5.4%	63.5%
2次下請		48	2	5	2	0	2	38
		100.0%	4.2%	10.4%	4.2%	0.0%	4.2%	79.2%
3次以下の下請		2	0	1	1	1	0	1
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
社員数	1人～4人	30	4	4	0	0	1	23
		100.0%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%	3.3%	76.7%
	5人～9人	99	9	4	5	1	4	79
		100.0%	9.1%	4.0%	5.1%	1.0%	4.0%	79.8%
	10人～29人	275	31	39	20	2	12	193
		100.0%	11.3%	14.2%	7.3%	0.7%	4.4%	70.2%
完工高の大きい許可業種	30人～99人	181	38	47	17	2	11	99
		100.0%	21.0%	26.0%	9.4%	1.1%	6.1%	54.7%
	100人～299人	32	7	8	2	0	0	20
		100.0%	21.9%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	62.5%
	300人以上	6	1	1	0	0	1	4
		100.0%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	66.7%
土木工事業		36	5	5	5	1	2	22
		100.0%	13.9%	13.9%	13.9%	2.8%	5.6%	61.1%
とび・土工工事業		160	22	25	8	2	9	110
		100.0%	13.8%	15.6%	5.0%	1.3%	5.6%	68.8%
鉄筋工事業		151	23	36	16	1	9	91
		100.0%	15.2%	23.8%	10.6%	0.7%	6.0%	60.3%
塗装工事業		60	9	4	5	1	3	41
		100.0%	15.0%	6.7%	8.3%	1.7%	5.0%	68.3%
内装仕上工事業		50	12	13	3	0	1	29
		100.0%	24.0%	26.0%	6.0%	0.0%	2.0%	58.0%
造園工事業		41	4	2	0	0	1	34
		100.0%	9.8%	4.9%	0.0%	0.0%	2.4%	82.9%

Q4-1-a-C_貴社での金銭的な処遇の有無【登録基幹技能者】(MA)

(N=623)

貴社での金銭的な処遇の有無について【登録基幹技能者】の場合は、「毎月手当を支給している」(38.0%)が最も多く、「特になし」(31.5%)「ボーナスを上乗せしている」(18.9%)が続く。



		合計	毎月、 手当を支給 している	賃金単価を増額し ている	資格取得時、一時 金を支払っている	ボーナスを上乗せ している	その他金銭的な処 遇がある	特になし
全体		623 100.0%	237 38.0%	113 18.1%	41 6.6%	118 18.9%	49 7.9%	196 31.5%
公・民の割合	公共工事が主体	168 100.0%	68 40.5%	33 19.6%	9 5.4%	30 17.9%	16 9.5%	47 28.0%
	民間工事が主体	326 100.0%	112 34.4%	61 18.7%	20 6.1%	72 22.1%	20 6.1%	108 33.1%
	公共・民間が半々	129 100.0%	57 44.2%	19 14.7%	12 9.3%	16 12.4%	13 10.1%	41 31.8%
請負階層	元請	110 100.0%	51 46.4%	19 17.3%	15 13.6%	16 14.5%	6 5.5%	32 29.1%
	1次下請	463 100.0%	167 36.1%	86 18.6%	25 5.4%	94 20.3%	37 8.0%	145 31.3%
	2次下請	48 100.0%	18 37.5%	6 12.5%	0 0.0%	8 16.7%	5 10.4%	19 39.6%
	3次以下の下請	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	30 100.0%	4 13.3%	4 13.3%	0 0.0%	3 10.0%	2 6.7%	18 60.0%
	5人～9人	99 100.0%	34 34.3%	19 19.2%	15 15.2%	16 16.2%	7 7.1%	29 29.3%
	10人～29人	275 100.0%	121 44.0%	40 14.5%	15 5.5%	55 20.0%	21 7.6%	85 30.9%
	30人～99人	181 100.0%	66 36.5%	44 24.3%	9 5.0%	39 21.5%	15 8.3%	47 26.0%
	100人～299人	32 100.0%	12 37.5%	6 18.8%	2 6.3%	4 12.5%	3 9.4%	12 37.5%
	300人以上	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	5 83.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	36 100.0%	17 47.2%	5 13.9%	1 2.8%	4 11.1%	3 8.3%	12 33.3%
	とび・土工工事業	160 100.0%	65 40.6%	28 17.5%	12 7.5%	29 18.1%	14 8.8%	51 31.9%
	鉄筋工事業	151 100.0%	57 37.7%	37 24.5%	2 1.3%	37 24.5%	10 6.6%	41 27.2%
	塗装工事業	60 100.0%	22 36.7%	10 16.7%	7 11.7%	16 26.7%	2 3.3%	15 25.0%
	内装仕上工事業	50 100.0%	13 26.0%	8 16.0%	2 4.0%	10 20.0%	3 6.0%	19 38.0%
	造園工事業	41 100.0%	20 48.8%	8 19.5%	4 9.8%	6 14.6%	1 2.4%	12 29.3%

Q4-1-b-A_技能者間の賃金格差【職長】(S A)

技能者間の賃金格差について【職長】の場合は、「格差はない」(29.2%)が最も多く、前回調査より6ポイント増加した。次いで「最大5～10%」(23.6%)が続く。

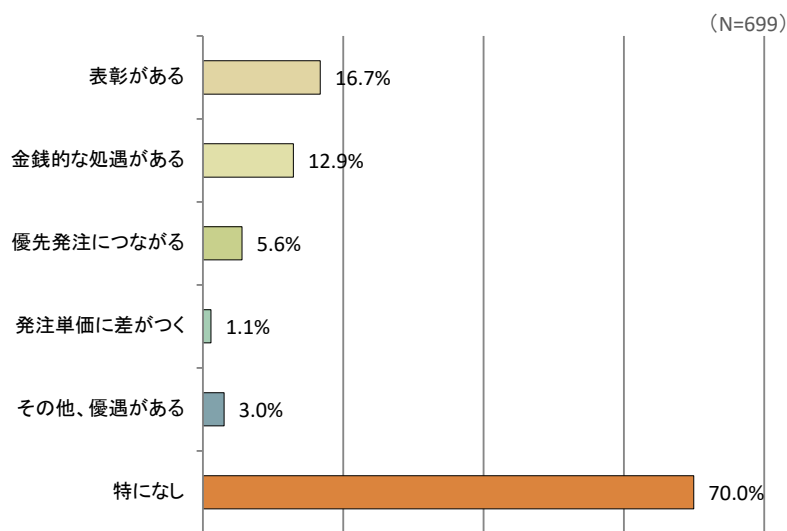
- 格差はない
- 最大5%以下
- 最大5～10%程度
- 最大10～20%程度
- 最大20～30%程度
- 最大30%以上
- 年齢・経験が同じ職長はいない

2021年度調査 (N=699)	29.2%	14.9%	23.6%	9.9%	4.1%	1.0%	17.3%
2020年度調査 (N=868)	23.2%	11.3%	21.9%	12.6%	3.9%	2.2%	25.0%
2019年度調査 (N=679)	22.8%	11.3%	24.2%	15.6%	3.8%	2.7%	19.6%
2018年度調査 (N=649)	20.6%	12.8%	25.4%	15.6%	5.2%	1.4%	19.0%

	合計	格差はない	最大5%以下	最大5～10%程度	最大10～20%程度	最大20～30%程度	最大30%以上	年齢・経験が同じ職長はいない
全体	699	204	104	165	69	29	7	121
	100.0%	29.2%	14.9%	23.6%	9.9%	4.1%	1.0%	17.3%
公・民の割合	公共工事が主体	187	54	30	44	18	5	33
		100.0%	28.9%	16.0%	23.5%	9.6%	2.7%	17.6%
	民間工事が主体	370	99	55	93	42	19	58
		100.0%	26.8%	14.9%	25.1%	11.4%	5.1%	15.7%
請負階層	公共・民間が半々	142	51	19	28	9	5	30
		100.0%	35.9%	13.4%	19.7%	6.3%	3.5%	21.1%
	元請	127	38	18	28	9	4	1
		100.0%	29.9%	14.2%	22.0%	7.1%	3.1%	0.8%
社員数	1次下請	511	149	77	129	56	19	5
		100.0%	29.2%	15.1%	25.2%	11.0%	3.7%	1.0%
	2次下請	58	16	8	7	4	6	1
		100.0%	27.6%	13.8%	12.1%	6.9%	10.3%	1.7%
社員数	3次以下の下請	3	1	1	1	0	0	0
		100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	1人～4人	36	13	4	8	1	2	0
		100.0%	36.1%	11.1%	22.2%	2.8%	5.6%	0.0%
	5人～9人	122	37	28	23	2	5	0
		100.0%	30.3%	23.0%	18.9%	1.6%	4.1%	0.0%
完工高の大きい許可業種	10人～29人	314	86	49	76	34	11	1
		100.0%	27.4%	15.6%	24.2%	10.8%	3.5%	0.3%
	30人～99人	191	55	19	51	31	8	4
		100.0%	28.8%	9.9%	26.7%	16.2%	4.2%	2.1%
	100人～299人	29	10	4	6	0	2	1
		100.0%	34.5%	13.8%	20.7%	0.0%	6.9%	3.4%
完工高の大きい許可業種	300人以上	7	3	0	1	1	1	1
		100.0%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	14.3%
	土木工事業	42	8	6	16	3	1	2
		100.0%	19.0%	14.3%	38.1%	7.1%	2.4%	4.8%
	とび・土工工事業	174	56	23	39	19	7	2
		100.0%	32.2%	13.2%	22.4%	10.9%	4.0%	1.1%
完工高の大きい許可業種	鉄筋工事業	155	37	30	35	22	4	0
		100.0%	23.9%	19.4%	22.6%	14.2%	2.6%	0.0%
	塗装工事業	74	16	12	19	3	5	0
		100.0%	21.6%	16.2%	25.7%	4.1%	6.8%	0.0%
	内装仕上工事業	54	18	5	15	3	5	0
		100.0%	33.3%	9.3%	27.8%	5.6%	9.3%	0.0%
完工高の大きい許可業種	造園工事業	56	17	7	15	4	2	1
		100.0%	30.4%	12.5%	26.8%	7.1%	3.6%	1.8%

Q4-1-b-B_元請企業による評価・特別な処遇の有無【職長】(MA)

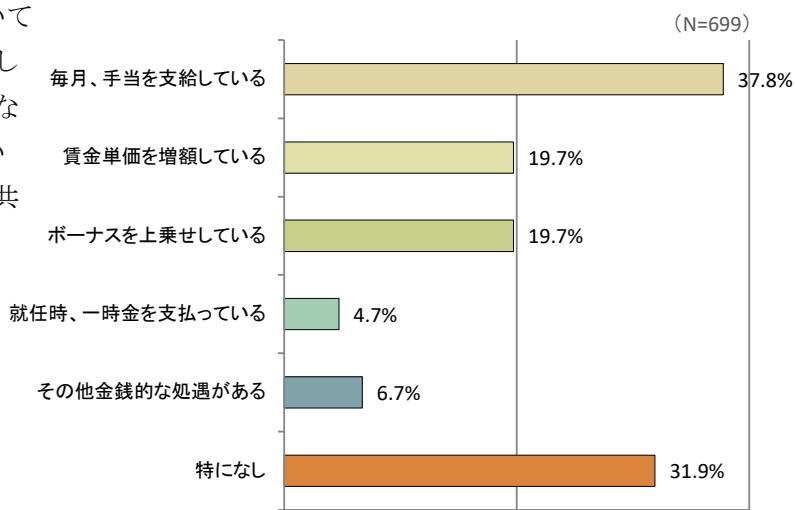
元請企業による評価・特別な処遇の有無について【職長】の場合は、「特になし」(70.0%)が最も多く、「表彰がある」(16.7%)「金銭的な処遇がある」(12.9%)が続く。



		合計	金銭的な 処遇がある	表彰がある	優先発注に つながる	発注単価に 差がつく	その他、優 遇がある	特になし
全体		699 100.0%	90 12.9%	117 16.7%	39 5.6%	8 1.1%	21 3.0%	489 70.0%
公・民の 割合	公共工事が主体	187 100.0%	21 11.2%	28 15.0%	13 7.0%	2 1.1%	6 3.2%	131 70.1%
	民間工事が主体	370 100.0%	55 14.9%	70 18.9%	20 5.4%	6 1.6%	12 3.2%	249 67.3%
	公共・民間が半々	142 100.0%	14 9.9%	19 13.4%	6 4.2%	0 0.0%	3 2.1%	109 76.8%
請負階層	元請	127 100.0%	13 10.2%	11 8.7%	4 3.1%	1 0.8%	5 3.9%	97 76.4%
	1次下請	511 100.0%	77 15.1%	98 19.2%	33 6.5%	6 1.2%	14 2.7%	341 66.7%
	2次下請	58 100.0%	0 0.0%	7 12.1%	1 1.7%	0 0.0%	2 3.4%	49 84.5%
	3次以下の下請	3 100.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%
社員数	1人～4人	36 100.0%	6 16.7%	3 8.3%	1 2.8%	1 2.8%	0 0.0%	27 75.0%
	5人～9人	122 100.0%	8 6.6%	7 5.7%	3 2.5%	1 0.8%	4 3.3%	101 82.8%
	10人～29人	314 100.0%	37 11.8%	50 15.9%	20 6.4%	1 0.3%	7 2.2%	223 71.0%
	30人～99人	191 100.0%	32 16.8%	47 24.6%	13 6.8%	5 2.6%	9 4.7%	116 60.7%
	100人～299人	29 100.0%	5 17.2%	8 27.6%	2 6.9%	0 0.0%	0 0.0%	19 65.5%
	300人以上	7 100.0%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	3 42.9%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	42 100.0%	2 4.8%	10 23.8%	3 7.1%	1 2.4%	1 2.4%	29 69.0%
	とび・土工工事業	174 100.0%	26 14.9%	26 14.9%	6 3.4%	3 1.7%	4 2.3%	125 71.8%
	鉄筋工事業	155 100.0%	17 11.0%	30 19.4%	11 7.1%	1 0.6%	6 3.9%	108 69.7%
	塗装工事業	74 100.0%	9 12.2%	6 8.1%	3 4.1%	1 1.4%	3 4.1%	56 75.7%
	内装仕上工事業	54 100.0%	10 18.5%	15 27.8%	4 7.4%	0 0.0%	3 5.6%	29 53.7%
	造園工事業	56 100.0%	7 12.5%	5 8.9%	1 1.8%	0 0.0%	1 1.8%	44 78.6%

Q4-1-b-C_貴社での金銭的な処遇の有無【職長】(MA)

貴社での金銭的な処遇の有無について【職長】の場合は、「毎月手当を支給している」(37.8%)が最も多く、「特になし」(31.9%)「賃金単価を増額している」「ボーナスを上乗せしている」が共に(19.7%)と続く。

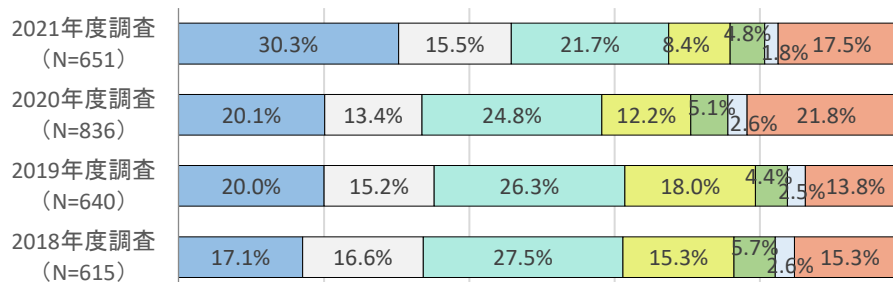


		合計	毎月、 手当を支給 している	賃金 単価を増額し ている	資格取得時、一時 金を支払っている	ボー ナスを上乗せ している	その他金銭的な処 遇がある	特になし
全体		699 100.0%	264 37.8%	138 19.7%	33 4.7%	138 19.7%	47 6.7%	223 31.9%
公・民の割合	公共工事が主体	187 100.0%	67 35.8%	41 21.9%	13 7.0%	37 19.8%	14 7.5%	53 28.3%
	民間工事が主体	370 100.0%	139 37.6%	83 22.4%	12 3.2%	79 21.4%	23 6.2%	111 30.0%
	公共・民間が半々	142 100.0%	58 40.8%	14 9.9%	8 5.6%	22 15.5%	10 7.0%	59 41.5%
請負階層	元請	127 100.0%	45 35.4%	22 17.3%	10 7.9%	22 17.3%	8 6.3%	47 37.0%
	1次下請	511 100.0%	197 38.6%	106 20.7%	21 4.1%	103 20.2%	34 6.7%	152 29.7%
	2次下請	58 100.0%	21 36.2%	9 15.5%	2 3.4%	13 22.4%	4 6.9%	22 37.9%
	3次以下の下請	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%
社員数	1人～4人	36 100.0%	9 25.0%	5 13.9%	0 0.0%	3 8.3%	4 11.1%	17 47.2%
	5人～9人	122 100.0%	37 30.3%	22 18.0%	10 8.2%	24 19.7%	7 5.7%	44 36.1%
	10人～29人	314 100.0%	129 41.1%	58 18.5%	15 4.8%	69 22.0%	21 6.7%	93 29.6%
	30人～99人	191 100.0%	79 41.4%	46 24.1%	6 3.1%	37 19.4%	11 5.8%	53 27.7%
	100人～299人	29 100.0%	9 31.0%	7 24.1%	2 6.9%	4 13.8%	3 10.3%	12 41.4%
	300人以上	7 100.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	4 57.1%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	42 100.0%	20 47.6%	9 21.4%	3 7.1%	6 14.3%	2 4.8%	9 21.4%
	とび・土工工事業	174 100.0%	69 39.7%	29 16.7%	7 4.0%	27 15.5%	12 6.9%	64 36.8%
	鉄筋工事業	155 100.0%	70 45.2%	40 25.8%	3 1.9%	34 21.9%	11 7.1%	34 21.9%
	塗装工事業	74 100.0%	28 37.8%	13 17.6%	5 6.8%	16 21.6%	2 2.7%	23 31.1%
	内装仕上工事業	54 100.0%	9 16.7%	9 16.7%	3 5.6%	15 27.8%	2 3.7%	21 38.9%
	造園工事業	56 100.0%	23 41.1%	11 19.6%	5 8.9%	12 21.4%	3 5.4%	17 30.4%

Q4-1-c-A_技能者間の賃金格差【技能労働者】(S A)

技能者間の賃金格差について【技能労働者】の場合は、「格差はない」(30.3%)が最も多く、前回調査より約10ポイント増加した。次いで「最大5～10%」(21.7%)が続く。

- 格差はない
- 最大5～10%程度
- 最大20～30%程度
- 年齢・経験が同じ技能労働者はいない
- 最大5%以下
- 最大10～20%程度
- 最大30%以上



	合計	格差はない	最大5%以下	最大5～10%程度	最大10～20%程度	最大20～30%程度	最大30%以上	年齢・経験が同じ技能労働者はいない
全体	651 100.0%	197 30.3%	101 15.5%	141 21.7%	55 8.4%	31 4.8%	12 1.8%	114 17.5%
公・民の割合	公共工事が主体	168 100.0%	51 30.4%	23 13.7%	36 21.4%	14 8.3%	8 4.8%	4 2.4%
	民間工事が主体	359 100.0%	96 26.7%	60 16.7%	83 23.1%	35 9.7%	18 5.0%	8 2.2%
	公共・民間が半々	124 100.0%	50 40.3%	18 14.5%	22 17.7%	6 4.8%	5 4.0%	0 0.0%
請負階層	元請	117 100.0%	33 28.2%	16 13.7%	28 23.9%	5 4.3%	5 4.3%	3 2.6%
	1次下請	473 100.0%	146 30.9%	74 15.6%	106 22.4%	42 8.9%	26 5.5%	7 1.5%
	2次下請	58 100.0%	16 27.6%	11 19.0%	7 12.1%	8 13.8%	0 0.0%	2 3.4%
	3次以下の下請	3 100.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
社員数	1人～4人	30 100.0%	11 36.7%	3 10.0%	6 20.0%	0 0.0%	3 10.0%	0 0.0%
	5人～9人	102 100.0%	27 26.5%	25 24.5%	16 15.7%	6 5.9%	3 2.9%	0 0.0%
	10人～29人	293 100.0%	86 29.4%	41 14.0%	65 22.2%	24 8.2%	14 4.8%	5 1.7%
	30人～99人	193 100.0%	62 32.1%	26 13.5%	48 24.9%	24 12.4%	9 4.7%	4 2.1%
	100人～299人	26 100.0%	7 26.9%	6 23.1%	5 19.2%	0 0.0%	2 7.7%	2 7.7%
	300人以上	7 100.0%	4 57.1%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%
完工高の大きい許可業種	土木工事業	40 100.0%	14 35.0%	5 12.5%	10 25.0%	4 10.0%	1 2.5%	1 2.5%
	とび・土工事業	148 100.0%	49 33.1%	16 10.8%	31 20.9%	12 8.1%	10 6.8%	3 2.0%
	鉄筋工事業	162 100.0%	46 28.4%	38 23.5%	33 20.4%	20 12.3%	2 1.2%	1 0.6%
	塗装工事業	62 100.0%	20 32.3%	9 14.5%	14 22.6%	1 1.6%	5 8.1%	2 3.2%
	内装仕上工事業	53 100.0%	18 34.0%	4 7.5%	16 30.2%	5 9.4%	2 3.8%	2 3.8%
	造園工事業	51 100.0%	10 19.6%	7 13.7%	16 31.4%	4 7.8%	0 0.0%	2 3.9%